

JA共済連の現状

2008

D I S C L O S U R E



ひと・いえ・くるまの総合保障

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2008」を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、JA共済事業に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



経営管理委員会会長

安田 舜一郎

代表理事 理事長

今尾 和實

JA共済の事業理念

JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を事業理念としています。

～人と人との「絆」を深めたい～

「一人は万人のために、万人は一人のために」――日本の農村では、古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。日常の農作業はもちろん、自然災害や火事などの災害時には、共同体全体で救済・援助を行ないました。そうした歴史を背景に、農家組合員が協力して農業生産力の増進と経済的・社会的地位の向上をはかること、そして、協同による事業活動を通じて、農家組合員の幸福と利益を実現することを目的に「農業協同組合(JA)」は生まれました。

JAの共済事業は、こうした相互扶助(助け合い)を事業理念として、自主的・民主的に運営されており、人間性の尊重や地域社会づくりへの貢献をめざしています。

JA共済連の概要

(平成20年3月末現在)

名称

全国共済農業協同組合連合会(略称:全共連/愛称:JA共済連)
National Mutual Insurance Federation of Agricultural Cooperatives

創立

昭和26年(1951年)1月31日

所在地

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9全共連ビル
TEL. 03-5215-9100(総務部)

(全共連ビル建築期間中)

〒107-8530 東京都港区赤坂2-17-22赤坂ツインタワー東館
TEL. 03-5215-9100(総務部)

会員数

957会員(正会員909、准会員48)

※JA813、県信連36、県経済連8、県厚生連36、
その他連合会14、全国連2、准会員48

総代定数

215

〈都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される
総代定数213、正会員たる全国連から選挙される総代定数2〉

役員数

経営管理委員23名、監事4名、理事10名
(平成20年7月25日現在)

職員数

6,167名

〈一般職員:男子4,397名・女子1,500名、常勤嘱託:270名〉

| | | |
|-------|---------|--------------------------------|
| 資産状況 | 総資産 | 43兆5,174億円 |
| 負債状況 | 共済契約準備金 | 40兆7,165億円 |
| 純資産状況 | 出資金 | 1,288億円 |
| 収支状況 | 収納共済掛金 | 4兆7,477億円 (平成19年4月～平成20年3月) |
| | 共済金支払額 | 3兆8,842億円 (平成19年4月～平成20年3月) |
| 保有契約高 | 生命総合共済 | 185兆2,738億円 |
| | 建物更生共済 | 155兆6,655億円 |

JA共済連の現状2008

— 2008年8月発行 —

全国共済農業協同組合連合会

編集担当:総務部広報室

TEL. 03-5215-9457

*本誌は農業協同組合法第54条の3にもとづいて作成したディスク
ロージャー資料です。

目次

1 ビジョン、この一年のハイライト

| | |
|--------------------------|----|
| JA共済のビジョン | 3 |
| トップメッセージ —安田経営管理委員会会長— | 4 |
| トップメッセージ —今尾代表理事理事長— | 5 |
| 事業活動のご報告(平成19年度の事業トピックス) | 7 |
| 業務適正化に向けた取り組み | 9 |
| 事業概況(平成19年度の業績ハイライト) | 10 |
| 資産の運用状況(平成19年度の運用ハイライト) | 14 |
| 資産・負債等の状況 | 15 |
| 収支の状況 | 16 |

2 健全性について

| | |
|---------------------|----|
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 | 17 |
| 実質純資産額 | 17 |
| 基礎利益 | 18 |
| オンバランス・ソルベンシー・マージン | 18 |
| 再保険の取り組み | 18 |
| 資産の自己査定 | 19 |
| 責任準備金 | 19 |
| 内部統制システム構築に関する基本方針 | 20 |
| コンプライアンス・リスク管理の取り組み | 21 |

3 事業活動

| | |
|------------------|----|
| ひと・いえ・くるまの総合保障 | 27 |
| 共済種類のラインアップ | 29 |
| 担い手農家への取り組み | 31 |
| JA共済しあわせ夢くらぶ | 32 |
| コンサルティング力の向上に向けて | 33 |
| 社会貢献活動への取り組み | 35 |
| ダイレクトサービス | 40 |
| 共栄火災との事業一体化に向けて | 42 |
| 確定拠出年金制度への取り組み | 43 |
| JA共済 Q & A | 44 |

4 組織概要

| | |
|-----------------------|----|
| JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ | 47 |
| JA共済の役割 | 48 |
| JA共済連の組織概要 | 49 |
| JA共済連の組織機構図 | 53 |
| JA共済連および子会社等の概況 | 55 |
| JA共済のあゆみ | 57 |

5 JA共済連データ編

| | |
|----------------------|-----|
| 業績 | 59 |
| 経営諸指標 | 68 |
| 財務諸表 | 73 |
| 運用資産諸表 | 83 |
| その他諸表 | 99 |
| JA共済連および子会社の状況(連結) | 105 |
| JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要 | 113 |
| 〈参考〉JA共済事業実績の概要 | 115 |

| | |
|--------------------|-----|
| 共済用語の解説 | 117 |
| 農業協同組合法施行規則にもとづく索引 | 118 |

JA共済のビジョン

JA共済の事業展開の基本的考え方

JA共済は、「平成19年度から21年度 JA共済3か年計画」における中長期展開方向および基本方針を次のとおり掲げ、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」を提供するための取り組みを行なっています。

JA共済の中長期展開方向

絆の強化と仲間づくりによる組織・事業基盤の維持・拡大

JA活動への理解、参加・参画を促進するとともに、既契約者に対する生活総合保障の確立と、ニューパートナーの拡大に取り組みます。

基本方針

JA共済は、組合員・利用者および地域住民の皆さまの多様な保障ニーズに対応した仕組み・サービスを提供するとともに、コンプライアンスを徹底し丁寧かつ誠実な事業活動を行ないます。

JA共済3か年計画の基本方針にもとづき、その中間年度となる平成20年度は、次の5点を重点事項として取り組みます。

【絆の強化と仲間づくりの取り組み強化】

- すべてのJAにおける3Q訪問プロジェクトの実践徹底
- すべてのJA、支所・支店およびLA等へのニューパートナーズ目標の設定

【JA支援機能の強化】

- JA職員に必要な業務知識・能力および連合会によるJA支援・指導内容の明確化
- JA支援体制の整備・強化
- JA職員育成体系の見直し
- 事務手続き・仕組み等の改善

【JAおよび連合会における事業計画管理等の高度化】

- JAにおける付加収入計画の策定と進捗管理の強化
- 事業計画管理システムの高度化
- 満期到来契約の管理・対応状況の把握徹底
- 保障継続の徹底

【郵政民営化および銀行窓販全面解禁への対応】

- 医療や年金などの生存保障ニーズへの対応力強化
- 自動車共済見積提案活動の積極的展開
- 共栄火災保険を活用した保障のラインアップ強化
- 支所・支店担当者・管理者の知識・スキルのさらなる向上

【信頼性向上への取り組みの強化】

- 請求漏れ防止に向けた取り組みの強化
- 3Q訪問プロジェクトにおける共済金請求忘れ等を含む全国統一質問の設定と問いかけの全戸（個）実践
- 不祥事ゼロに向けた環境整備
- 内部統制整備に向けた取り組み強化

※3Q訪問プロジェクト＝全戸（個）訪問活動

JA共済の使命の達成に向けて

3Q訪問プロジェクトを通じて組合員・利用者の皆さまとの「絆の強化と仲間づくり」を積極的にすすめております。

農業を取り巻く情勢とJAグループ・JA共済の改革

現在、わが国農業は、農業従事者の減少や高齢化の進展、農家収入の減少に加えて、農業者の経営や生活に大きな影響をおよぼすWTO農業交渉やEPA交渉が進められ、国内では、担い手を対象とした品目横断的経営安定対策への対応など課題が山積しております。

また、世界的な食料需給の逼迫やバイオ燃料の増加などに伴う穀物価格の高騰、さらには諸外国から輸入される食料の安全・安心への対応が強く求められるなど、国民の安定的な食料の確保や食料の安全保障の確立が大きな国民的関心事となっております。このようななか、わが国農業が果たすべき役割はますます重要性を増してきており、自給権の確保といった新しい視点からJAグループが一体となって安全・安心な国産農畜産物の安定的な供給を求める声に答えていく必要があると考えております。

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助(助け合い)」を事業活動の原点とし、半世紀以上にわたり、生活総合保障の提供活動を通じて、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域の方々の豊かな生活のための基盤づくりや、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりに努めてまいりました。

農業を取り巻く情勢が厳しさを増すなかにあつて、JAグループは一体となって事業改革に継続して取り組み、あわせてJA共済もJA共済連の業務改善・効率化をはかり、つねに選ばれるJA共済であるために高水準の事業機能を発揮し続けてまいります。

信頼関係の強化

私たちJA共済は、その特色といえる「ひと・いえ・くるま」の保障ラインアップを早くから充実させ、生活総合保障を提供しております。地域に根ざしたJAの事業活動にあつて、JA共済はこうした保障提供活動を通じて地域社会づくりに寄与するとともに、組合員・利用者をはじめ地域の皆さまとの信頼関係を築いてまいりました。

この信頼関係をさらに強くし、つながりをより確かなものとするため、すべてのJAにおいて3Q訪問プロジェクトの実践に取り組み、これを通じて「絆の強化」に努め次世代層などのニューパートナーとの「仲間づくり」を積極的にすすめております。

JA共済をめぐる事業環境は急激に変化しておりますが、これからも組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応えるために、多様なニーズに対応した仕組み・サービスを提供するとともにコンプライアンスを徹底し丁寧かつ誠実な事業活動を行なうことで、最良の「安心」と「満足」を提供してまいります。



経営管理委員会会長 安田 舜一郎

堅実かつ健全な事業運営の追求と強固な基盤づくりをめざして

事業推進

国内経済は、好調な企業収益を背景に緩やかな拡大基調で推移しておりましたが、年明け以降、国際金融市場の混乱が深刻化するなかで、企業収益悪化懸念を背景に景気後退観測が強まりました。

農業情勢につきましては、農業従事者の減少や高齢化の進展に加えて、世界的な食料価格の高騰や食料不足が懸念されております。このような課題に対して、自国の食は国内生産でまかなっていくという気運を高めていく必要があります、こうしたなかでJAグループの役割は増していくものと考えております。

平成19年度の共済事業をふりかえると、事業推進面においては系統一体となって取り組みを行なった結果、生命共済で全国目標を達成し、年金共済においても、前年度実績を上回ることができました。特に生命共済は、前年度を大幅に上回る実績となりました。一方、短期共済は、国内新車販売台数が減少するなかで自動車共済の実績は伸び悩みましたが、自賠責共済の目標を達成することができました。長期共済保有契約高は、保有契約高の維持に向けた取り組みを展開したものの、340兆9,480億円(期首から10兆7,334億円の減少)となりました。

共済金支払いにつきましては、満期共済金・事故共済金を合わせて過去最高の3兆8,842億円となり、組合員・利用者の皆さまの生活保障や災害復興にお役立ていただくことができました。

平成20年度は、「絆の強化と仲間づくり～愛されるJA共済をめざして～」をスローガンとするJA共済3か年計画の中間年度にあたります。組合員・利用者の皆さまへのより充実した保障の提供をめざすとともに、「3Q訪問プロジェクト」などにより、JA共済の事業推進基盤を将来にわたり確固たるものとするため、より一層努力してまいります。

共済仕組みの改訂

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに「充実した生活総合保障の提供」を続けていくために共済仕組みや制度を充実・強化してまいりました。

平成20年4月には、高齢化や少子化の進行などの環境変化を踏まえて、中高齢者向けの医療保障として引受緩和型定期医療共済、若年世代向けに家族収入保障特約を新設しました。また、満期共済金などの一時資金を活用した仕組みも開発しました。

さらには、地域農業における担い手のニーズにきめ細かく対応し、集落営農の組織化や担い手の法人化などに対応した仕組改訂を行ないました。

今後も多様な保障ニーズを的確に把握し、組合員・利用者の皆さまにJAとのつながりをさらに深めていただくとともに、新たな利用者にとっても魅力が感じられるよう、より一層きめ細かな生活総合保障を提供してまいります。

資金運用

資金運用については、資金の大半が将来の共済金の支払いに備えて積み立てている責任準備金であることから、共済金の万全な支払いを履行すべく、責任準備金対応債券を中心に長期安定的な収益確保に取り組んでおります。

具体的には、長期安定的な収益の確保を第一義に、円建債券への投資や優良企業などへの貸付を主体とした運用を行なったうえで、株式・不動産などへの取り組みの強化をはかっております。

多様な保障ニーズを的確に把握し、
より一層きめ細かな生活総合保障を提供してまいります。

平成19年度当初は、国内経済が拡大基調で推移したことから、長期金利や株式相場は一旦上昇しましたが、その後は、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱などを受けて、長期金利は低下し、株式相場も大幅に下落するなど、極めて厳しい運用環境となりました。

このような運用環境下、公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行なうとともに、リスク管理を徹底したうえで、株式運用や外貨建債券運用などの取り組み強化、公社債・株式のポートフォリオ改善にも機動的に取り組みました。

今後とも、運用環境を踏まえ、効率的な運用を行ない可能な限り収益の拡大をめざしてまいります。

経営の健全性・信頼性の確保

本会では、組合員・利用者の皆さまからの信頼と負託に 대응するため、資金運用力の強化や事業費の圧縮などにより収益力の向上をはかりつつ、契約者・会員への還元とのバランスを取りながら、将来の共済金などの支払いに備えるために必要な諸準備金の積み立てを着実に進めることにより、経営の健全性と事業の安全性の確保に万全を期しております。

平成19年度は、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は879.1%（前年度885.7%）となっており、十分な支払担保力を確保しております。また、基礎利益につきましては、運用利回りの上昇により利差損が改善したものの、保有契約高の減少などにより費差益および危険差益が減少したことから、4,187億円（前年度4,216億円）となっております。

コンプライアンスの徹底・強化

昨今の事業運営においてコンプライアンス重視が求められるなかにあつて、JA共済事業においてもコンプライアンス態勢の確立に鋭意努めてきております。

JA共済は、組合員が自ら出資して事業を利用する協同組合の保障事業です。したがって、信頼を損なうことがあってはならず、株式会社など民間企業以上に誠実な事業運営を行なう必要があるものと考えます。このようななか、本会では、平成20年4月より申込みを行なう際に、共済仕組みが利用者の意向を反映した内容となっているかをご確認いただく「共済契約の意向確認制度」をスタートさせました。

今後とも、コンプライアンスを徹底し、丁寧かつ誠実な事業運営を行なうことを基本方針として、JA共済に対する信頼性向上への取り組みを強化してまいります。

業務改善計画の進捗状況

平成18年1月に策定した業務改善計画を着実に実行し、現在は改善計画に掲げた取り組みが日常業務として定着化し、共済金支払適正化に向けた態勢が構築されております。

また、過去事案についても共済金の支払状況にかかる調査・点検を行ない、対応が困難な事案を除き、追加支払いを完了しております。

今後とも、組合員・利用者の皆さまの信頼を損なうことなく、信頼性向上に向けて全力で取り組んでまいります。



代表理事理事長 今尾 和實

事業活動のご報告 (平成19年度の事業トピックス)

JA共済の願いは、組合員・利用者をはじめとする地域社会における皆さま一人ひとりの健康としあわせです。共済による保障だけではなく、人を取り巻くものすべてを大切にしたいと考えています。皆さまの期待と信頼にお応えするために、JA共済ならではの活動に積極的に取り組んでいます。

組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化

関連
P.3参照

JA共済では、「安心は、会うことから始まります。」を合言葉に、3Q訪問プロジェクト〔全戸(個)訪問活動〕による保障内容の点検を展開しています。

訪問活動やキャンペーンに対する取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまとのコミュニケーションをはかり、つながりを強化していきたいと考えています。

3Q訪問プロジェクト〔全戸(個)訪問活動〕とは

- ①契約者等へのありがとう(サンキュー)の気持ちを込めた訪問活動を行なう。
- ②訪問時には、「ご自身やご家族、建物やお車の現在の保障内容をご存知ですか?」など、必ず3つのQ(質問)を行なう。
- ③「すべての契約世帯」「すべての契約者」「すべての組合員(未加入者も)」の3つを訪問対象とする。



多様化するニーズに対応した保障提供

関連
P.27参照

生命総合共済の仕組みの充実

平成20年4月に、生活設計にもとづく必要保障額に応じた死亡・後遺障害保障を合理的に確保する若年代向けの仕組みとして家族収入保障特約「家族のきずな」、健康に不安のある中高齢者向けの医療保障として引受緩和型定期医療共済「がんばるけあスマイル」等の仕組みを新設しました。また、満期共済金等の一時資金を活用できる仕組みとして一時払生存型養老生命共済「たくわエール」を新設しました。

建物更生共済の利便性向上に向けた仕組改訂

満期共済金等の有効活用および既契約者の保障見直しの利便性向上を図るため、平成20年4月に、「共済掛金振替払特約」(満期共済金等の一時資金を新たな共済契約の掛金として充当できる仕組み)の新設と転換制度の見直しを行ないました。



担い手農家への取り組み強化

詳細
P.31参照

担い手農家の皆さまの安定した農業経営の実現を支援するために、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための仕組開発・保障仕組みの提案を通じて、農業経営の実態に即した保障ニーズへの対応に取り組んでいます。また、担い手農家ご自身が、農業を営むうえでのリスクを把握し、回避・軽減策を検討する際に参考となる資料をJAグループで作成し、リスクに関する啓発活動にも取り組んでいます。

さらに、農地・水・環境保全向上対策に対応した仕組開発にも取り組みました。



組合員・利用者の皆さまの声を反映した仕組開発・改訂

関連
P.27参照

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、平成11年度から、日頃JAをご利用いただいている全国約1,000名の組合員・利用者の皆さまにモニターとなっていただき、毎年「生活保障に対する意識」や「サービス向上に対するご意見・ご要望」などをお伺いしています。

これまで、延べ17,000名以上の組合員・利用者の皆さまにご協力をいただいております。これらの「組合員・利用者の皆さまからの声」は次のような仕組開発・改訂等に反映させていただいています。

【「組合員・利用者の皆さまの声」を反映させ開発した仕組み(例)】

- 『べすとけあ120』(医療共済120日型)
- 『がんばるけあスマイル』(引受緩和型定期医療共済)
- 『たくわエール』(一時払生存型養老生命共済)



ライフアドバイザー (LA) の養成と推進体制の強化

詳細
P.33参照

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つ専門スタッフです。ライフアドバイザーは、平成20年3月末現在で21,786人が全国で活動しています。

ライフアドバイザーの能力向上のため、幅広く高度な知識の修得や組合員・利用者の皆さまのお役に立つ活動をめざして各種研修を実施しています。

また、ライフアドバイザー用携帯端末機「LActive (ラクティブ)」を活用し、高度な専門性と十分なサービスで皆さまのニーズやご要望にお応えしています。

自動車共済のサービス体制強化

関連
P.40参照

組合員・利用者の皆さまに信頼される自動車共済の充実したサービス体制をめざし、専任の事故処理担当者(自動車共済審査員)の育成と専門能力の向上をはかる取り組みを行なっています。

また、損害調査体制については、全国で約5,900人の事故処理担当者、約440人の自動車鑑定士(車両損害調査員)を配置するとともに、約1,140か所のサービス拠点、24時間・365日の事故受付など体制強化に努めています。さらに、レッカーサービス・ロードサービスや夜間休日現場急行サービスなども実施し、ご契約者の皆さまの利便性の向上に努めています。



「地球環境保護」という深刻な問題に対して、資源の有効活用や産業廃棄物の削減など、積極的な行動が切実に求められています。JA共済では、地球環境の保護や資源の有効活用、さらにはご契約者の皆さまの掛金負担軽減のために、バンパーやボンネットをはじめとする自動車部品の修理・再利用を呼びかける「リボンキャンペーン」を展開しています。

JA共済事業の信頼性向上に向けた取り組み

詳細
P.9参照

平成17年12月に農林水産省から受けた業務改善命令にもとづき平成18年1月に策定した改善計画を着実に遂行するため、組合員・利用者の皆さまへの説明対応の強化、共済金支払前の確認の徹底およびシステムチェック機能の改善等に取り組んでおり、現在は、改善計画に掲げた取り組みが日常業務として定着化し、共済金支払適正化に向けた態勢が構築されています。

また、平成20年4月から、ご契約者さまのニーズに合っている内容かどうかをご契約時にご確認いただく「意向確認制度」を実施しています。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み強化

詳細
P.21参照

コンプライアンスやリスク管理については、全国のJAとJA共済連がそれぞれ実践し、適正に業務を遂行していますが、JA共済では、組合員・利用者の皆さまにさらなる「安心・信頼・満足」をご提供できるよう、「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検を実施するなど、コンプライアンス・リスク管理の強化に取り組んでいます。

共栄火災との事業一体化に向けた取り組み

詳細
P.42参照

JA共済と共栄火災(注)は、組合員・利用者の皆さまの多様化・高度化するニーズに迅速に対応するために、両者が一体となって優れた保障の提供とサービスの向上をめざしています。

JA共済と共栄火災が一体となった保障提供を行なうため、JAによる共栄火災の代理店設置の取り組みを行なうとともに、代理店で提供する共栄火災商品の拡充について共栄火災と連携して検討を行なっています。

(注) 共栄火災は平成15年4月1日の株式会社化に伴い、JA共済連の子会社となりました。

健康管理・増進活動の取り組み

詳細
P.37参照

看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師による健康と介護の無料電話相談サービス「健康・介護ほっとライン」を実施しています。

また、心と体の健康づくりのために開発された、いつでも・どこでも・だれにでもできる「レインボー体操」の普及拡大にも取り組んでいます。さらに、組合員、地域の皆さまが未永く健康で暮らせるように、「笑い」と「健康」の関係に着目したプログラムを開発し、これを取り入れた「笑い与健康教室」を実施しています。

交通事故対策活動の取り組み

詳細
P.35参照

交通事故の未然防止、交通事故被害者へのさまざまな支援など、交通事故対策活動に積極的に取り組んでいます。

幼児を対象にミュージカル形式で交通安全教育を行なう「親子の交通安全ミュージカル 魔法園児マモルワタル」、高齢者を対象に「交通安全体操」「交通安全落語」を取り入れた交通安全教室を全国展開するなど、交通事故の未然防止への取り組みを強化しています。

また、交通事故による身障者等の日常生活を支える介助犬の育成・普及支援や、在宅介護支援のための介護福祉士・ホームヘルパー養成助成制度などを実施するとともに、中伊豆と別府に設置した2つのリハビリテーションセンターでは、設立以来30年以上にわたって、交通事故による身障者等の社会復帰を支援しています。

業務適正化に向けた取り組み

業務改善計画の実践、火災共済における構造区分適用の適正化等に取り組むとともに、「共済事業向けの監督指針」への対応として、平成20年4月より共済契約に関する「意向確認制度」を実施しました。

業務改善計画の遂行状況

平成18年1月に策定した改善計画にもとづき、組合員・利用者の皆さまへの説明対応の強化、共済金支払前の確認の徹底およびシステムチェック機能の改善等に取り組んでおり、現在は、改善計画に掲げた取り組みが日常業務として定着化し、共済金支払適正化に向けた態勢が構築されています。

共済金支払漏れにかかる過去事案への対応

改善計画によりチェック機能を厳重化する前となる平成17年度以前の共済金支払いについても調査・点検を行ない、現住所の特定が困難な被共済者および請求に必要な関係書類が整わない案件を除き追加支払いを完了しました。

また、生命共済においては、平成13～17年度に入院共済金の既払いがあり、現在有効中の契約について、契約関係者に対し請求漏れがないかの案内対応を行っており、この対応により、共済金支払漏れにかかる過去事案への対応は完了します。

火災共済構造区分適正化に向けた取り組み

平成18年度に判明した火災共済契約における木造と防火造の構造区分適用誤りについて、構造区分判定基準にもとづく契約時の物件確認と適正な掛金率による引き受けを徹底しました。

なお、物件確認により共済掛金の過受領が判明した既契約については、契約者の事情により関係書類が整わない案件を除き、過受領差額等の払戻しが完了しました。

共済契約に関する意向確認制度の実施

JA共済では、これまでも最適な保障の提供に努めてまいりましたが、より利用者の皆さまの意向に沿った契約内容でご加入いただくため、平成20年4月より、ご契約のお申込み時に書面にてご意向を確認させていただく「意向確認制度」を実施しています。

具体的には、ご加入いただく共済の内容がご契約者さまの意向に沿った内容となっているか、「意向確認書(自動車共済はご契約内容確認書)」のご記入・ご提出等により、確認させていただく契約手続き(意向確認)を行なっています。

■意向確認の対象共済種類と契約形態

| 共済種類 | 契約形態 |
|---|---------------------------|
| 生命総合共済 (終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済、医療共済、がん共済、定期医療共済、予定利率変動型年金共済) | 新しくお申込みいただくご契約 |
| 建物更生共済 | 新しくお申込みいただくご契約 |
| 自動車共済 | 新しくお申込みいただくご契約、ご継続いただくご契約 |

事業概況 (平成19年度の業績ハイライト)

平成19年度の日本経済は、好調な輸出や高水準の企業収益を背景に緩やかな景気拡大で推移していましたが、夏場以降、米国サブプライムローン問題の発覚や建築基準法改正の影響を受け、景気減速懸念が高まりました。その後、アジア向けを中心とした輸出に支えられプラス成長を維持したものの、年明け以降、国際金融市場の混乱が長期化・深刻化するなか、円高や原材料価格高騰による企業収益悪化懸念などを背景に、景気後退観測が強まることとなりました。

農業をめぐる情勢については、農業従事者の減少や高齢化の進展、農家収入の減少に加えて、原油や肥料等の資材価格の高騰による生産コストの上昇が農家経営に重大な負担となっています。

また、農政面では、平成19年度から水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）および農地・水・環境保全向上対策が導入されるなかで、世界的な食料需給の逼迫による穀物の価格上昇等が大きな問題となるなど、改めてWTO・EPA交渉への対応、食の安全・安心への対応など食の安全保障の確立が喫緊の課題となっています。

このような事業環境下において、JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの最良の保障・価格・サービスの提供を通じて、「絆の強化と仲間づくり」の取り組みを強化し、組織・事業基盤の維持・拡大をはかる「JA共済3か年計画」の初年度として、その実現に向け、精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

| | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| 経常収益 | 65,714 | 59,655 | 59,725 | 56,254 | 60,225 | |
| 経常利益 | 1,389 | 1,321 | 872 | 2,546 | 2,355 | |
| 当期剰余金 | 589 | 635 | 396 | 1,023 | 937 | |
| 出資金 | 1,288 | 1,288 | 1,288 | 1,288 | 1,288 | |
| 出資口数(千口) | 1,288 | 1,288 | 1,288 | 1,288 | 1,288 | |
| 純資産額(純資産の部合計) | 15,805 | 16,784 | 20,635 | 22,726 | 19,642 | |
| 総資産額(資産の部合計) | 421,410 | 427,047 | 435,632 | 441,096 | 435,174 | |
| うち特別勘定資産(百万円) | 1 | 54 | 65 | 90 | 87 | |
| 責任準備金残高 | 389,181 | 393,451 | 398,789 | 400,043 | 397,346 | |
| 貸付金残高 | 30,000 | 25,996 | 27,090 | 28,149 | 28,221 | |
| 有価証券残高 | 361,957 | 373,465 | 385,750 | 385,930 | 381,282 | |
| 剰余金の配当の金額 (会員配当額) | 出資配当金 | 22 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| | 事業分量配当金 | 18 | 19 | 19 | 22 | 29 |
| 職員数(人) | 6,433 | 6,393 | 6,334 | 6,217 | 6,167 | |
| 保有契約高 | 3,757,455 | 3,681,641 | 3,602,845 | 3,516,814 | 3,409,480 | |

※1 平成15年度、平成16年度および平成17年度の純資産額(純資産の部合計)には、資本の部の合計の金額を記載しています。

※2 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済)の各保有契約高の合計です。

※3 平成19年度の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は879.1%であり、平成18年度の値は885.7%、平成17年度の値は840.1%です。

JA共済の主な加入状況

ひと・いえ・くるま、大きく広がった保障の輪

生命総合共済 (保有契約)

加入件数

1,410 万件

保障共済金額

185兆2,738 億円



建物更生共済 (保有契約)

加入件数

1,240 万件

保障共済金額

155兆6,655 億円

JA共済は生活総合保障を展開しています。



自動車共済 (保有契約)

加入件数

849 万件

自賠責共済 (保有契約)

加入台数

721 万台

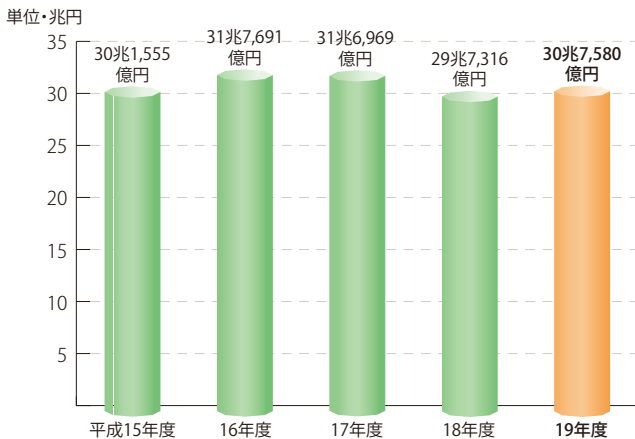
長期共済 新契約高

保障共済金額

30兆7,580 億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額2兆5,464億円(前年度比93.2%)、保障共済金額30兆7,580億円(前年度比103.5%)となりました。

長期共済新契約高の推移



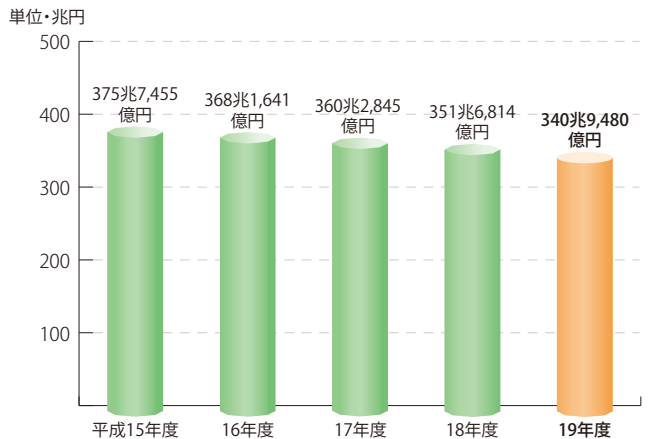
長期共済 保有契約高

保障共済金額

340兆9,480 億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額50兆6,910億円(前年度比95.7%)、保障共済金額340兆9,480億円(前年度比96.9%)となりました。

長期共済保有契約高の推移



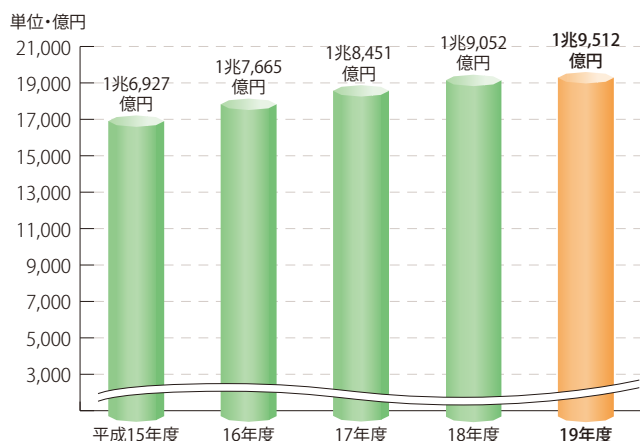
年金共済 保有契約高

■ 年金年額

1兆9,512億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,603億円(前年度比102.6%)、また、保有契約高は年金年額1兆9,512億円(前年度比102.4%)となりました。

■ 年金共済保有契約高の推移



短期共済 新契約高

3,662億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,651万件(前年度比102.0%)、JA共済連が収納した共済掛金は3,662億円(前年度比99.0%)となりました。

■ 短期共済新契約高の推移

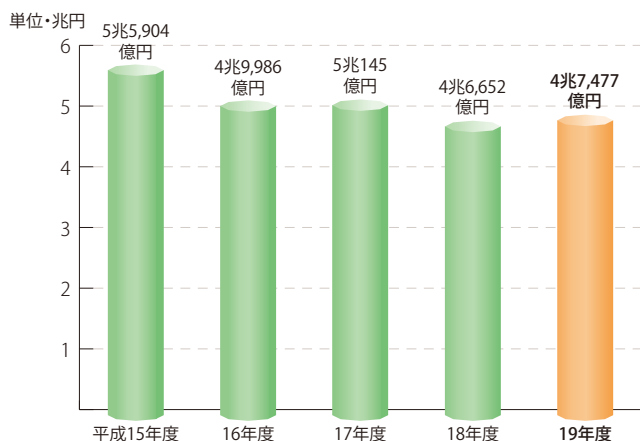


共済掛金

4兆7,477億円

JA共済連が収納した共済掛金は、長期共済、短期共済、団体共済、建物短期再共済の合計(概算)で、4兆7,477億円となりました。

■ 共済掛金の推移

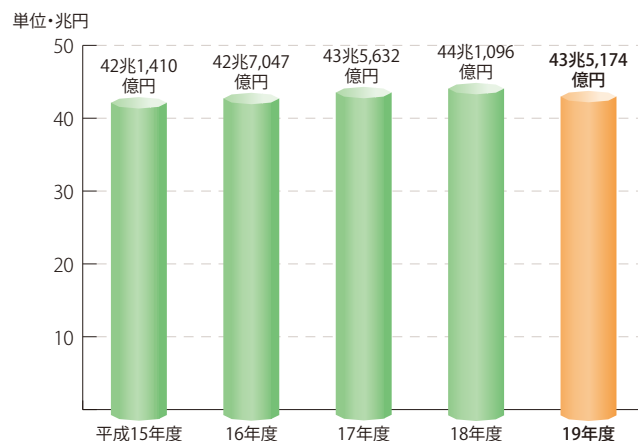


総資産

43兆5,174億円

総資産は、43兆5,174億円(前年度比98.7%)となりました。このうち、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え積み立てている共済契約準備金は40兆7,165億円となり、総資産の93.6%を占めています。(P.74参照)

■ 総資産の推移



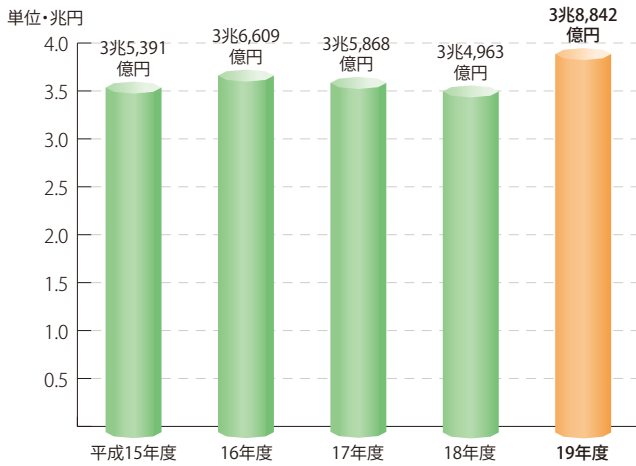
共済金支払額

3兆8,842億円

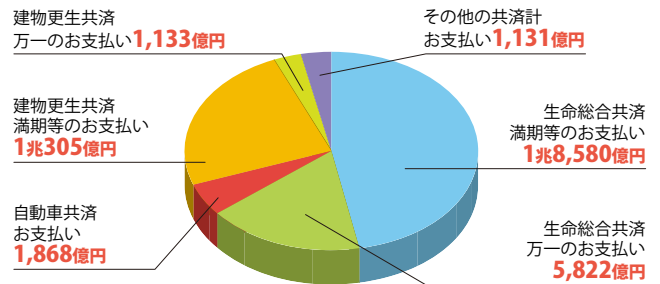
共済金支払額は、総額で3兆8,842億円(前年度比111.1%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆9,242億円(前年度比115.9%)、事故共済金9,599億円(前年度比98.6%)となっています。

■ 共済金支払額の推移



■ 共済金支払額の内訳



■ 平成19年度の建物更生共済における自然災害共済金の支払額

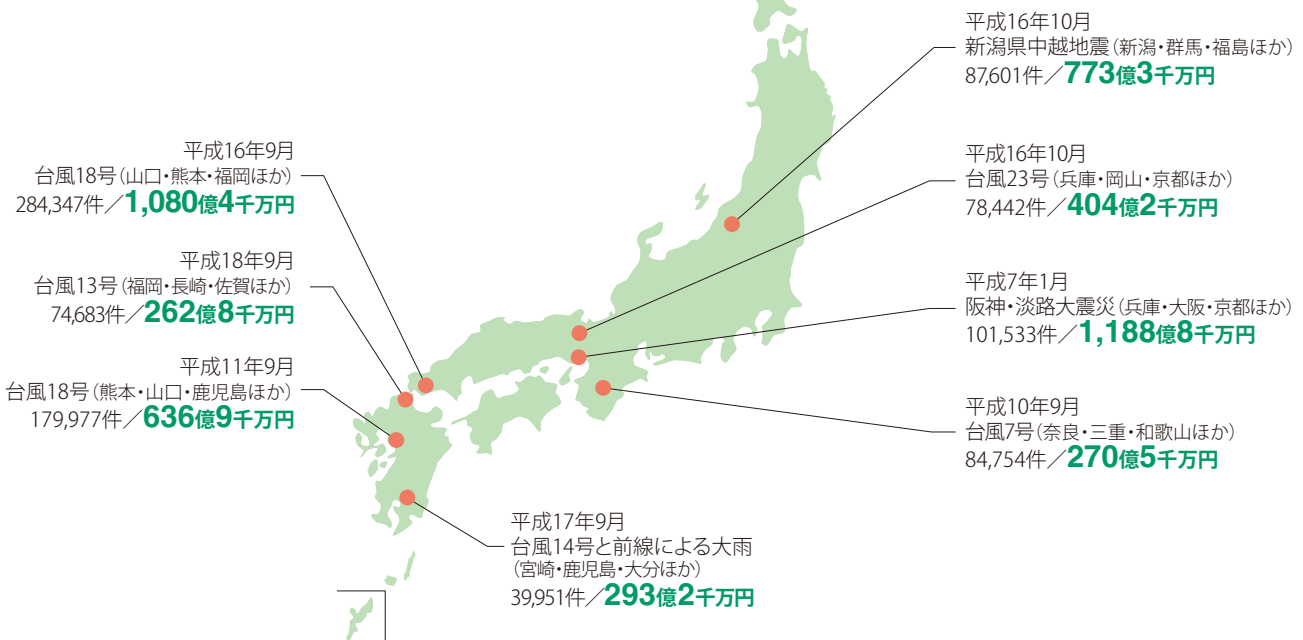
592億円 (前年度比109.4%)

■ 主な自然災害に対する共済金支払実績

平成19年度の主なお支払い

- 平成19年3月 能登半島地震(石川・富山ほか)
15,309件 / **134億4千万円**
- 平成19年7月 新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)
30,684件 / **307億7千万円**

平成3年9月 台風19号(全国)
438,405件 / **1,488億2千万円**



資産の運用状況 (平成19年度の運用ハイライト)

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、年度始1.65%で始まり、日本銀行による早期利上げ観測や米国長期金利の上昇を背景に6月には1.96%まで上昇しました。その後、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱を受け、投資資金の「質への逃避」から低下基調で推移し、3月には2年8か月ぶりの低水準となる1.25%をつけ、年度末は1.27%となりました。

国内株式相場(日経平均株価)は、年度始17,028.41円で始まり、円安の進行や米国株式相場の上昇を背景に、7月には18,261.98円まで上昇しました。その後、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株式相場下落等から下落基調で推移し、急速な円高の進行も加わり3月には2年7か月ぶりの水準となる11,787.51円まで下落し、年度末は12,525.54円となりました。

為替相場(円・ドル)は、年度始117.99円で始まり、4月開催のG7で共同声明に円安問題が言及されなかったこと等を受けて円安ドル高基調となり、6月には123.95円をつけました。しかし、米国サブプライムローン問題を背景とした円借り取引の巻き戻しの動きから、3月には97.02円までドルは売られ、年度末は100.19円となりました。

| | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|----------------|------------|------------|
| 長期金利(10年国債利回り) | 1.65% | 1.27% |
| 株式相場(日経平均株価) | 17,287.65円 | 12,525.54円 |
| 為替相場(円・ドルレート) | 118.05円 | 100.19円 |

■ 平成19年度の運用ハイライト

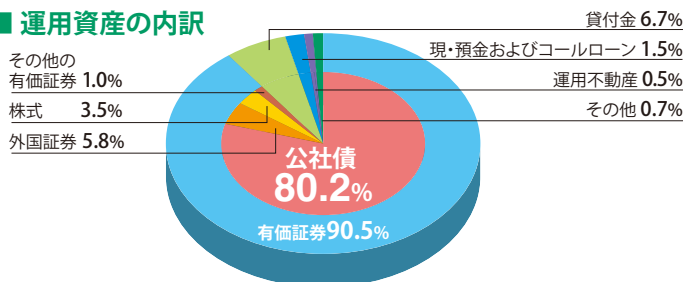
長期安定収益基盤の構築・確保に向けて、円建債券および貸付を中心とした運用に取り組みつつ、国内株式や外国投資信託を計画的に取得するとともに、将来の収益性向上と資産の健全化のため、ポートフォリオの改善に取り組みました。

また、収益性向上をめざし金融機関が発行する優先出資証券を始めとした新規商品への取り組みをすすめました。

■ 運用資産

42兆1,256億円

■ 運用資産の内訳



運用方針

JA共済連の資金運用については、資金の大半が長期の固定金利資金であり、また毎年度責任準備金を積み増す必要があることから、責任準備金対応債券(注)を中心に安定的な収益を確保すべく、中長期的な視点から取り組んでいます。

具体的には、長期安定収益基盤の構築・確保をはかるため円建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、収益性向上に向けて社債・貸付、株式運用等への取り組みの強化、資産の健全化・収益性向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

(注) 責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

■ 運用実績の概要

| 公社債 | 貸付金 | 株式(国内株式) | 外国証券 |
|---|--|---|---|
| <p>国債、地方債および政府保証債を中心に安定的に取得するとともに、収益性向上に向けて社債を取得しました。</p> <p>平成19年度末の保有額は33兆7,869億円、運用資産に対する構成比は80.2%となっています。</p> | <p>貸付金については、信用リスクを勘案した適度な収益確保を基本として、多様な資金需要に積極的に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。</p> <p>平成19年度末の保有額は2兆8,221億円、運用資産に対する構成比は6.7%となっています。</p> | <p>個別銘柄の調査・分析にもとづき、中長期的に成長が期待される銘柄を積極的に取得するとともに、割高感のある銘柄を売却する等、評価益造成に向け取り組みました。</p> <p>平成19年度末の保有額は1兆4,906億円、運用資産に対する構成比は3.5%となっています。</p> | <p>円建外債と外貨建債券・外国投資信託等がありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用をめざして取り組みました。</p> <p>平成19年度末の保有額は2兆4,373億円、運用資産に対する構成比は5.8%となっています。</p> |

資産・負債等の状況

資産

総資産は、前年度より5,922億円(1.3%)減少し、43兆5,174億円となりました。このうち有価証券は38兆1,282億円(総資産に占める割合87.6%)、貸付金は2兆8,221億円(同6.5%)、運用不動産は2,176億円(同0.5%)となりました。

■ 貸借対照表

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|---------|---------|
| 現・預金 | 2,994 | 1,653 |
| コールローン | 5,650 | 4,768 |
| 金銭の信託 | 419 | 251 |
| 金銭債権 | 4,817 | 2,903 |
| 有価証券 | 385,930 | 381,282 |
| 貸付金 | 28,149 | 28,221 |
| 運用不動産 | 2,147 | 2,176 |
| 未収共済掛金 | 1,521 | 1,710 |
| 未収再保険勘定 | 20 | 50 |
| 共済資金 | 62 | — |
| その他資産 | 2,104 | 2,364 |
| 業務用固定資産 | 905 | 888 |
| 外部出資 | 1,052 | 1,017 |
| 繰延税金資産 | 5,551 | 8,075 |
| 貸倒引当金 | △208 | △163 |
| 外部出資等損失引当金 | △23 | △25 |
| 資産の部合計 | 441,096 | 435,174 |

負債・純資産

負債の合計は、前年度より2,837億円(0.7%)減少し、41兆5,531億円となり、このうち責任準備金は、前年度より2,696億円(0.7%)減少し、39兆7,346億円となりました。

純資産の合計は、1兆9,642億円となりました。

(単位:億円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|---------|---------|
| 共済契約準備金 | 409,334 | 407,165 |
| うち責任準備金 | 400,043 | 397,346 |
| 未払再保険勘定 | 205 | 141 |
| 代理店勘定 | 1 | 1 |
| 共済資金 | — | 106 |
| その他負債 | 3,187 | 2,166 |
| 諸引当金 | 487 | 452 |
| 価格変動準備金 | 5,154 | 5,497 |
| 負債の部合計 | 418,369 | 415,531 |
| 出資金 | 1,288 | 1,288 |
| 利益剰余金 | 13,880 | 14,773 |
| 利益準備金 | 2,004 | 2,209 |
| その他利益剰余金 | 11,875 | 12,563 |
| 処分未済持分 | △0 | △0 |
| 会員資本合計 | 15,167 | 16,060 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,558 | 3,581 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,558 | 3,581 |
| 純資産の部合計 | 22,726 | 19,642 |
| 負債及び純資産の部合計 | 441,096 | 435,174 |

収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より3,970億円(7.1%)増加し、6兆225億円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加に伴い、前年度より1,023億円(2.2%)増加し、4兆7,664億円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は、責任準備金戻入額の計上に伴い、2,797億円(264.6%)増加し、3,854億円となりました。

経常費用は、前年度より4,160億円(7.7%)増加し、5兆7,869億円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金の増加に伴い、前年度より4,961億円(10.1%)増加し、5兆4,102億円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額が責任準備金戻入額に転じたことから、前年度より912億円(54.4%)減少し、763億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より190億円(7.5%)減少し、2,355億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より53億円(318.9%)増加し、70億円となり、特別損失は、前年度より24億円(48.9%)減少し、25億円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より86億円(8.4%)減少し、937億円となりました。

剰余金処分量

当期末処分剰余金1,329億円のうち、各会員に対して21億円を出資配当金として(出資配当率は年1.70%)、29億円を事業の利用分量に対する配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金などの任意積立金への積み立てが953億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|--------|--------|
| 経常収益 | 56,254 | 60,225 |
| 直接事業収益 | 46,640 | 47,664 |
| 共済契約準備金戻入額 | 1,057 | 3,854 |
| 財産運用収益 | 8,515 | 8,654 |
| その他経常収益 | 41 | 51 |
| 経常費用 | 53,708 | 57,869 |
| 直接事業費用 | 49,141 | 54,102 |
| 共済契約準備金繰入額 | 1,676 | 763 |
| 財産運用費用 | 970 | 1,087 |
| 価格変動準備金繰入額 | 360 | 343 |
| 事業普及費 | 254 | 242 |
| 事業管理費 | 1,096 | 1,094 |
| その他経常費用 | 210 | 236 |
| 経常利益 | 2,546 | 2,355 |
| 特別利益 | 16 | 70 |
| 特別損失 | 50 | 25 |
| 税引前当期剰余 | 2,512 | 2,400 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,262 | 1,284 |
| 法人税等調整額 | △796 | △767 |
| 契約者割戻準備金繰入額 | 1,022 | 945 |
| 当期剰余金 | 1,023 | 937 |
| 前期繰越剰余金 | 138 | 182 |
| 災害救援積立金取崩額 | 2 | 3 |
| 交通事故対策基金取崩額 | 21 | 32 |
| 経営基盤整備積立金取崩額 | 119 | 173 |
| 当期末処分剰余金 | 1,305 | 1,329 |

剰余金処分計算書

(単位:億円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|
| 当期末処分剰余金 | 1,305 | 1,329 |
| 剰余金処分量 | 1,122 | 1,193 |
| 利益準備金 | 204 | 187 |
| 任意積立金 | 872 | 953 |
| 出資配当金 | 21 | 21 |
| 事業分量配当金 | 22 | 29 |
| 次期繰越剰余金 | 182 | 136 |

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成19年度のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は879.1%となっており、十分な支払余力を確保しています。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

879.1%

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率計算式

$$\frac{\text{支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)}}{\text{リスクの合計額(B)} \times \frac{1}{2}} \times 100 = 879.1\%$$

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 増減 |
|---|--------|--------|--------|
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) | 73,708 | 71,505 | △2,203 |
| リスクの合計額(B) | 16,644 | 16,267 | △376 |
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$ | 885.7% | 879.1% | △6.6% |

(単位:億円)

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(巨大災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標の1つです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復をはかるための措置がとられます。

実質純資産額

実質純資産額の状況

平成19年度のJA共済連の実質純資産額は7兆7,008億円、対総資産比率は17.7%となっており、高水準を確保しています。

■ 実質純資産額

7兆7,008億円

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 増減 |
|--------|--------|--------|-------|
| 実質純資産額 | 74,739 | 77,008 | 2,268 |
| 対総資産比率 | 16.9% | 17.7% | 0.8% |

(単位:億円)

実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

基礎利益の状況

平成19年度のJA共済連の**基礎利益**は4,187億円となっており、健全な経営状態を維持しています。

■ 基礎利益

4,187億円

(単位：億円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 増減 |
|-------|--------|--------|------|
| 基礎利益 | 4,216 | 4,187 | △29 |
| 費差損益 | 1,532 | 1,521 | △10 |
| 利差損益 | △4,972 | △4,584 | 387 |
| 危険差損益 | 7,657 | 7,250 | △406 |

※1 共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまに保障を提供していますので、保障を確実に履行するためには、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ適度の安全性を確保し、将来のリスクに備えていく必要があります。このため、この予定の率と決算による実績との差額が必ず発生することになります。これが基礎利益です。

※2 過去5か年のデータについては、P.72をご覧ください。

基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

この基礎利益の額は、ご契約者の皆さまへの割りもどしや、万一の事態に備えた異常危険準備金などの準備金への積み立て、税金の支払い、会員への配当などにあてられています。

オンバランス・ソルベンシー・マージン

オンバランス・ソルベンシー・マージンの状況

JA共済連では、将来における備えをより万全にするために、自己資本や準備金の充実をはかってきており、平成19年度における**オンバランス・ソルベンシー・マージン**は6兆469億円（平成18年度は5兆8,054億円）となっています。

■ オンバランス・ソルベンシー・マージン

6兆469億円

オンバランス・ソルベンシー・マージン

オンバランス・ソルベンシー・マージンとは、貸借対照表の純資産の部に計上されている法定準備金などに加え、負債の部に計上されている異常危険準備金などを含めたものです（評価益などは含めません）。

いいかえれば、株式の評価益などに左右されない、リスク対応力を示すものです。

再保険の取り組み

再保険について

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任（リスク）の一部（または全部）を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも経営の健全性が損なわれないよう、リスク分散の一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、再保険契約実績や第三者機関による信用力（格付け）等に関する情報を総合的に評価・判断したうえで、慎重に選定しています。

資産の自己査定

自己査定の実施

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行ない、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、「資産査定規程」「資産査定実施要領」といった基準を設定して適正な自己査定を行ない、厳格に算出した償却・引当額を毎年の決算に反映させています。

これらの基準は、農林水産省が公表している「共済事業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠して設定しており、これらの基準にもとづき、資産全体（仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます）に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

■ 分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要

| 分類区分 | 定義 | 償却・引当の概要 |
|------|---|-------------------------------------|
| 非分類 | 回収の危険性または価値のき損の危険性について問題のない資産 | 貸付金などについて、一般貸倒引当金（貸付金残高等×予想損失率）計上 |
| Ⅱ分類 | 債権確保上の諸条件が満足以外に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常を越える危険を含むと認められる債権などの資産 | ※予想損失率は、貸倒実績率にもとづき、債務者の区分に応じて算出 |
| Ⅲ分類 | 最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産 | 貸付金などについて、個別貸倒引当金等（債務者の区分に応じた必要額）計上 |
| Ⅳ分類 | 回収不可能または無価値と判定される資産 | 個別貸倒引当金計上または直接償却 |

自己査定の実施結果

平成19年度決算における自己査定結果は、次のとおりです。

■ 査定結果

査定対象資産42兆7,583億円のうち、非分類資産については42兆6,759億円（構成比99.8%）となっています。

一方、分類資産は823億円であり、うちⅡ分類は454億円、Ⅲ分類は56億円、Ⅳ分類は312億円となっています。

■ 償却・引当結果

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を147億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を41億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額（312億円）を個別貸倒引当金および直接償却により処理しています。

責任準備金

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、経営の健全性を確保するため、不良債権の償却などを行なったうえで、将来の共済金の支払いに必要な責任準備金の積み立てを適正に行なっています。

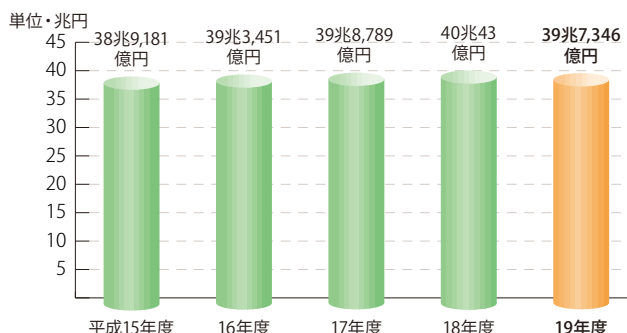
また、責任準備金として、毎年、異常危険準備金の積み増しを行なうとともに、再保険も行ない、巨大災害などに備えています。

■ 責任準備金

39兆7,346億円

※総資産の「9割以上」を責任準備金にあてています。

■ 責任準備金の推移



内部統制システム構築に関する基本方針

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、つねに組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本において業務の適正を確保するため、経営管理委員会において次のとおり「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、この方針にしたがって内部統制システムを適切に構築・運用しています。

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定める。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、理事長をコンプライアンス統括責任者とするとともに、コンプライアンスを統括する部署を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進する。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備するとともに、コンプライアンス改善委員会を設置し、コンプライアンス推進および関連事項の研究・審議を行なう。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告する。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理する。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的にリスク管理を行なう。またそれぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行なう。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行なうとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行する。
- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営をはかる。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行ない、その結果を経営管理委員会および理事会に報告する。

5 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にすることで、子会社の健全経営を保持する。
- (2) JA共済連は、子会社に関する管理の基本原則および管理体制にしたがい、子会社に対し必要な助言・指導等を行なうとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告する。
- (3) JA共済連は、子会社に対しコンプライアンスの徹底を指導し、コンプライアンス重視の企業風土を育成する。

6 監事の職務を補助すべき職員に関する体制

JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置する。

7 経営管理委員、理事および職員から監事への報告に関する体制

経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じていつでも事業の報告を行なう。

8 監事監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- (2) 監事は、経営管理委員会会長および代表理事等との定期的会合をもち、JA共済連が対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて必要とされる要請を行なう。
- (3) 監事は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を十分に活用する。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

コンプライアンスとリスク管理については、全国のJAとJA共済連がそれぞれ実践し、適正な処理を実施していますが、JA共済では「オールJA共済」として統一的で均一的な対応を行なうため、「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

この方針をもとに、JA共済事業に携わるすべての役職員が、JA共済の信頼性の維持・向上をはかり、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心・信頼・満足」をご提供できるよう努めています。

2

JA共済コンプライアンス・リスク管理方針により、他事業との連携も強化しています

1 JAの役割

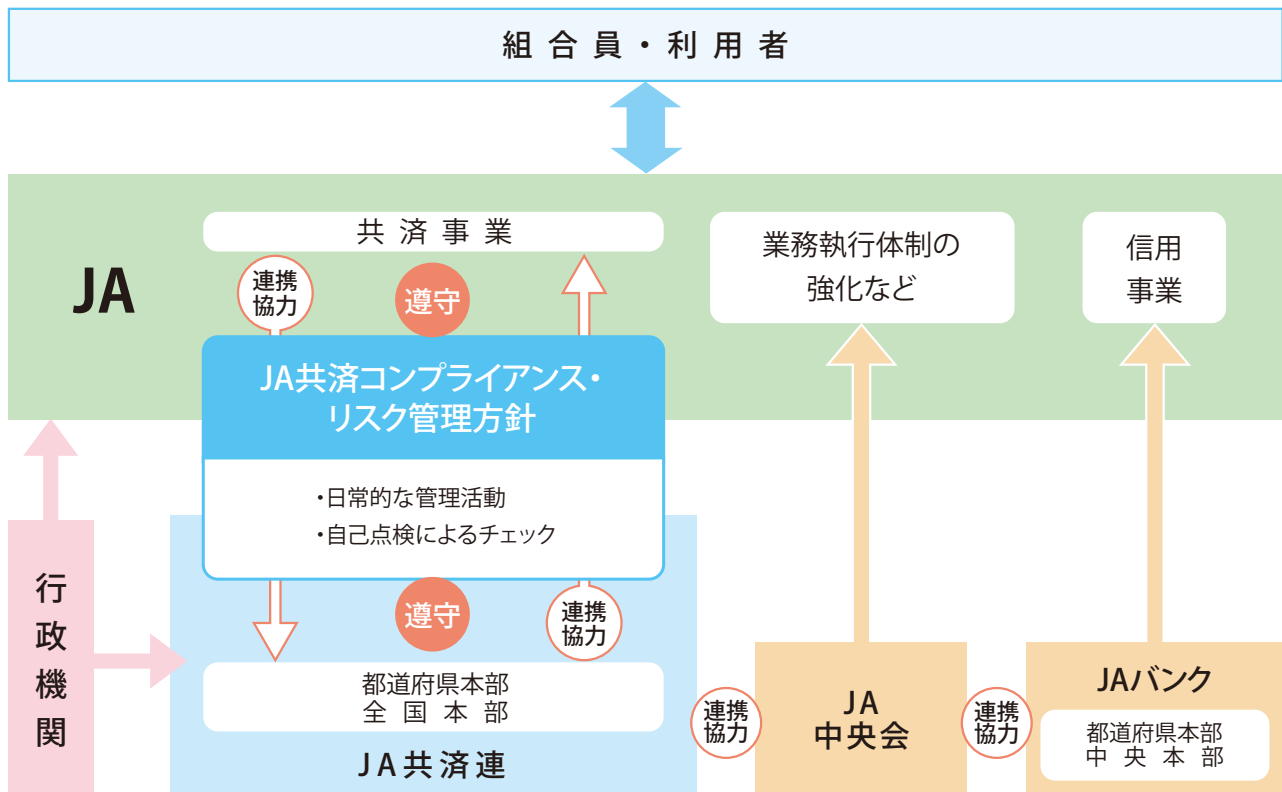
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援、指導します。

3 JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA中央会（全国中央会および都道府県中央会）と密接な連携をはかっています。



コンプライアンス (法令等遵守)

コンプライアンスの徹底

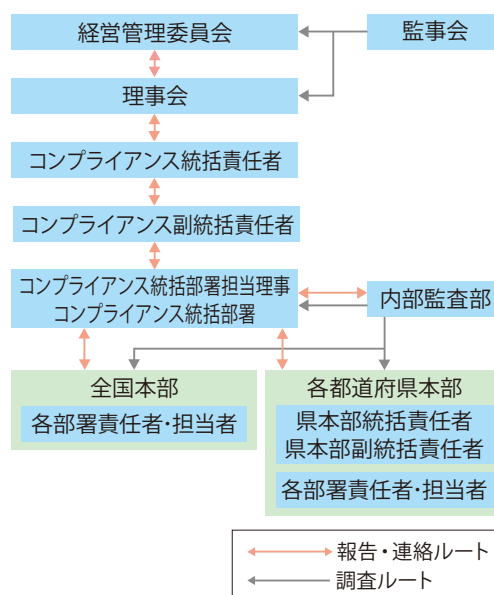
JAの共済事業は、社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまとの信頼関係をさらに深めるため、コンプライアンスを重視した業務運営を行なうよう努めています。

そのため、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会がコンプライアンスに積極的に関与する体制をとっています。

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者を置くとともに、全体的な企画、立案、調整、推進などを行なう専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部統括責任者（県本部長）を置き、それぞれ部署単位にコンプライアンス責任者（部長）と担当者（課長）を配置するなど、各職場の日常業務において、役職員一人ひとりがコンプライアンスに則した業務を実施するよう努めています。

■ JA共済連におけるコンプライアンス態勢



コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践に向けて、『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための指針で、このマニュアルにもとづいて全職員を対象とした研修を実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底をはかっています。

勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

金融商品の勧誘方針

金融商品販売法の趣旨に則り、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層のご信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行ないます。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行ないません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問、電話による勧誘は行ないません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行なえるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAIにおける金融商品の勧誘方針につきましては、各JAごとに定めていますので、お近くのJAIにご確認ください。

個人情報保護

個人情報保護の徹底

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者の皆さまの個人情報をお預かりしています。

これらの情報については、つねに細心の注意を払って取り扱っており、セキュリティポリシーにもとづき、情報の適切な管理に関する各種の規則を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付し、組合員・利用者の皆さまのプライバシーに関する情報に関しても、守秘義務を遵守するよう周知徹底をはかっています。

さらに、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、個人情報の取り扱いに関する方針を定め、公表しています。

個人情報保護方針

本会では、個人情報の保護に関する法律等の関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1 ①ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行なうために利用します。また、保健医療等の機微（センシティブ）情報については、共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
- 2 ②共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3 ③主に共済契約申込書やアンケートにより、組合員・利用者等の皆さまの情報を取得します。
また、インターネット・はがき等で情報を取得する場合があります。
- 4 ④組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行なわれることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5 ⑤あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合、再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者に提供することがあります。
- 6 ⑥組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正いたします。
- 7 ⑦個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行ない、問題の解決に努めます。なお、個人情報の取り扱いや開示等の手続等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。

●全国共済農業協同組合連合会 全国本部 総務部 共済相談室 (TEL. 0120-536-093)

※JA共済連の個人情報保護方針は上記のとおりです。また、個人情報および保有個人データの利用目的は上記①のとおりです。
なお、JAの個人情報保護方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

リスク管理

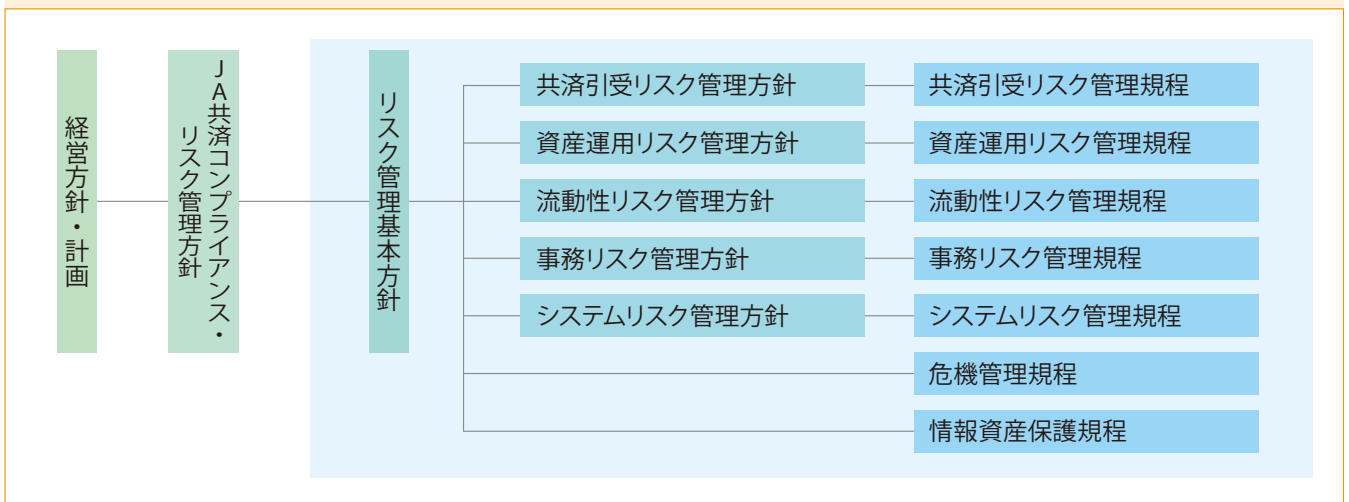
リスク管理への取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、リスクの管理について「リスク管理基本方針」を制定し、一貫性のある適正な処置をはかっています。

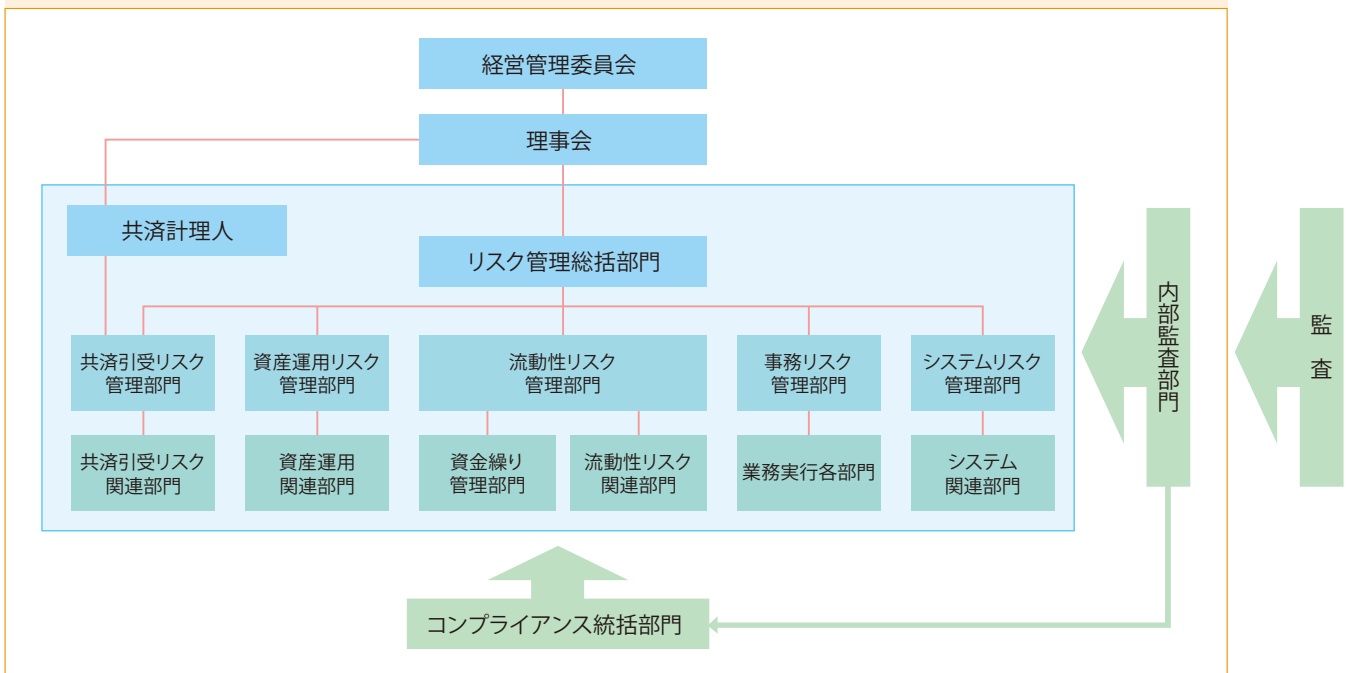
この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」と定め、体系的にリスク管理を実施しています。

体制面では、リスク管理部を設置し、これを「リスク管理総括部門」と位置づけ、総合的にリスク管理に取り組んでいます。また、各リスクを管理するためにそれぞれ担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行なっています。

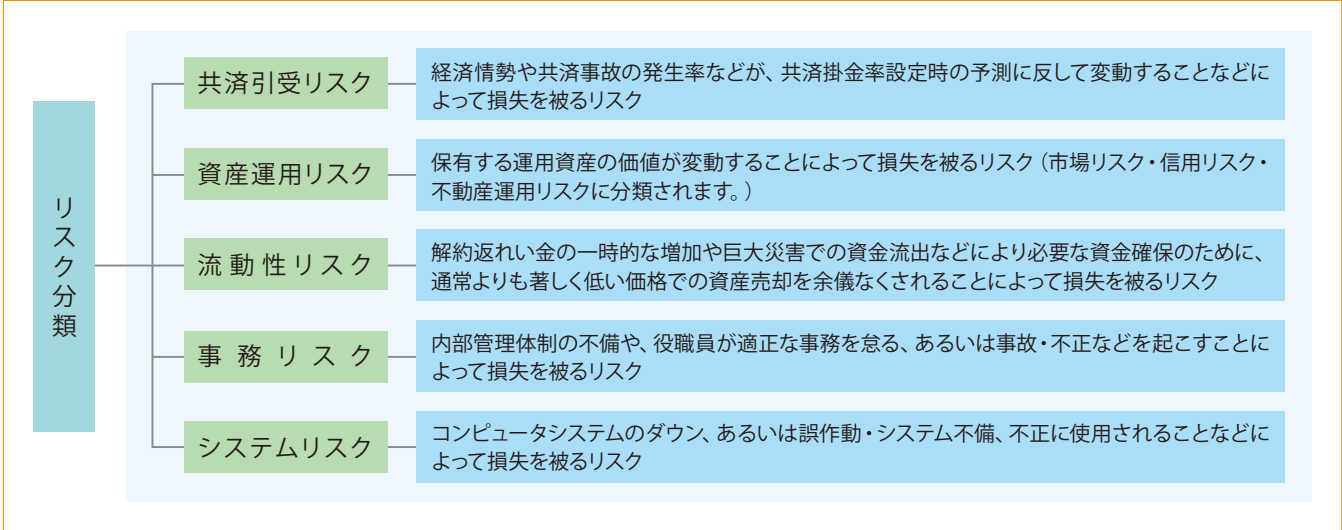
リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



5つのリスク



2

健全性の向上

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクです。

JA共済連では、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行なう体制としています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることをふまえ、責任準備金（負債）と責任準備金対応債券（資産）のデューレーションが一定の幅の中で一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携して管理を行なっています。

デューレーション

デューレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見たと平均的回収（満期）期間（年）を示す指標です。

また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、共済契約の万全な履行を確保するため、長期にわたる収益の安定化・向上をはかりつつ、過度なリスク負担の抑制に努めています。

■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。

市場リスク管理として、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行なうとともに、**市場VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行なっています。

また、過去の相場動向などにもとづき市場環境が大幅に悪化した場合を想定したストレス・テストを実施し、運用資産への影響について検証を行なうとともに、負債特性を考慮したリスク管理を行なっています。

市場VaR（市場バリュー・アット・リスク）

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

信用リスク管理として、与信先の信用度に応じて信用格付けを付与するとともに、個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することを回避することを目的とした与信限度額の設定などによる管理を行なっています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行なっています。

信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

不動産運用リスクの管理として、運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や巨大災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスクです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類されます。

■ 資金繰りリスク

資金繰りリスクの管理では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう体制を整備しています。

■ 市場流動性リスク

市場流動性リスクの管理では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行なっています。

※資産運用にかかる市場流動性リスクを含みます。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や、役職員が適正な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクです。

事務リスクについては、その発生原因を内部業務・事務手続き要因、人的要因、システム要因、外生的要因に区分し、事務リスク管理部門、内部監査部門を中心に、コンプライアンス部門、システムリスク管理部門などが連携して管理を行なっています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、あるいは誤作動・システム不備、不正に使用されることなどによって損失を被るリスクです。

情報資産をさまざまな脅威から適切に保護するために、情報セキュリティスタンダードの位置づけで「システムリスク管理規程」を定め、システムリスク管理体制の充実ならびにリスク管理業務の適正な遂行をはかっています。

また、大規模災害の発生に備えて「危機管理計画」を策定し、安全対策に万全を期するための取り組みを行なっています。

情報資産

情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要なドキュメントなどをいいます。

ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

さらに、組合員・利用者の皆さまによりご満足いただけるよう、ライフアドバイザー（LA）を中心とした高度な専門性と十分なサービスを提供しています。

JA共済では、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして安心をお届けします。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済は、組合員・利用者をはじめ、地域に住む皆さまの暮らしのパートナーでありつづけたいと考えています。

そのため、JA共済では、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの生活設計にお応えできる安心を提供し、皆さまの毎日の暮らしを生涯にわたりバックアップします。

| 【保障の目的(目安)】 | 社会人 スタート | 結婚 | お子さまの 誕生 | お子さまの 入学 | 住宅購入 | お子さまの 結婚・独立 | セカンド ライフ |
|---|--|------|-------------|-------------|------|----------------|-------------|
| | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | | |
| さまざまな病気やケガの保障がほしい 一生涯の医療保障 | 医療共済 | | | | | | |
| 長い人生のベースとなる保障がほしい 一生涯の万一保障 | 終身共済 | | | | | | |
| 日帰り入院から幅広く手頃な保障がほしい 手頃な医療保障 | 定期医療共済 健康祝金支払特別付定期医療共済 引受緩和型定期医療共済 | | | | | | |
| すべてのがんに対する幅広い保障がほしい 一生涯のがん保障 | がん共済 | | | | | | |
| 老後の生活資金の準備を始めたい 老後の保障 | 予定利率変動型年金共済 | | | | | | |
| 万一の保障と各種の資金づくりがしたい 保障&貯蓄 | 養老生命共済 一時払生存型養老生命共済 | | | | | | |
| お子さまの教育・結婚資金を蓄えたい お子さまの保障・貯蓄 | こども共済 | | | | | | |
| 大切な財産を火災や自然災害などから守りたい 家と家財の保障 | 建物更生共済・建物更生共済My家財・火災共済※ | | | | | | |
| 自動車事故に確かな保障がほしい くるまの保障 | 自動車共済・自賠責共済 | | | | | | |

※火災共済については自然災害は保障されません。



JAの生命共済は、万一の保障はもちろん、医療保障の充実にも力を入れています。



- 働き盛りの責任世代には、一生涯の万一保障である「終身共済」を基本にして、ライフサイクルに応じた万一保障や入院保障等を特約で充実させるさまざまな保障プランがあります。
- 一生涯の医療保障である「医療共済」は、お子さまから中高年まで、充実した幅広い保障で皆さまに安心を提供します。万一保障を特約で充実させるプランもあります。
- 「医療共済」のほかにも医療保障の分野には、がん保障に特化した「がん共済」、手頃な共済掛金の「定期医療共済」、中高年向けの「健康祝金支払特則付定期医療共済」、通院中の方・病歴のある方も簡単な告知で加入しやすい「引受緩和型定期医療共済」もあり、目的・年齢に応じてお選びいただけます。
- 病气やケガなどで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金をいただくことなくご契約を継続いただけます。

JAの建物更生共済「むてき」は、火災はもちろん、地震を含む自然災害など、さまざまなリスクに対応し、幅広い保障でマイホームをしっかりと守ります。



- 火災はもちろんのこと、地震、台風、大雪、豪雨による洪水など、さまざまな自然災害による損害を幅広く保障します。
- 掛け捨てではないため、満期時には満期共済金がお受け取りになれます。また、定期的に修理費共済金がお受け取りになれるプランもあります。
- 建物や家財を時価額(中古品としての価値)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価値)で評価・保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)。

JAの自動車共済は、確かな保障や独自の割引制度、充実したサービスを提供しています。



- 家庭用自動車共済「あんしんDXスーパー」は、自動車事故による相手への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、大切な愛車の損害も万全にケアする充実パックの自動車保障です。さらにゴールド免許の方のためのお得な共済掛金や、新車割引などの割引制度があります。
- JAの自賠責共済とセットでご加入になると、対人賠償保障の共済掛金が割り引きになります(自賠責共済セット割引)。また、車両保障と対物賠償保障をセットでご加入の場合は、それぞれの共済掛金がまとめて割り引かれます(車両・対物セット割引)。
- 無事故割引もあります。無事故割引等級は20等級まであり、無事故継続なら最大約62%まで割り引かれます。現在、保険会社などにご加入の方が、JAの自動車共済に乗り換える場合にも、無事故割引等級は引き継がれます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで事故の受付やアドバイスをこなうほか、故障時の緊急修理やレッカー移動も24時間体制で実施しています。

3

事業活動



※掲載のリーフレット(保障プラン)は、平成20年4月現在のものです。

共済種類のラインアップ

JA共済では、皆さまの生涯にわたるしあわせづくりを、きめ細かい保障プランで力強くサポートします。

長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）

| | |
|-----------------|--|
| 終身共済 | 万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。 ○基本タイプ ○長寿祝金タイプ ○中途給付タイプ |
| 養老生命共済 | 万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ |
| 一時払生存型養老生命共済 | 将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。 |
| 定期生命共済 | 万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。 |
| がん共済 | がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。 |
| 医療共済 | 病気やケガによる入院・手術を一生にわたって手厚く保障します。日帰り入院から1回の入院365日または120日まで幅広く保障します。また、特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万が一保障を確保することもできます。 |
| 定期医療共済 | 病気やケガによる入院・手術を手頃な共済掛金で保障するプランです。日帰り入院もしっかり保障します。また、死亡のときも所定の給付が受けられます。 |
| 健康祝金支払特則付定期医療共済 | 病気やケガによる入院・手術への保障に中高齢の方が簡易な手続きでご加入できるプランです。死亡のときは所定の給付金が、共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。 |
| 引受緩和型定期医療共済 | 通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。入院・手術を保障するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。 |
| こども共済 | お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受け取りになれるプランもあります。 ○入学祝金タイプ ○大学進学タイプ |
| 予定利率変動型年金共済 | 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。 ○終身年金タイプ ○定期年金タイプ |
| 三大疾病前払付終身共済 | 万一のときや三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）で所定の状態の診断を受けた場合に保障するプランです。 |
| 積立型終身共済 | 終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。 |
| 満期専用入院保障付終身共済 | 養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。 |
| 建物更生共済 | 火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。 ○建更10型 ○建更10型M y 家財 ○建更10型営業用什器備品 ○建更1型、2型、5型もあります。 |

- ※1 上記の表で「万一のとき」とは、死亡、第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。ただし、一時払生存型養老生命共済は、死亡したときをいいます。
- ※2 上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。税務のお取り扱いについては、平成20年3月現在の法令・通達・判例にもとづいたものであり、将来的に変更されることもあります。
- ※3 上記の共済のほかにも、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、退職年金共済などがあります。

短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）

| | | | |
|-------|---|----------|-------------------------|
| 自動車共済 | 相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障 | 定額定期生命共済 | 入院や通院から万一のときまで幅広く保障（*） |
| | | 火災共済 | 住まいの火災損害を保障 |
| 自賠責共済 | 法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護のための保障 | 賠償責任共済 | 日常生活・業務中に生じた損害賠償義務などを保障 |
| | | 団体定期生命共済 | 団体の福利厚生制度として |
| 傷害共済 | 日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障 | 団体建物火災共済 | 団体の建物・動産の損害を総合保障 |

- ※（*）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。税務のお取り扱いについては、平成20年3月現在の法令・通達・判例にもとづいたものであり、将来的に変更されることもあります。

ニーズにあわせて特約や特則が選べます（生命共済の場合）

- 災害や病気による死亡・後遺障害・介護保障を増やしたい方に
定期特約、更新型定期特約、通減定期特約、家族収入保障特約、生活保障特約、災害給付特約、災害死亡割増特約、三大疾病前払特約、重度障害年金特約、がん死亡給付特約、共済金割増支払特約、三大疾病前払特約
- 災害や病気での入院・通院・手術をした場合の保障をという方に
全入院特約（がん入院全保障特則付もあります）、災害入院特約、通院特約、特定損傷特約、がん重点保障特則
- 契約期間中に中途給付金・年金などを受け取りたいという方に
生存特約、長寿祝金支払特則、健康祝金支払特則、中途給付特則
- 共済掛金の払込方法を工夫したいという方に
共済掛金月払特約、共済掛金一時払特約、共済掛金一部一時払特約、共済掛金建特約、共済掛金終身払特約、共済掛金ステップ払特約
- その他
生前給付特約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、特別条件特約、団体扱特約、満期前払特約、税制適格特約、出生前加入特則、共済掛金充当払特則

ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令にもとづき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」「重要事項説明書(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」等をお渡しして、説明を行なっています。

①クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回または解除をすることができます。(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます。)

②告知義務

ご契約のお申込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者および被共済者は、被共済者の最近の健康状態などをありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行なった場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払込みがないまま所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④復活

共済掛金のお払込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から2年以内であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へもどすこと)を申し込むことができます。

⑤共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

⑥共済金と税金について

満期共済金・死亡共済金などをお受け取りになる場合には、共済契約者(共済掛金負担者)、被共済者、共済金受取人の関係によって課税される税金の種類が変わってきます。

※上記は生命共済の場合であり、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています(⑥については「重要事項説明書(注意喚起情報)」には記載していません)。なお、各種共済にかかる詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

ご本人の確認についてのお知らせ

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」にもとづき、お取引に際して次のとおりご本人の確認を行なっています。

①ご本人の確認が必要な取引

- (1) 新規に共済にご加入される時
- (2) 年金・満期共済金などをお支払いするとき
- (3) 200万円を超える大口の現金などでのお取引をされる時

※これらのお取引以外にもご本人の確認をさせていただくことがあります。

②確認させていただく事項

《お客さまが個人の場合》 氏名、住所および生年月日

※ご本人以外の方が、お取引を行なわれる場合には、そのお取引を行なわれる方につきましてもご本人の確認をさせていただきます。

《お客さまが法人の場合》 法人の名称および本店または主たる事務所の所在地、お取引をされる方の氏名、住所および生年月日

③ご提示いただく書類

窓口で次の本人確認書類のいずれかの原本を提示してください。

なお、本人確認書類は、氏名、住所および生年月日の記載があるものに限りです。

《個人の場合》 (1) 運転免許証 (2) 旅券(パスポート) (3) 各種健康保険証 (4) 各種年金手帳 (5) 各種福祉手帳 (6) 外国人登録証明書
(7) お取引の際にご使用になられた印鑑の印鑑登録証明書 など

《法人の場合》 (1) 登記簿謄本・抄本 (2) 印鑑登録証明書 など

●本人確認後のお取引に際しましても、本人確認書類を新たに提示していただく代わりに、共済証書の提示などJA所定の方法により本人確認をさせていただきます。

●ご本人以外の本人確認書類によるお取引などにつきましては、法律により禁じられています。

●ご本人の確認ができないときは、お取引ができないことがあります。

※詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

担い手農家への取り組み

担い手農家の皆さまは、日々さまざまなリスクに直面しています。また、今後、集落営農が組織化・法人化すれば、これまでの個人農家としては経験したことのない新たなリスクに直面すると考えられます。JA共済では、この「リスクを回避・軽減するための仕組改訂」に加え、担い手農家の皆さまに対する「経営形態に応じたリスク情報の提供」と「リスクの回避・軽減に向けた相談・保障提案」を行なうことが重要だと考えています。

● リスクに対する啓発のために

JAグループでは担い手農家の皆さまなどのご意見を伺いながら、農業を営むうえでのリスクと、そのリスクの回避・軽減策をとりまとめた資料「考えてみませんか？営農リスク」を作成しました。この資料では、農業活動の流れに沿って事故や災害などのリスクの代表的な事例を挙げ、そのリスクの発生頻度や経営への影響度、リスクに対するJAグループの対応策や公的支援制度を記載しています。これにより、担い手農家の皆さまは、これまでの経験に加え、体系的にリスクを把握し、どのような対策が必要かを認識していただけるようになっています。



営農リスクリーフレット
(水稲編、露地野菜編、施設野菜編、
果樹編、乳用牛編、肉用牛編、
養豚編、養鶏編の8種類があります)



担い手農家の皆さま向け
JA共済紹介リーフレット



農地・水・環境保全向上対策向け
イベント共済リーフレット

● 満足していただける保障提供のために

JA共済では、担い手農家の皆さまに満足していただける保障仕組みを提供するために、実際に農家の方々を訪問し、農業を営むなかで直面しているリスクおよびそのリスクに対する回避・軽減策を伺いました。

そして、そのリスクに対する保障提供の有無などを検証し、仕組改訂の実施など担い手保障ニーズへの対応に取り組みました。なお、新たな事業系リスクについては、グループ会社である共栄火災の商品をJA共済の担い手向け仕組みの補完商品として位置づけ、担い手向け保障の提供に取り組んでいます。

これまでにJA共済が実施した担い手向けの主な仕組改訂は以下のとおりです。

【平成19年10月実施】

- 農作業中傷害共済において、個々の農業従事者のみの農作業中リスクを保障できるようにしました。これにより集落営農組織・農業法人がオペレーターなどに対する福利厚生として加入できるようになりました。
- 普通傷害共済、農作業中傷害共済、就業中傷害共済において、加入年齢の上限を80歳から99歳まで拡大し、高齢の組合員・利用者の皆さまにも保障を提供できるようにしました。
- 農地・水・環境保全向上対策にもとづく共同活動（資源保全活動）に参加する農業者や地域住民の方々が安心して活動できるよう、イベント共済において、共同活動中の事故を保障できるようにしました。これまでに18万人を超える皆さまに安心を提供してきました。

【平成20年4月実施】

- 今後の農業の新たな担い手の死亡保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるために、定期生命共済において、共済期間を最長99歳までとする改訂を実施しました。
- 建物更生共済において、外壁を具備しない畜舎・堆肥舎を保障できるようにしました。また、集落営農の組織化に伴う農機具倉庫などの借用の実態に対応するため、保障対象となる建物の管理者が共済契約を締結できるようにしました。

JA共済しあわせ夢くらぶ

共済契約を(JA共済フォルダー)にまとめると、合計契約ポイントに応じて、新たにご加入の「ひと・いえ・くるま」の共済掛金が割り引きになります。さらに、優待特典も受けられるおトクなサービス、それが『JA共済しあわせ夢くらぶ』です。手続きは簡単。入会費・年会費は無料です。



「JA共済しあわせ夢くらぶ」うれしい4つのポイント!

1 プラス割引「ひと・いえ・くるま」の共済掛金を割引!

JA共済フォルダーにご登録いただいた共済契約の「合計契約ポイント」(ご利用高)に応じて、新たにご加入いただく生命共済(ひと)、建物更生共済(いえ)、自動車共済(くるま)の掛金が割り引きになります。

- 「長期共済契約の共済金額100万円を1ポイント」(※1)とし、ご契約ポイントの合計が30ポイントを超えている場合、「生命共済・がん共済・定期医療共済・医療共済・引受緩和型定期医療共済・建物更生共済・自動車共済」の共済掛金が割引されます。
- 「長期共済契約」の場合、30ポイントを超える部分について、「1ポイントあたり年額120円」が割引されます。
- 「自動車共済契約」の場合は、「共済掛金の3%」が割引されます(※2)。

※1 共済掛金を口座自動振替によって払い込んでいた契約に限り。また、共済の種類や契約内容によっては契約ポイントの付与されないものや、付与方法の異なるものがあります。
 ※2 自動車共済では、自動継続特約が適用されている契約が対象となります。



2 しあわせ特典 旅行や出張、行楽にうれしい優待割引!

しあわせ夢くらぶカード

JA共済の宿泊保養施設のホテル・旅館をはじめ、全国約2万店の飲食店等の提携施設で優待割引が受けられます。暮らしを豊かにするおトクな特典を多彩にご用意しました。

- のんびり保養割引サービス
JA共済の宿泊保養施設のホテル・旅館が優待料金でご利用いただけます。ぜひ、お気軽にご利用ください。
- JAタウン商品割引サービス
全国の特産品を産地直送でお届けする「JAタウン」(JAグループ最大のインターネットショッピングモール)の商品が5%割引に! 手軽なパソコン操作により、ふるさと自慢の味覚をリーズナブルな価格でお届けします。
- 生活支援サービス“しあわせ夢くらぶ Club Off”
遊園地や映画、ショッピング、グルメ、日帰り湯、育児、介護サービスなど「Club Off」の加盟店において優待割引サービスがご利用いただけます。
- カードde割引サービス
レストラン・ショッピング・宿泊・レンタカーなど全国約2万店におよぶ「ClassA」加盟店において20%~5%を中心としたおトクな優待割引が受けられます。
※ご利用の際はカード裏面の「ClassA」のマークをご提示ください。
- パストラルホテルご優待
東京・虎ノ門の「虎ノ門パストラルホテル」での宿泊・会議・婚礼・宴会と、「ホテル別府パストラル」の宿泊が優待料金でご利用いただけます。
- 神戸女子学生会館のご優待
食事付き、家具付き、さらに24時間スタッフ常駐など、サービス充実の女子学生専用マンション「神戸女子学生会館」の家賃が1か月無料! ※満室の場合はご利用いただけません。



3 ご契約内容やJA共済の情報をお届け

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約の状況を毎年ご案内いたします。暮らしに役立つJA共済の情報やサービス案内などもお届けします。

4 JA窓口での異動手続きがスムーズに

共済契約をご契約者ごとに一元管理するため、JA窓口での次の異動手続きをスムーズに行なうことができます。

- ご契約者の住所・電話番号・氏名の変更
- 共済掛金振替口座の変更 など

他にもメリットが、こんなにいろいろ!

- 夢くらぶネット
インターネット上で、ご加入の共済契約の内容を確認したり、住所や電話番号などの変更が手軽に行なえます。

特典付き 夢くらぶ会員専用 テーマパーク旅行商品のご案内

テーマパーク入場券とホテル宿泊がセットになった夢くらぶ会員専用テーマパーク旅行商品(下記の商品)を農協観光にてご案内いたします。旅行条件等は農協観光ホームページ <http://www.ntour.jp/> でご確認ください。
お申込み・お問い合わせは、最寄りの農協観光各支店またはJA旅行センターへ。
●東京ディズニーリゾートへの旅(1デーパスポート+オフィシャルホテル宿泊)
●ユニバーサル・スタジオ・ジャパンへの旅(スタジオ・パス+オフィシャルホテル宿泊)

※この資料は概要を説明したものです。JA共済フォルダー設定の際には、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。

コンサルティング力の向上に向けて

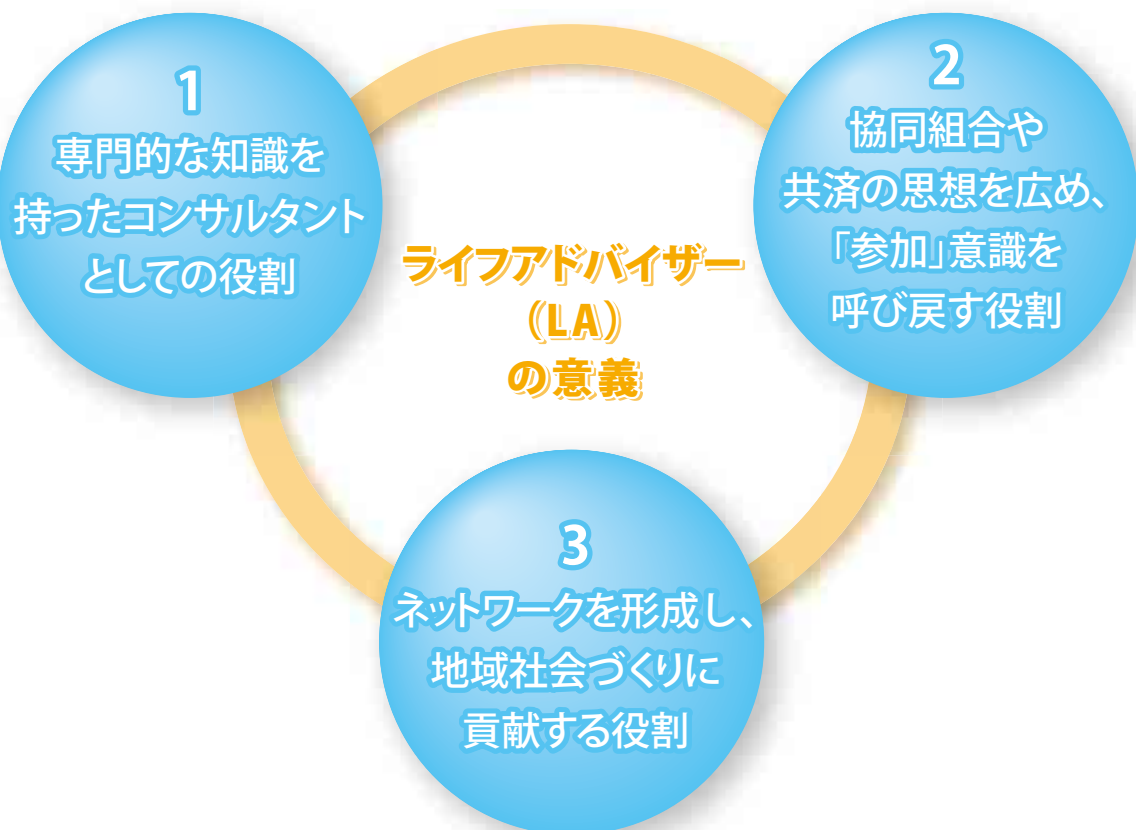
JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、JA共済について幅広く高度な知識を持つ専門スタッフ「ライフアドバイザー（LA）」を平成6年度から養成し、コンサルティング力の向上に努めています。平成20年3月末で21,786人のライフアドバイザーが全国で活動しています。

また、ライフアドバイザーに加えて、全国のJAの窓口でスマイルサポーター（共済窓口担当者）が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上をはかっています。

ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、組合員・利用者の皆さまの立場に立ったご提案、アドバイス活動を行なっています。

JA共済ではこれからも、一層きめ細かくお役に立てるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行なっています。

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

その期待にお応えるため、JA共済では、共済・金融・税務・相続などの専門的知識の修得（たとえばファイナンシャルプランナー（FP）資格の取得促進）や、健康・安全などについてのさまざまな情報提供を通じて皆さまのライフプラン上のお役に立てるような活動を行なっています。



スマイルサポーター（共済窓口担当者）の育成

窓口対応や電話対応など、スマイルサポーターの役割はますます重要になっています。CS向上やコンプライアンスを重視しつつ、組合員・利用者の皆さまからご満足いただけるよう、さまざまなご要望にお応えできるスマイルサポーターの育成を行なっています。

より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでおり、JA共済幕張研修センターは人材育成の拠点として重要な役割を担っています。

● JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市（幕張新都心）の文教地区に研修施設として設立されています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行なえる施設です。



● 充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



社会貢献活動への取り組み

交通事故対策活動・福祉サービス活動

「相互扶助(助け合い)」を事業理念とするJA共済は、交通事故対策活動や在宅介護支援、健康増進、災害救援などの社会(地域)貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

■ JA共済の交通安全ホームページ

<http://www.ko-tsu-anzen.jp>

交通事故を防ぐために

親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」

平成16年度から幼稚園児や保護者を対象に、ミュージカル形式の交通安全教室を実施しています。

このミュージカルは、舞台上で園児が横断歩道を渡る体験ができるなど、客席と舞台がひとつになって、自然に交通ルールを学習することができるプログラムとなっています。

■ 平成19年度の活動状況

| 実施県・公演数 | 参加人数 |
|----------|---------|
| 38県・47公演 | 28,576人 |

JA共済「親と子の交通安全ミュージカル」



あらすじ 魔法界のマモルワタルは、いつも元気に飛び回っている魔法幼稚園の園児。あまりのワンパクさに園長先生から人間界へ修行に送られます。そこで、園児スナオ君と警察官のお姉さんに会い、二人に助けられながら、横断歩道の渡り方や信号機の意味など、交通ルールを学び、成長していきます…。

高齢者向け交通安全教室

平成17年度から高齢者を対象にJA共済オリジナルの「交通安全体操」「交通安全落語」を取り入れた交通安全教室を実施しています。

落語をとおして、自分の危険な行動や交通安全をあらためて認識していただき、体操をとおして交通事故にあわない体づくりを行なうことを目的としています。落語家として、桂小米さん、春雨や雷蔵さん、笑福亭瓶太さん、五明樓玉の輔さん、三遊亭遊馬さんをお招きしています。

■ 平成19年度の活動状況

| 実施県・開催数 | 参加人数 |
|----------|---------|
| 31県・171回 | 24,161人 |



桂小米さん 春雨や雷蔵さん 笑福亭瓶太さん 五明樓玉の輔さん 三遊亭遊馬さん

交通安全運動への積極的な取り組み

春と秋に実施される全国交通安全運動への参加や、毎年7月から9月にかけて「JA共済全国一斉交通安全運動」を実施しています。そのなかで、自治体・警察などと連携し、交通安全教室の開催、交通安全ポスターなどの配布、高齢者などへの夜間反射シールの配布、園児や児童への交通安全手帳や帽子の寄贈などを通じて、地域の交通安全運動に積極的に取り組んでいます。

■ 平成19年度の活動状況

交通安全教室の開催
延べ76,019人の参加

交通事故被害者の社会復帰のために

「介助犬」育成と普及への取り組み

交通事故などにより手足に障がいのある方の日常動作を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。手足に障がいがあり、介助犬を必要としている方は約1万5千人いるといわれていますが、介助犬の正式認定頭数は全国でわずか41頭です。(平成20年5月1日現在)

日本唯一の学術団体「NPO法人日本介助犬アカデミー」への研究支援や介助犬育成を手がける「社会福祉法人日本介助犬協会」の事業支援、介助犬の受け入れに対する理解を促進するための活動などを通じ、障がいのある方の自立と社会参加への支援に力を入れています。



新聞を渡す介助犬



坂道で車椅子を引っ張る介助犬



介助犬支援ポスター

写真提供：NPO法人日本介助犬アカデミー
社会福祉法人日本介助犬協会

募金活動の実施

平成19年7～9月を中心に各都道府県本部で「交通事故被害者支援のための募金活動」を実施しました。

この活動には多くの方々の賛同をいただき約953万円の募金が集まりました。

集まった募金はすべて交通事故被害者支援団体などに寄付を行ないました。



社会復帰支援のためのリハビリテーションセンター

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故被害者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、30年以上にわたって、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。

■ 平成19年度の入院・入所状況

(単位:人)

| | | 中伊豆 リハビリテーションセンター | 別府 リハビリテーションセンター |
|-------------------|----|----------------------|---------------------|
| 入院・入所者数 (年間平均) | 施設 | 190.5 | 91.7 |
| | 診療 | 119.9 | 111.9 |
| 年間延外来者数 | | 21,630 | 17,512 |

農協共済中伊豆リハビリテーションセンター



●敷地面積／163,695m² ●建物床面積／30,401m² ●利用定員／肢体不自由者更生施設80名、身体障害者入所授産施設50名、身体障害者療護施設40名、身体障害者療護施設(伊東の丘)40名、病院(回復期リハ病棟)110床 ●職員数／339人

農協共済別府リハビリテーションセンター



●敷地面積／151,986m² ●建物床面積／30,334m² ●利用定員／障害者自立支援施設100名(うち通所20名)、障害者就労支援施設60名(うち通所10名)、障害者福祉ホーム5名、病院(回復期リハ病棟)97床、みょうばんクリニック19床 ●職員数／234人

※所在地・連絡先は、P.56をご覧ください。

災害にあわれた方のために

JA共済のご契約者さまのお住まいが、台風などの自然災害や火災で壊れて住めなくなってしまったときに「仮設住宅」を無償でお貸ししたり、台風などの自然災害で壊れてしまったときに「災害シート」を無償でお配りするサービスを提供しています。これらのサービスを通じて、ご契約者さまとご家族の生活の支援を行なっています。

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす方に限ります。

JA共済仮設住宅貸与サービス

仮設住宅を8か月間無料でお貸しするサービスです。「すぐ住めるという、安心」を提供するために、住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



平成19年度貸与棟数
226棟

JA共済災害シートサービス

JA共済災害シートを無料でお配りするサービスです。

大きさ:3.6m×5.4m(12畳)



平成19年度配付枚数
8,460枚

ずっと健康であるために(健康管理・増進活動)

笑いと健康教室

近年「笑うこと」が健康に良いと医学的にも証明されつつあり、医療現場においても「笑い」が導入され、その効果が明らかになってきています。JA共済では、組合員・地域の皆さまが末永く健康で暮らせるように、「笑い」と「健康」の関係に着目したプログラムを開発し、これを取り入れた「笑いと健康教室」を実施しています。



平成19年度の活動状況

| 実施県・開催数 | 参加人数 |
|----------|--------|
| 35県・152回 | 9,333人 |



プログラムの主な内容

- 笑いと健康ビデオ(前・後編)
- レインボー体操「笑いと健康編」
- ゲーム

健康・介護ほっとライン

生活習慣病予防や肥満などの生活全般の健康相談、医療機関の情報提供、介護・リハビリなどのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

レインボー体操

JA共済が独自に開発し、皆さまにおすすめしている健康増進のための体操です。

立っても、座っても、寝たままでも、いろいろな音楽にあわせてできますので、男性・女性を問わず、日頃から運動不足の方、体力に自信のない方、お年寄りの方にも気軽に楽しんでいただけます。



レインボー体操は、健康増進に役立っています

- 誰にでもできる簡単な動きで、「肩こり・腰痛の解消」「生活習慣病予防」「老化防止」「リフレッシュ」に効果が期待できます。
- レインボー体操は、JAの各種イベントやビデオなどで紹介しており、これまでに50万人以上の方々に参加をいただいています。今後も健康増進活動の一環として普及拡大をめざしていきます。

健康・介護電話相談

無料

フリーダイヤル シアワセイチバン コンサルタント

0120-481-536

受付時間 午前9時～午後8時
(土・日・祝日を除きます)

■ 看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師(精神科・心療内科を除く)による親身な応対

- 携帯電話やPHSからもご利用になれます。
- お名前は伺いませので安心してご利用いただけます。

【こんな相談をお受けします】

- ◎ 生活習慣病予防や肥満など、生活全般の健康相談
- ◎ 気になる症状の相談、医療機関などの情報提供
- ◎ スポーツ、体力づくりなどの相談・情報の提供
- ◎ 妊娠や育児についての相談・情報の提供
- ◎ 介護に関する相談、介護サービス情報の提供
- ◎ 交通事故などのリハビリ相談・施設情報の提供



(ほっとちゃん)

地域貢献活動実績

(単位:人)

| 活動種類 | | 平成19年度 |
|----------|-----------|---------|
| 健康管理活動 | 健康診断 | 199,695 |
| | 人間ドック | 51,407 |
| 健康増進活動 | レインボー体操 | 17,941 |
| 高齢者福祉活動 | 高齢者集団保養健診 | 20,673 |
| 交通事故対策活動 | 交通安全教室 | 76,019 |

在宅介護のために

交通事故被害者の増加や高齢化の進行により、在宅介護はますます重要なものとなっています。

JA共済では、従来から在宅介護の支援に取り組み、介護福祉士をめざして勉学中の方に奨学金を支給する「JA共済介護福祉士奨学金制度」や、ホームヘルパーの養成研修会の受講を修了した方に助成金を支給する「JA共済身体障害者ホームヘルパー助成制度」を通じて在宅介護の支援に取り組んでいます。

■ 養成人員数

(単位:人)

| | 平成19年度 | 累計人数 |
|--------------------|--------|--------|
| 介護福祉士養成 | 5 | 194 |
| ホームヘルパー養成(1級・2級合計) | 323 | 35,170 |

※平成19年度の数値は実養成人数であり、累計人数は平成6年度からの累計養成人数です。

JA共済連の子会社において営まれている宿泊・保養施設 一覧(参考)

JA共済では、「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として全国14か所に、宿泊・保養施設を運営しています。

- ① 福島県・飯坂温泉「摺上亭大鳥」
〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数：59室
- ② 群馬県・四万温泉「日向見荘」
〒377-0601 群馬県吾妻郡中之条町四万4358-1
TEL.0279-64-2201 客室数：50室
- ③ 神奈川県・中川温泉郷「あしがら荘」
〒258-0201 神奈川県足柄上郡山北町中川448-2
TEL.0465-78-3621 客室数：21室
- ④ 新潟県・鶴の浜温泉「鶴の浜ニューホテル」
〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304
TEL.025-534-2622 客室数：36室
- ⑤ 富山県・雨晴温泉「磯はなび」
〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6050 客室数：50室
- ⑥ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」
〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数：21室



- ⑦ 愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」
〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1-287
TEL.0563-62-4111 客室数：79室
- ⑧ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」
〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数：35室
- ⑨ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」
〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数：116室
- ⑩ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」
〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数：25室
- ⑪ 島根県・玉造温泉「～曲水の庭～ホテル玉泉」
〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数：121室
- ⑫ 広島県・備後矢野温泉「あやめ荘」
〒729-3423 広島県府中市上下町矢野600
TEL.0847-62-2145 客室数：23室
- ⑬ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」
〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数：24室
- ⑭ 宮崎県・日南海岸青島温泉「青島サンクマール」
〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数：40室

*山形県・天童温泉「紅葉苑」：現在休館中

(平成20年4月現在)

文化支援活動

JA共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助(助け合い)の精神をお伝えするため、文化支援活動を展開しています。

書道・交通安全ポスターコンクール

毎年、小・中学生を対象に開催している書道・交通安全ポスターコンクールは、全国でも最大級の規模であり、平成19年度の第51回書道コンクールには、133万点を超える応募が、第36回交通安全ポスターコンクールには、約16万点を超える応募がありました。

JA共済では、こうした活動を通じて助け合いの精神や交通安全への関心を高めることに貢献しています。

書道・交通安全ポスターコンクール大賞表彰式



農林水産大臣賞
西春菜さん(小学3年)



文部科学大臣奨励賞
矢口郁美さん(中学2年)



農林水産大臣賞
溝延衣純さん(小学5年)



文部科学大臣奨励賞
久米川ひまこさん(小学2年)



内閣府特命担当大臣賞
達川日向子さん(小学6年)



農林水産大臣賞
渡邊綾香さん(中学1年)



警察庁長官賞
篠木亜理壽さん(小学4年)



文部科学大臣奨励賞
松本のぞみさん(小学1年)

ダイレクトサービス

電話相談サービス

ご契約に関する相談サービス

JA共済の契約に関するご相談は、お近くのJAでお受けしていますが、JA共済連でも共済相談室を設けています。

コンサルタントはクミアイ
 **0120-536-093**
フリーダイヤル
 土・日・祝日を除く、午前9時～午後5時

JA共済連が会員となっている(社)日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています。

TEL 03-5368-5757
 土・日・祝日を除く、午前9時～午後5時

健康・介護相談サービス

「JA共済の健康・介護ほっとライン」

生活全般の健康相談、介護・リハビリなど

シニアワセイチバン コンサルタント
 **0120-481-536**
フリーダイヤル
 土・日・祝日を除く、午前9時～午後8時

※詳細は、P.37をご覧ください。

ご契約のお車の事故やトラブルは

ご契約のJA(業務時間内)もしくは

 **0120-258931**
フリーダイヤル

※フリーダイヤル安心サービスは、自動車共済にご加入の方を対象として提供しています。

携帯電話・PHSからもご利用いただけます。救急119・警察110へのご連絡もお忘れなく。

**24時間
365日**

いつでもどこでおきた事故やトラブルでも!! 頼りになります、JA共済。

フリーダイヤル安心サービス

フリーダイヤルで24時間・365日、事故受付とアドバイスを行なうほか、安心サービスであなたのカーライフをサポートします。

レッカーサービス

外出先での事故または故障により自力走行不能となった場合に、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場などまでお車をけん引します。

- 事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります。(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります。)
- 現場から15km以内のけん引が無料となります。(注)
- トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。

ロードサービス

外出先での故障・ガス欠などにより自力走行不能となった場合に、修理業者が現場へ急行し、お車の応急修理を行ないます。

- 事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります。(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります。)
- 応急修理に伴う費用(基本料金・出動料金・作業料金など)はお客さまのご負担となります。(注)
- JAF会員の方には、JAFによる修理をご案内します。

(注) 下記の保障に加入されると <下記の保障にご加入の場合>

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 家庭用自動車共済 | 対人・対物賠償+傷害保障+車両保障 |
| 一般用自動車共済 | 対人・対物賠償+人身傷害保障特約 +搭乗者傷害特約+車両保障 |

「レッカーサービス」は30km以内のけん引が **無料**となります。
 「ロードサービス」は30分程度で対応可能な応急修理が

- 事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります。(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります。)
- セキュリティ装置付車両のカギ開け・ガソリン代・部品代など、トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。
- 本資料は「レッカーサービス」および「ロードサービス」に関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・提供範囲など、詳細については「ご契約のおしり・約款」などをご参照ください。

夜間休日現場急行サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センター(フリーダイヤル)へご連絡いただいた事故について、対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行ないます。

- 本サービスの受付時間は、平日:17時～23時、土日祝日:8時～23時です。
- 事故現場からお電話いただき、お客さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出動拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けた民間警備保障会社の対応員が急行します。

夜間休日初期対応サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センター(フリーダイヤル)へご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがお客さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行ないます。

- 本サービスの受付時間は、平日:17時～21時(対応は22時まで)、土日祝日:9時～21時(対応は22時まで)です。
- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。

休日契約者面談サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センター(フリーダイヤル)へご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがお客さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身におこたえします。

- 本サービスの受付時間は、金曜・祝前日:17時～0時、土曜・終日、日曜・祝日:0時～17時です。
- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。

事故受付と
アドバイス



事故時



事故受付、
アドバイス



テクニカル
アドバイス



レンタカー・タクシー会社
の案内や電車・バスなど
の最寄り駅の案内



ホテルなどの
宿泊施設の案内

事故以外



テクニカル
アドバイス



レンタカー・タクシー会社
の案内や電車・バスなど
の最寄り駅の案内



ホテルなどの
宿泊施設の案内



24h営業のガソリン
スタンドの案内

インターネットを活用したサービス

JA共済eサービス (共済掛金お見積りサービス)



●ひとの保障



●いえの保障



●くるまの保障



JA共済ホームページ (http://www.ja-kyosai.or.jp)



全国のJAのご連絡先



※地図から検索 北海道の例



※釧路丹頂農業協同組合 本所の例



社会貢献活動



アンパンマンとクイズであそぼう!



●交通安全ホームページ



●JA共済なるほどクイズ



共栄火災との事業一体化に向けて

JA共済と共栄火災は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上をはかるため、事業一体化に向けた取り組みを行なっています。

優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済と共栄火災は、新たな事業スキームのもとで一体的な事業を展開し、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上をはかるとともに、強固な経営基盤の確立をめざして、取り組みを行なっています。

また、絶えず変化する保障ニーズに迅速に対応できる十分な体制を構築し、経営の効率化および役割分担を明確にすることで事業の強化と健全性の確保を実現し、組合員・利用者の皆さまに選ばれる共済・保険の提供機関をめざしています。

共栄火災との一体的事業スキーム

事業スキームの構築にかかる基本的な考え方

組合員・利用者の皆さまへの最高水準の保障とサービス提供を確保し、未保障分野の解消とサービスの向上をはかります。

このため、共栄火災との一体的な事業運営にあたっては、効率化重点分野（コスト削減の追求）と機能強化重点分野（利用者利便性の追求）を明確にして、実効性の高いものとします。

JAIによる共栄火災代理店の展開

平成17年4月の改正農協法施行により、JAでの保険代理店業務が可能となりました。

これを受けて、組合員・利用者の皆さまの共栄火災商品への加入時の利便性向上をはかるため、JAによる共栄火災の代理店設置を全国的に展開する取り組みを行なっています。

業務の共同化・一体化による経営効率の向上

JA共済と共栄火災は連携して業務の共同化に取り組むことで、経営効率の向上を追求していきます。

機能の強化による競争力の確保

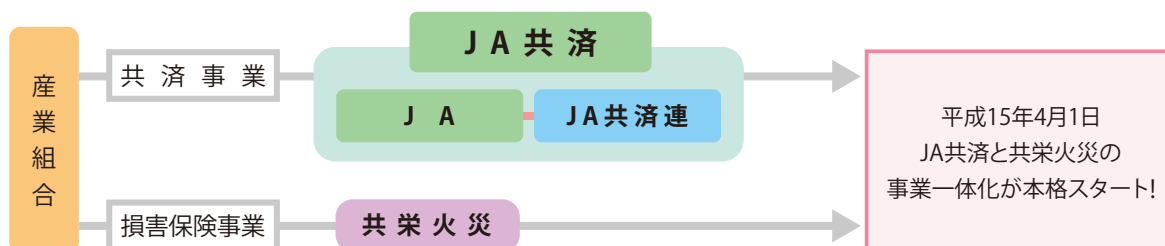
JA共済と共栄火災の有するノウハウの相互活用や機能の相互補完関係をさらに強化していくことで、経営資源の有効活用をはかり、一層の競争力確保をめざします。

共栄火災との関係について

共栄火災は平成15年4月1日の株式会社化に伴い、JA共済連の子会社となりました。

共栄火災は、農協、信用金庫、漁協など各種協同組合の前身である「産業組合」によって昭和17年に設立。

「共存同栄」の理念にもとづき、農山漁村への保険普及に努めてきました。昭和26年の全国共済農業協同組合連合会（JA共済連）発足後は、JA共済による保障提供の補完的機能を担うなど、相互の関係を発展させ続けており、歴史的にみてもJA共済と非常に強いつながりがありました。



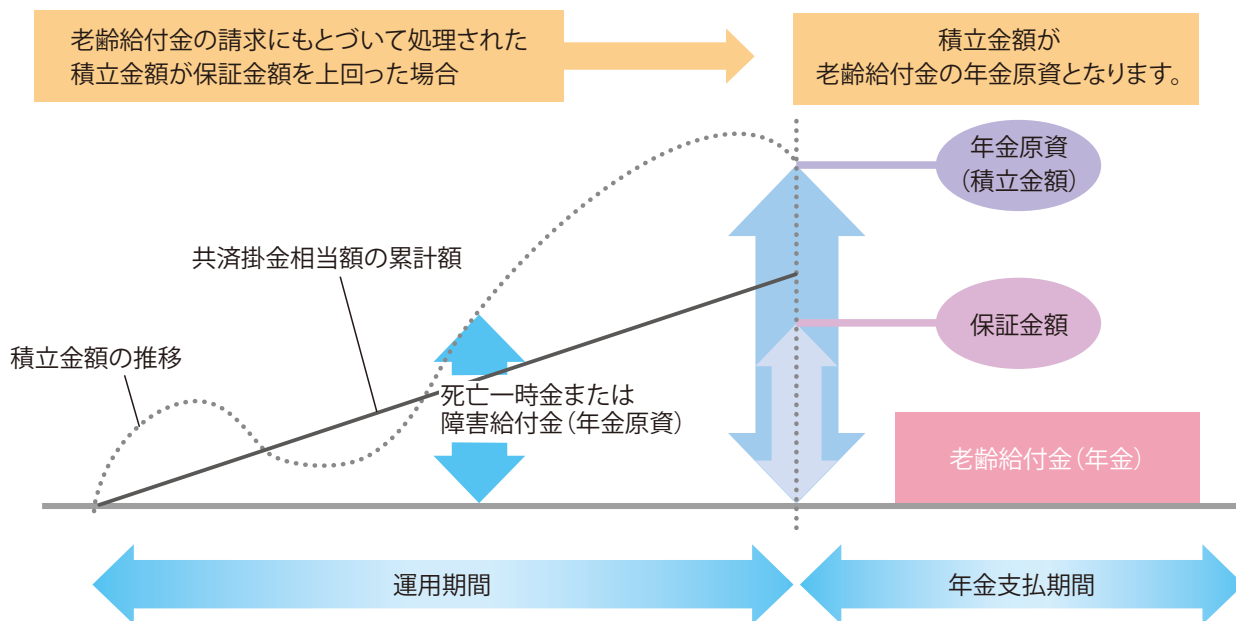
確定拠出年金制度への取り組み

JA共済では、確定拠出年金制度の運用商品の1つとして確定拠出年金共済の取り扱いを実施しています。

確定拠出年金共済

確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金共済です。

■ 仕組みのイメージ



※1 共済掛金は全額が特別勘定に投入され、JA共済連の運用方針にもとづき運用されます。

※2 特別勘定の運用結果は、加入者ご自身に帰属しますので、ご注意ください。

確定拠出年金共済の特徴

ポイント1

運用実績により、年金や死亡一時金などの額が増減します。そのため、確定拠出年金共済の資産は、他の共済種類にかかる資産とは区別して管理・運営を行なう必要があることから、専用の勘定を設定しています。この専用の勘定を「特別勘定」といいます。

ポイント2

老齢給付金について、運用実績にかかわらず、当共済に払い込んでいただいた共済掛金相当額の累計額の80%を年金原資として保証いたします。(障害給付金および死亡一時金についてはこの80%保証はありませんのでご注意ください。)

ポイント3

年金のお支払方法は、10年保証期間付終身年金および確定年金(5年以上20年以下の期間)から選択でき、年金支払期間中は毎年お受け取りになれます。

JA共済 Q&A

日頃皆さまからいただいております、多くのお問い合わせにお答えします。

Q JA共済には一般の人でも加入できるのですか？

A 農家組合員以外の方でもご利用になれます。
JAの協同組合運動に賛同していただける方には、出資金をお支払いいただき「准組合員」となっていただく方法があります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます。(准組合員をやめられるときは、出資金をお返します。)

これとは別に、出資金をお支払いいただかなくてもご利用できる場合があります。
農協法では、JAごとに組合員の共済事業の利用高の2割まで組合員以外の皆さまのご利用が認められており、これを「員外利用」といいます。

出資金の額や員外利用の取り扱いについては、それぞれのJAによって異なりますので、詳しくはお近くのJAまでお問い合わせください。

農協法

農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行なう根拠となる法律。

Q JA共済の特徴は何ですか？

A JA共済は、JAの行なう地域密着の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。(P.27参照)

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

■ JA共済の特徴

営利を目的としていません。

JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を基本理念として、組合員自身の手によって生まれました。したがって、営利を目的としていません。

共済掛金は無理なくご負担いただけるよう設定しています。

JA共済は、営利を目的としていないこと、JAの事業活動の一環として共済事業を運営していることなどから、共済掛金は、組合員・利用者の皆さまの家計費の中で、無理なくご負担いただけるよう設定しています。

生活設計にあった保障をおすすめします。

JAは地域に密着しています。JA職員も同じ地域に暮らす隣人です。したがって、加入される皆さまの立場に立った保障をおすすめします。

Q

JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営に努めています。万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥るような場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。JA共済では、ご契約者の皆さまに不利益の生じることがないように努めています。

(注) 共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。

■ JA共済への信頼を高めていただくために!

JAおよびJA共済連では、ご契約者の皆さまにさらなる「安心と満足」を提供し、JA共済への信頼を一層高めていただくために、「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定めています。JAおよびJA共済連では、役職員が一体となってコンプライアンスおよびリスク管理に努めています。



Q

JA共済では経営内容の情報開示についてどのように取り組んでいるのですか？

A JA共済では、従来から農協法にもとづき、組合員・利用者の皆さまに対し、業務報告書を中心とした情報開示を行ってきました。

平成9年からは、JA共済の契約量や共済契約準備金をはじめとする支払担保力状況ならびに財務状況などについて、皆さまへの情報開示を行なっています。

また、平成11年からは、より充実したディスクロージャー誌の作成をめざすとともに、開示機会の拡大をはかるため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版を作成しています。

平成18年からは、改正農協法(平成17年4月1日施行)等にもとづき情報開示を行なっています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実をはかっていきます。

● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3にもとづき作成しているディスクロージャー誌

● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」のダイジェスト版

● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料



● ANNUAL REPORT



英文ディスクロージャー誌

● JA共済社会貢献活動のご報告



JA共済の社会貢献活動に関する年次報告資料



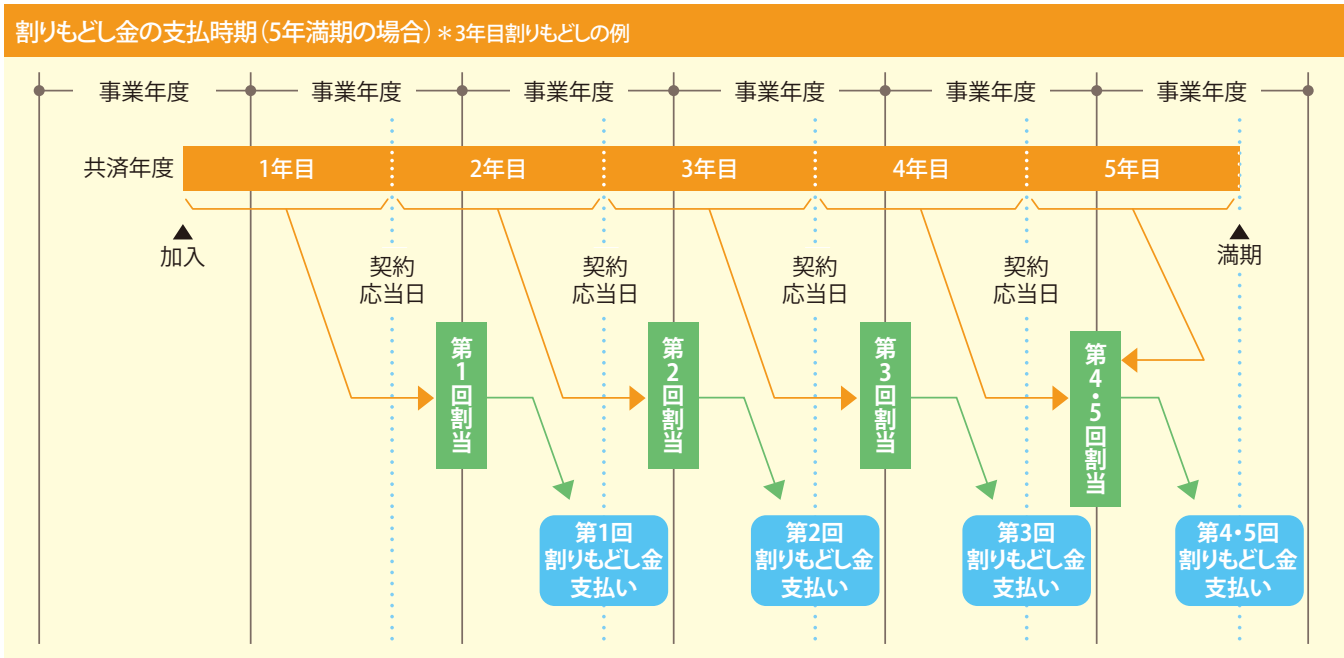
JA共済の割りもどし金の仕組みはどのようになっているのですか？

A

生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行なう共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ予定した計算基礎にもとづいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率にもとづき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費にあてるための「予定事業費率」から成り立っています。

しかしながら、これはあくまで予定であり、この予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものが「割りもどし金」です。



(注) 1. 建物更生共済(むてき)は、5年間の収支実績にもとづき、7年目の年応当日以降、「5年ごと」および「満期時」に割りもどします。
 2. 予定利率変動型年金共済(ライフロード)は、契約から5年以上経過した契約について、「解除・消滅時」および「年金開始日」に割りもどします。

■ 共済掛金の構成と3利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分＋危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1. 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率にもとづく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2. 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率にもとづいて決められます。
統計上の危険率にもとづき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3. 事業費部分** 共済事業を行なううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

契約者への割りもどし金は、これら3つの部分（3利源）の剰余から支払われます。



■ 3利源の剰余と割りもどし金

JA共済では、3利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行なうために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会^(注)により定められた基準にしたがい、利差・危険差の100%、費差の20%以上（平成19年度84.8%）を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割りもどし金をお支払いしています。

(注) 共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行なう委員会です。

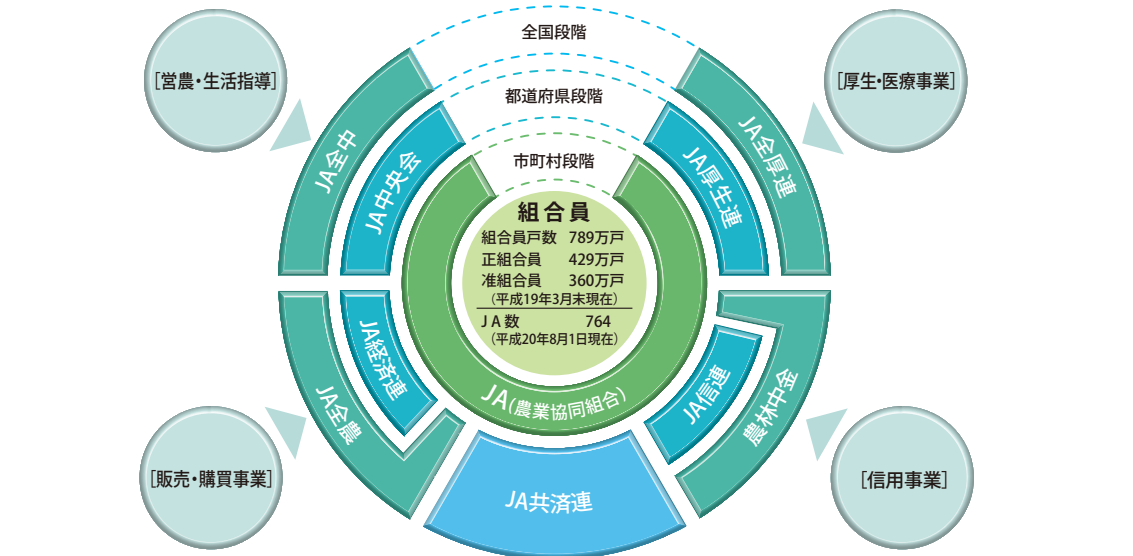
JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ

JA（農業協同組合）は、「人の和」から生まれる助け合いの気持ちを第一に、地域づくりの一員として活動しています。事業内容は、大きく5つに分けられ、営農・生活指導から共済、経済、信用、医療にまでおよび、これらが一体となって地域づくりに貢献しています。

そのなかにあつて、JA共済は、生活保障設計を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を守り支える事業を行なっています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神にもとづく「人の和」を象徴しています。



JA全中

<全国農業協同組合中央会>

JAの指導・監査・教育のほか、農政活動や広報活動に携わる。農村部の生活水準向上に大きく貢献してきた。JA系統の中核的な存在として機能している。

JA全農

<全国農業協同組合連合会>

農家の生産した農作物を消費者に届ける「販売」と、必要な資材を一括購入する「購買」の事業のほか、共同利用施設、農家の土地活用事業も行なっている。

[共済事業]

JA共済連

<全国共済農業協同組合連合会>

相互扶助（助け合い）の事業理念にもとづき、暮らしのすべてにわたる保障を行なう「JA共済」。その仕組み開発、審査・査定および資産運用などを行なう。

JA全厚連

<全国厚生農業協同組合連合会>

組合員をはじめとする地域住民への「保健医療」や「福祉事業」の発展を支援するため、経営指導、情報提供および役職員の教育・研修などを行なっている。

農林中金

<農林中央金庫>

低利の融資を受けにくい組合員が自らの貯金を原資に、安い利息で融通しあうことを目的に発展。農林水産業専門の金融機関として「信用」事業全般を受け持つ。

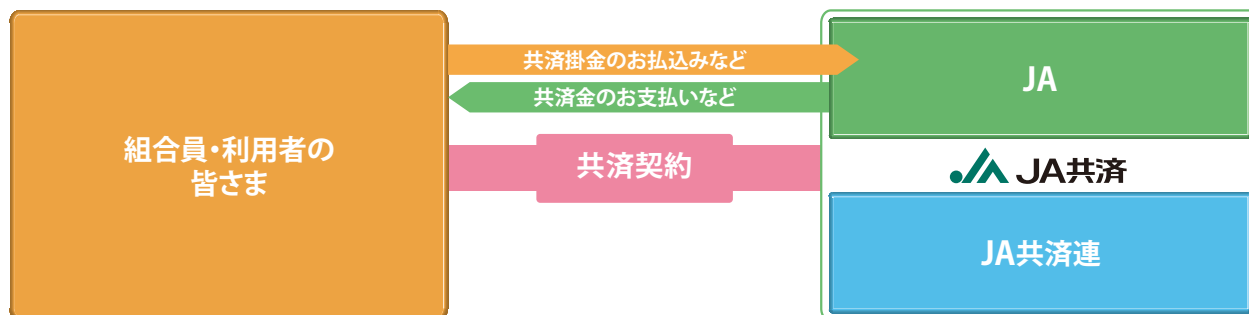
JA共済連の主要な業務の内容

- ① 共済契約の引き受け
- ② 財産運用
- ③ 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定にもとづく政府からの業務の受託
- ④ 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理または事務の代行

JA共済の役割

組合員・利用者の皆さまとJA共済の仕組み

組合員・利用者の皆さまとJA共済は、「信頼関係・安心感・身近さ」でつながっています。



※共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。

JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。



- JAと一体となってJA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行なっています。

国際活動への取り組み

JA共済は日本だけでなく、世界の協同組合（保険）運動との協同・連帯も大切にしています。

ICA [国際協同組合同盟]

International Co-operative Alliance

ICAは、1895年にロンドンで設立された国際協同組合同盟で、相互扶助と民主主義の精神のもとに、協同組合運動を国内的にも国際的にも発展させていこうとする組織です。

世界88か国、226組織、4地域協会から構成され、組合員8億人以上を擁する世界最大の民間公益団体（NGO）として、国連からも高く評価されています。JA共済連は1973年に加盟しています。

ICMIF [国際協同組合保険連合]

International Cooperative and Mutual Insurance Federation

ICMIFはICAの専門機関の1つで、世界の協同組合保険分野に協同組合原則を広め、契約者により良いサービスを提供することを目的に活動しています。

世界72か国、200組織から構成されています。JA共済連は、1964年に加盟しています。

ICAとICMIFの組織図



JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会

略称：全共連 愛称：JA共済連

会員 (平成20年3月31日現在)

| | |
|-----|-----|
| 正会員 | 909 |
| 准会員 | 48 |
| 計 | 957 |

※JA 813、県信連36、県経済連8、県厚生連36、その他連合会14、全国連2、准会員48

総代 (平成20年3月31日現在)

総代定数 **215**

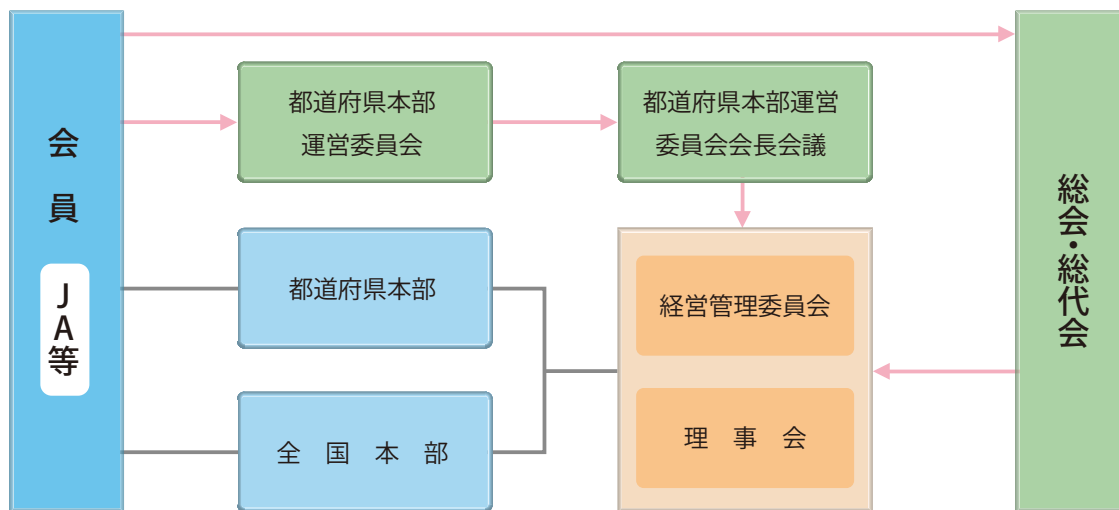
※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数213

※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。

(注) → 矢印が意思反映の流れ



※1 総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定を行ないます。

※2 総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会(平成19年7月26日開催)

議決事項

- 第1号議案 第57年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 栃木県信用農業協同組合連合会からの脱退について
- 第4号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第5号議案 役員に対する退任給与金の支出について

● 臨時総代会(平成19年11月22日開催)

議決事項

- 第1号議案 株式会社パストラルからの脱退について
- 第2号議案 熊本県信用農業協同組合連合会からの脱退について
- 第3号議案 定款の一部変更について

● 臨時総代会(平成20年3月19日開催)

議決事項

- 第1号議案 第59年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業計画について
- 第2号議案 協同リース株式会社と三井リース事業株式会社の経営統合に伴う共同持株会社 JA三井リース株式会社の株式取得について
- 第3号議案 役員に対する平成20年度の報酬について

● 通常総代会(平成20年7月25日開催)

議決事項

- 第1号議案 第58年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 規約の一部変更について
- 第4号議案 経営管理委員の選任について
- 第5号議案 監事の選任について(その1)
- 第6号議案 監事の選任について(その2)
- 第7号議案 監事に対する平成20年度の報酬について
- 第8号議案 役員に対する退任給与金の支出について



事務所 (平成20年7月25日現在)

| | | |
|-----------------------|---|--|
| 全共連ビル (全共連ビル建築期間中) | 〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 〒107-8530 東京都港区赤坂2-17-22赤坂ツインタワー東館 | TEL. 03-5215-9100 TEL. 03-5215-9100 |
| 川崎センター | 〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2 | TEL. 044-543-3500 |
| 大阪センター | 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3 | TEL. 06-6395-5600 |
| 石岡センター | 〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1 | TEL. 0299-26-9000 |
| JA共済 幕張研修センター | 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8 | TEL. 050-5541-1000 |
| 都道府県本部 | 所在地・電話番号などの詳細は、P.114をご覧ください。 | |

●赤坂ツインタワー



●川崎センター



●大阪センター



●石岡センター



●JA共済 幕張研修センター



役員 (平成20年7月25日現在)

● 経営管理委員会(23名)

| | |
|------------|--------|
| 経営管理委員会会長 | 安田 舜一郎 |
| 経営管理委員会副会長 | 花元 克巳 |
| 経営管理委員会副会長 | 奥野 岩雄 |
| 経営管理委員 | 木村 一男 |
| 経営管理委員 | 安田 壽男 |
| 経営管理委員 | 市野沢 弘 |
| 経営管理委員 | 江原 正視 |
| 経営管理委員 | 石井 清 |
| 経営管理委員 | 廣瀬 久信 |
| 経営管理委員 | 山田 俊臣 |
| 経営管理委員 | 岡田 忠敏 |
| 経営管理委員 | 倉内 巖 |
| 経営管理委員 | 中川 泰宏 |
| 経営管理委員 | 岡山 義弘 |
| 経営管理委員 | 中村 益夫 |
| 経営管理委員 | 坂根 國之 |
| 経営管理委員 | 山本 伸雄 |
| 経営管理委員 | 宮武 利弘 |
| 経営管理委員 | 西内 龍右 |
| 経営管理委員 | 山中 勝義 |
| 経営管理委員 | 川井田 幸一 |
| 経営管理委員 | 小那覇 安優 |
| 経営管理委員 | 鈴木 直 |

● 監事会(4名)

| | |
|------|-------|
| 常勤監事 | 綿引 裕美 |
| 常勤監事 | 中村 和明 |
| 常勤監事 | 塚谷 治次 |
| 監事 | 若井 英樹 |

※平成20年7月25日の通常総代会で監事に選任された甘利公人氏は、定款第26条の変更について、行政庁の認可を受けた日に就任します。

● 理事会(10名)

| | |
|---------|-------|
| 代表理事理事長 | 今尾 和實 |
| 代表理事専務 | 横井 義則 |
| 代表理事専務 | 杉山 健二 |
| 常務理事 | 加藤 清志 |
| 常務理事 | 有田 史郎 |
| 常務理事 | 宮本 慎一 |
| 常務理事 | 前澤 正一 |
| 常務理事 | 勝瑞 保 |
| 常務理事 | 川竹 正一 |
| 常務理事 | 中村 純誠 |

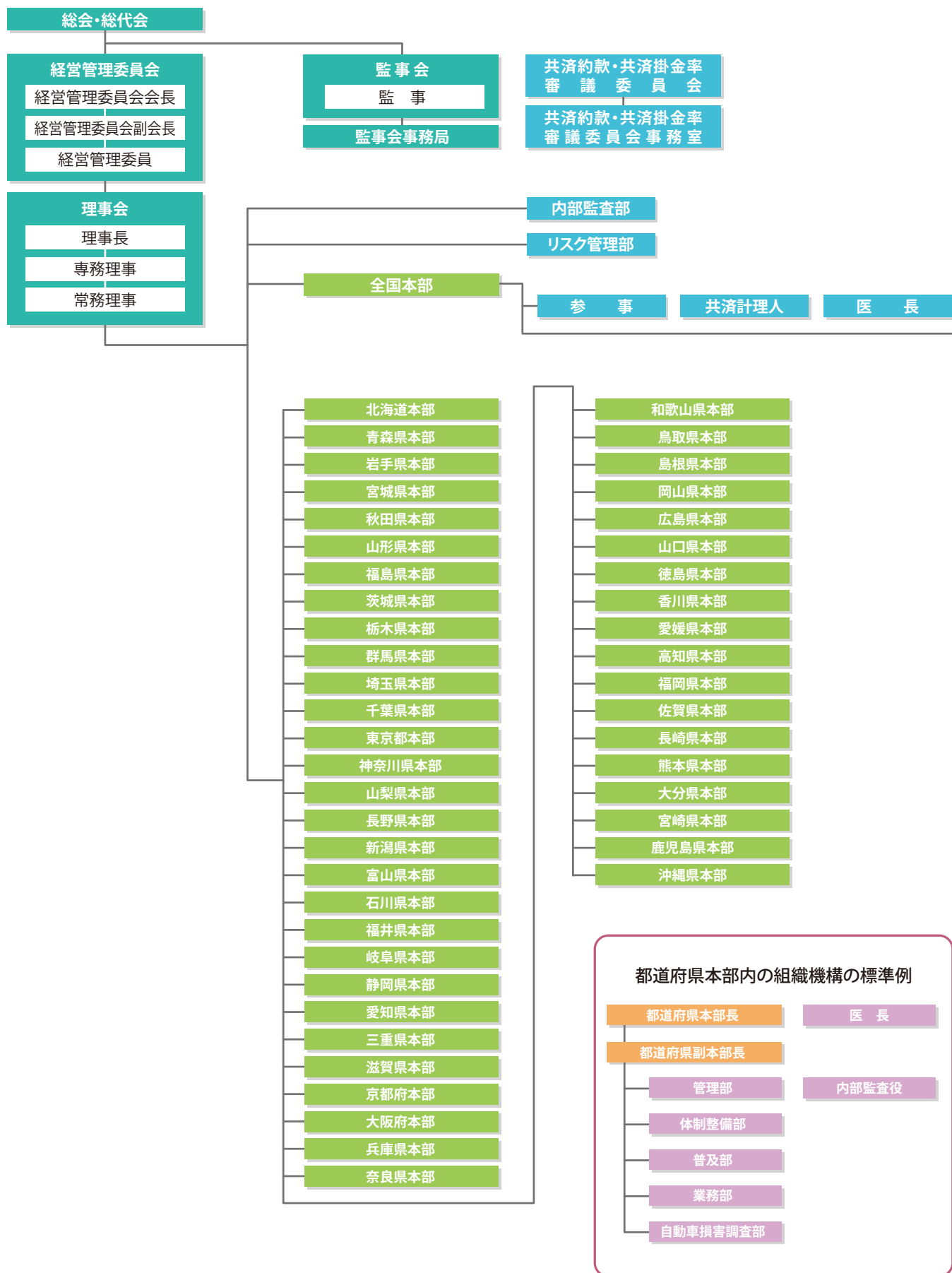
職員在籍状況 (平成20年3月31日現在)

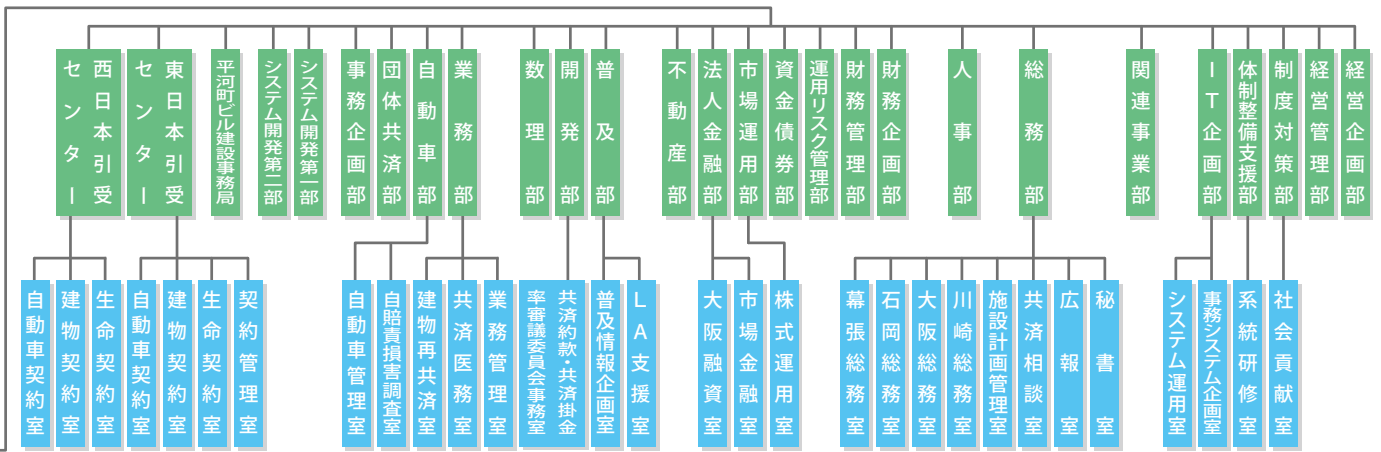
(単位:人)

| 区分 | 一般職員 | | 常勤嘱託 | 計 |
|-----|-------|-------|------|-------|
| | 男子 | 女子 | | |
| 在籍数 | 4,397 | 1,500 | 270 | 6,167 |

(注) 常勤嘱託には、非常勤、臨時雇員を含みません。

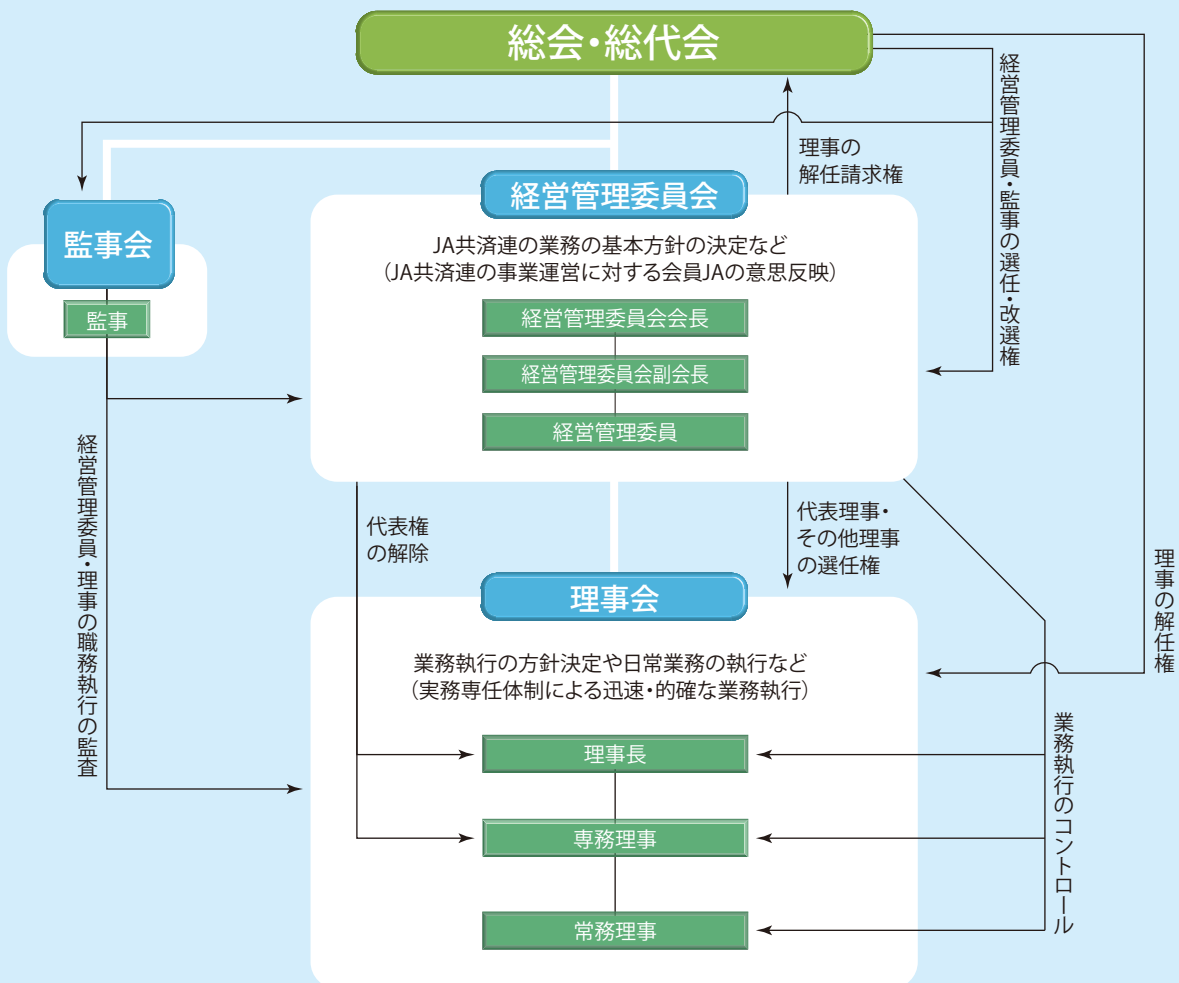
JA共済連の組織機構図 (平成20年7月25日現在)





<参考> 経営管理委員会の機能

※激化する事業環境に、機動的に対応できる業務執行体制の確立をめざし、平成14年7月26日から「経営管理委員会制度」を導入しています。



JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成 (平成20年3月31日現在)

JA共済は共済事業を営んでいますが、JA共済連の子会社において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行なっています。

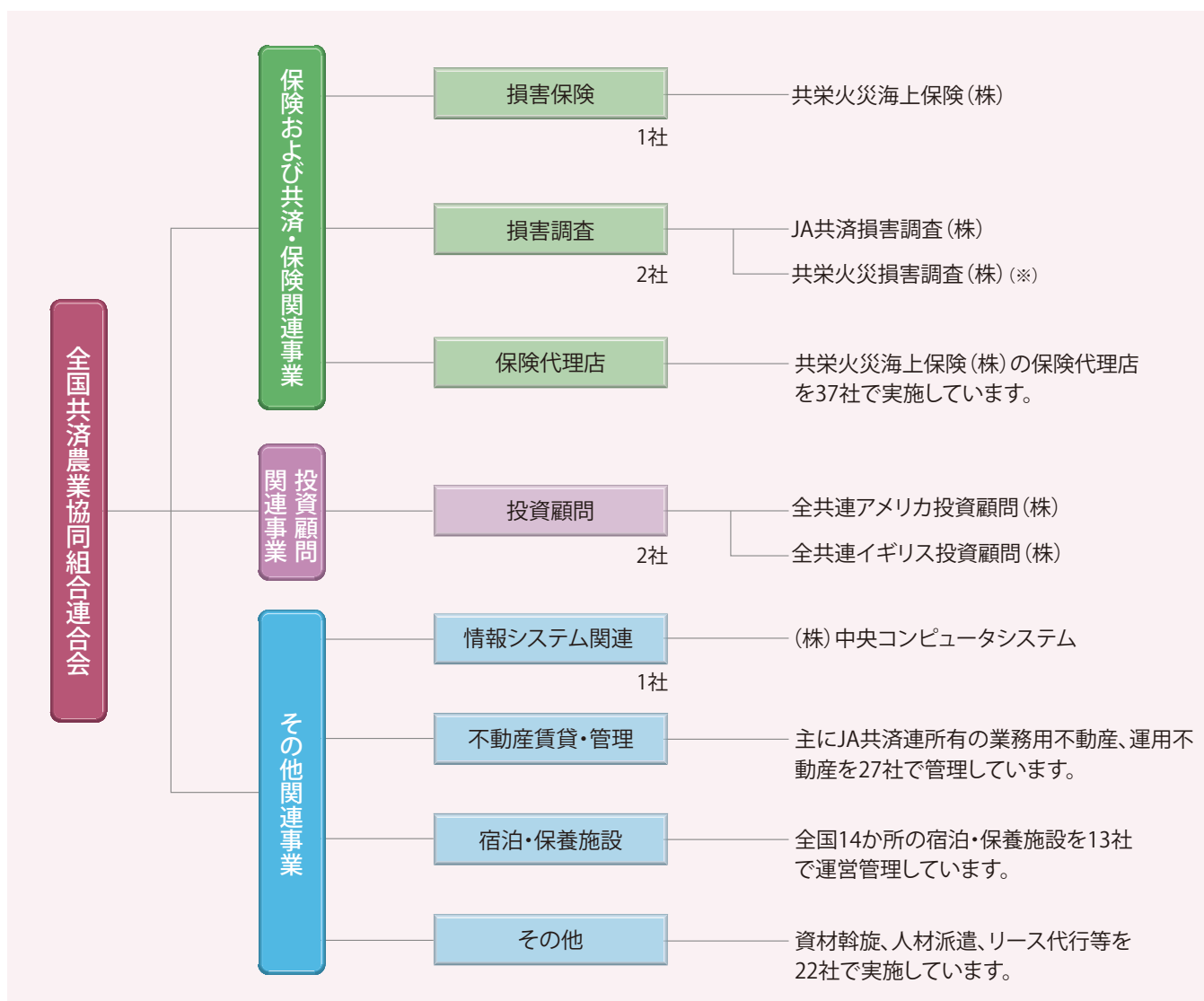
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行なっています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊・保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業(上記①および②以外の事業)を行なっています。

■ 概要図



(注) 1. 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊・保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

2. 共栄火災海上保険(株)を連結子会社とし、農林中金全共連アセットマネジメント(株)を持分法適用会社としています。

3. 「(※)」印の会社は、共栄火災海上保険(株)が100%の議決権を保有しています。

4. 宿泊・保養施設については、P.38をご覧ください。

子会社等の状況 (平成20年3月31日現在)

子会社等は64社(子会社51社、子法人等(子会社除く)1社、関連法人等12社)あります。

連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです。(合計2社)

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当連合会の議決権比率 | 当連合会子会社等の議決権比率 |
|------------------------------------|---|----------------------|------------|-----------|------------|----------------|
| 子会社 共栄火災海上保険株式会社 | 〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131 | 損害保険業 | 昭和17年7月1日 | 40,000百万円 | 60.0% | 0.6% |
| 関連法人等 農林中金全共連 アセットマネジメント株式会社 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー26階 TEL. 03-5221-1200 | 証券投資信託の委託業、 投資顧問業 | 昭和60年10月1日 | 1,920百万円 | 49.1% | — |

● 共栄火災海上保険株式会社



● 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社



主な関係団体 (平成20年3月31日現在)

| 関係団体名 | 所在地 | |
|---------------------------------|--|-------------------|
| 全国農業みどり国民年金基金 | 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 | TEL. 03-3221-8131 |
| 社団法人 農協共済総合研究所 | 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 | TEL. 03-5572-6713 |
| 社団法人 日本共済協会 | 〒160-0008 東京都新宿区三栄町23-1 ライラック三栄ビル内 | TEL. 03-5368-5751 |
| 社会福祉法人 農協共済中伊豆 リハビリテーションセンター | 〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 | TEL. 0558-83-2111 |
| 社会福祉法人 農協共済別府 リハビリテーションセンター | 〒874-0840 大分県別府市大字鶴見字中山田1026-10 | TEL. 0977-67-1711 |

JA共済のあゆみ

JA共済が、昭和23年に共済事業を開始してから、半世紀を超えました。その間、数多くの組合員・利用者をはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、JA共済は大きく成長することができました。

これからも、一人ひとりのしあわせのために、皆さまとともに力強く歩んでまいります。

昭和20年代

- 22年 農協法制定
- 23年 北海道で農協共済事業開始
- 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立/建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 27年 養老生命共済を開始
- 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 29年 農協法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

●昭和30年度
「農協の共済(JA共済)」
誌創刊号



30年代

- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成/子ども共済を開始
- 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 38年 全共連ビル落成/自動車共済を開始

●昭和36年度



40年代

- 41年 自賠責共済を開始
- 42年 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 44年 全共連厚木センター開設/傷害共済、住宅建築共済を開始
- 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立/養老生命共済5型(みのり共済大地)、(みのり共済ヤング)を開始
- 48年 中伊豆、別府リハビリテーションセンター開設/建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼働/長期定期生命共済を開始

●昭和45年度



50年代

- 50年 養老生命共済10型(みのり共済大地20)、15型(みのり共済大地30)を開始
- 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催/建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 56年 全共連創立30周年/年金共済(いきがい)を開始
- 57年 退職年金共済を開始
- 58年 終身共済(ちとせ)を開始
- 59年 全共連自動車研修センター開設/定額定期生命共済(ふれあい)を開始

●昭和54年度



●昭和60年度



60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成/全共連大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 62年 第三次オンラインシステムが稼働
- 63年 終身共済(よるこびライフ)に改称/(株)全共連自動車研修センター設立/全共連アメリカ投資顧問(株)設立

4

平成

- 元年 組合オンライン開始/賠償責任共済を開始/全共連ビル別館落成/全共連イギリス投資顧問(株)設立
- 2年 団体生存共済を開始
- 3年 長期共済保有契約高300兆円達成/(社)農協共済総合研究所設立/全国農業みどり国民年金基金設立
- 4年 CIを導入し、愛称をJA共済に変更/(社)日本共済協会設立/ICA東京大会・ICMIF東京総会開催
- 5年 ボランティア活動共済を開始/全共連ビル新館取得
- 6年 生命総合共済スタート/JA共済の健康ほっとラインを開始/示談代行制度を開始/JA全共連石岡センター開設
- 7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
- 8年 こども共済(えがお)を開始/在宅介護モデル施設2か所を認定
- 9年 総資産30兆円突破(JA共済連)/満期専用入院保障付終身共済(花満ち)を開始/終身共済・養老生命共済30倍保障を開始/クーリング・オフ制度を開始
- 10年 JA共済50周年/JA共済の健康・介護ほっとラインを開始/終身共済(愛のかたち)を開始/こども共済(えがおプラス)を開始
- 11年 終身共済(ゆとりプラス)を開始/建物更生共済10型(建更まもり10型)を開始/自動車共済(大安心パック)・(超安心パック)を開始
- 12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合/積立型終身共済を開始/高額契約掛金優遇制度を開始
- 13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼働/共栄火災との提携/自動車共済等級据置特約を開始/JA共済eサービスを開始
- 14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始/がん共済を開始/確定拠出年金共済を開始/新退職年金共済を開始/経営管理委員会制度を導入(JA共済連)/自動車共済の割引制度を拡充
- 15年 総資産40兆円突破(JA共済連)/共栄火災を子会社化(JA共済連)/定期医療共済(せるふけあ)を開始
- 16年 医療共済(べすとけあ)を開始/予定利率変動型年金共済(ライフロード)を開始/建物更生共済(むてき)を開始/自動車共済(あんしんDX)を開始/川崎センター開設
- 17年 農協法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)/JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更/自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入/東日本引受センター・西日本引受センター設立
- 18年 医療共済(べすとけあ120)を開始/健康祝金支払特別付定期医療共済(がんばるけあ)を開始/特定損傷特約付定期医療共済(せるふけあ はなこわんぱくマン)を開始/JA共済幕張研修センター開設
- 19年 3Q訪問プロジェクトを開始
- 20年 一時払生存型養老生命共済(たくわエール)を開始/引受緩和型定期医療共済(がんばるけあスマイル)を開始

●平成4年度



●平成20年度



業績

| | |
|---|----|
| 1.長期共済<新契約高> | 59 |
| 2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<新契約高> | 59 |
| 3.短期共済<新契約高> | 59 |
| 4.建物短期再共済<新契約高> | 60 |
| 5.長期共済<保有契約高> | 60 |
| 6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済<保有契約高> | 60 |
| 7.長期共済<特約別保有契約高> | 61 |
| 8.保障機能別保有契約高 | 61 |
| 9.長期共済<支払共済金> | 62 |
| 10.短期共済<支払共済金> | 62 |
| 11.長期共済・短期共済<支払共済金合計> | 62 |
| 12.契約増減額 | 63 |
| 13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況 | 65 |
| 14.契約者割戻しの状況 | 66 |

経営諸指標

| | |
|------------------------------|----|
| 1.保有契約高増加率 | 68 |
| 2.新契約<平均共済金額> | 69 |
| 3.新契約率<長期共済> | 69 |
| 4.保有契約<平均共済金額> | 69 |
| 5.解約・失効率<長期共済> | 70 |
| 6.月払契約の新契約平均共済掛金 | 70 |
| 7.生命総合共済<死亡率> | 70 |
| 8.建物更生共済<罹災損害率> | 70 |
| 9.短期共済<損害率> | 70 |
| 10.支払余力<ソルベンシー・マージン>比率 | 71 |
| 11.実質純資産額 | 72 |
| 12.基礎利益 | 72 |
| 13.再保険実施状況 | 72 |

財務諸表

| | |
|--------------------------|----|
| 1.貸借対照表 | 73 |
| 2.損益計算書 | 75 |
| 3.注記表 | 76 |
| 4.剰余金処分計算書 | 80 |
| 5.全国農業協同組合中央会の監査報告 | 81 |
| 6.財務諸表等の適正性にかかる確認 | 82 |

運用資産諸表

| | |
|------------------------------|----|
| 1.資産運用に関する指標<一般勘定> | 83 |
| (1)運用資産明細 | 83 |
| (2)運用資産種類別平均残高・運用利回り | 83 |
| (3)財産運用収益明細 | 84 |
| (4)財産運用費用明細 | 84 |
| (5)有価証券明細 | 85 |
| (6)有価証券残存期間別内訳 | 85 |
| (7)地方債地域別内訳 | 86 |
| (8)公社債および外債格付別内訳 | 86 |
| (9)公社債および外債期末残高利回り | 86 |
| (10)株式業種別内訳 | 87 |
| (11)貸付金明細 | 88 |
| (12)貸付金残存期間別内訳 | 88 |
| (13)貸付金企業規模別内訳<国内法人貸付> | 89 |
| (14)貸付金業種別内訳<国内法人貸付> | 89 |

| | |
|---------------------------------|----|
| (15)貸付金使途別内訳<国内法人貸付> | 90 |
| (16)貸付金地域別内訳<国内法人貸付> | 90 |
| (17)貸付金担保別内訳<国内法人貸付> | 90 |
| (18)リスク管理債権の状況 | 91 |
| (19)債務者区分による債権の状況 | 91 |
| (20)運用不動産明細表 | 92 |
| (21)運用不動産処分益および処分損明細 | 92 |
| (22)公共関係投融资の状況<新規取得・貸付額> | 93 |
| (23)海外投融资明細 | 93 |
| (24)海外投融资運用利回り | 93 |
| (25)外貨建資産通貨別内訳 | 93 |
| (26)海外投融资地域別内訳 | 94 |
| 2.運用資産の時価情報<一般勘定> | 95 |
| (1)有価証券の時価情報 | 95 |
| (2)金銭の信託の時価情報 | 97 |
| (3)デリバティブ取引について | 97 |
| (4)デリバティブ取引の時価情報 | 97 |
| 3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況 | 98 |

その他諸表

| | |
|-----------------------------|-----|
| 1.外部出資明細 | 99 |
| 2.業務用固定資産明細 | 99 |
| 3.出資金および積立金明細<剰余金処分前> | 100 |
| 4.責任準備金の積立方式および積立率 | 101 |
| 5.共済契約準備金明細 | 101 |
| 6.引当金明細表 | 103 |
| 7.特定の海外債権残高 | 103 |
| 8.事業費明細表 | 103 |
| 9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細 | 104 |

JA共済連および子会社の状況<連結>

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1.直近事業年度における事業の概況 | 105 |
| 2.主要な業務の状況を示す指標<連結> | 105 |
| 3.連結貸借対照表 | 105 |
| 4.連結損益計算書 | 106 |
| 5.連結剰余金計算書 | 106 |
| 6.連結注記表 | 107 |
| 7.リスク管理債権の状況<連結> | 111 |
| 8.債務者区分による債権の状況<連結> | 111 |
| 9.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率 | 112 |
| 10.セグメント情報 | 112 |

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

| | |
|---------------------------|-----|
| 1.都道府県本部・全国本部の概要 | 113 |
| 2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧 | 114 |

<参考>JA共済事業実績の概要

| | |
|---------------------|-----|
| 1.長期共済<新契約高> | 115 |
| 2.短期共済<新契約高> | 115 |
| 3.長期共済<保有契約高> | 116 |

※端数処理について

- 件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業績

1. 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

| 共済種類 | 生命総合共済 | | | | | | | | | | 建物更生共済 | 財産形成貯蓄共済 | 長期共済合計 | 年金共済 |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|
| | 終身共済 | 定期生命共済 | 養老生命共済 | こども共済 | 医療共済 | がん共済 | 定期医療共済 | 年金共済 | 計 | | | | | |
| 平成15年度 | 契約件数 | 425,540 | 51,325 | 587,426 | 99,280 | — | 89,480 | 102,015 | (286,562) | 1,255,786 | 1,045,323 | 3,245 | 2,304,354 | 286,562 |
| | 保障共済金額 | 84,404 | 7,942 | 59,167 | 7,678 | — | 637 | 495 | 定期特約共済金額 1,543 | 154,190 | 147,344 | 19 | 301,555 | 年金年額 1,945 |
| | 共済掛金 | 70,092 | 2,840 | 743,184 | 13,726 | — | 2,747 | 885 | 660,535 | 1,480,286 | 430,284 | 98 | 1,910,669 | |
| 平成16年度 | 契約件数 | 321,635 | 31,284 | 453,705 | 92,111 | 13,993 | 73,855 | 69,896 | (206,151) | 964,368 | 1,296,002 | 3,635 | 2,264,005 | 206,151 |
| | 保障共済金額 | 62,034 | 4,542 | 43,986 | 6,686 | 1,129 | 505 | 341 | 定期特約共済金額 65 | 112,606 | 205,073 | 11 | 317,691 | 年金年額 1,439 |
| | 共済掛金 | 57,645 | 943 | 599,402 | 13,928 | 853 | 2,125 | 592 | 467,843 | 1,129,405 | 281,840 | 89 | 1,411,334 | |
| 平成17年度 | 契約件数 | 287,276 | 25,780 | 403,864 | 92,523 | 14,970 | 76,730 | 67,721 | (211,786) | 876,341 | 1,362,184 | 1,819 | 2,240,344 | 211,786 |
| | 保障共済金額 | 52,326 | 3,865 | 37,837 | 6,287 | 1,563 | 552 | 331 | 定期特約共済金額 3 | 96,479 | 220,476 | 12 | 316,969 | 年金年額 1,537 |
| | 共済掛金 | 87,213 | 679 | 560,496 | 14,103 | 878 | 2,386 | 576 | 530,507 | 1,182,737 | 274,645 | 92 | 1,457,475 | |
| 平成18年度 | 契約件数 | 274,243 | 21,718 | 328,568 | 92,786 | 55,044 | 67,422 | 120,525 | (211,745) | 867,520 | 1,229,366 | 1,658 | 2,098,544 | 211,745 |
| | 保障共済金額 | 52,120 | 3,816 | 32,895 | 6,101 | 7,682 | 466 | 5,297 | 定期特約共済金額 2 | 102,280 | 195,024 | 11 | 297,316 | 年金年額 1,562 |
| | 共済掛金 | 63,003 | 629 | 359,110 | 13,771 | 2,628 | 1,992 | 2,032 | 548,722 | 978,118 | 236,326 | 91 | 1,214,537 | |
| 平成19年度 | 契約件数 | 612,065 | 16,021 | 374,866 | 98,081 | 60,010 | 72,478 | 104,676 | (217,874) | 1,240,116 | 826,524 | 1,397 | 2,068,037 | 217,874 |
| | 保障共済金額 | 120,333 | 2,607 | 43,050 | 6,290 | 6,593 | 473 | 4,614 | 定期特約共済金額 0 | 177,672 | 129,897 | 10 | 307,580 | 年金年額 1,603 |
| | 共済掛金 | 130,822 | 345 | 312,700 | 12,453 | 3,154 | 1,969 | 1,719 | 555,458 | 1,006,170 | 235,525 | 90 | 1,241,786 | |

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.115をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 年金共済の平成19年度の保障共済金額(定期特約共済金額)は4,000万円です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。
10. 財産形成貯蓄共済については、平成17年度から件数の算出方法を変更しています。

2. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈新契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|------|
| | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 |
| 退職年金共済 | 15 | 10,024 | 7,974 | 11 | 7,596 | 6,466 | 6 | 1,468 | 3,175 | 3 | 1,070 | 2,610 | 1 | — | 58 |
| 国民年金基金共済 | 0 | 374 | 3 | 0 | 244 | 6 | 0 | 397 | 13 | 0 | 200 | 7 | 0 | 235 | 8 |
| 確定拠出年金共済 | 0 | 19 | 0 | 2 | 104 | 50 | 0 | 17 | 0 | 0 | 24 | 14 | 0 | 16 | 2 |

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。
4. 確定拠出年金共済の共済掛金は、平成15年度824千円、平成17年度565千円です。

3. 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|---------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 |
| 火災共済 | 1,446,094 | 11,511 | 1,460,619 | 12,040 | 1,424,708 | 11,918 | 1,400,346 | 12,372 | 1,393,960 | 12,390 |
| 自動車共済 | 8,556,946 | 258,225 | 8,556,913 | 256,309 | 8,562,024 | 252,885 | 8,460,223 | 248,251 | 8,443,909 | 246,234 |
| 傷害共済 | 12,283,355 | 11,341 | 12,245,659 | 11,080 | 12,095,173 | 10,737 | 12,039,077 | 10,688 | 12,341,632 | 10,131 |
| 団体定期生命共済 | 223,232 | 16,103 | 219,184 | 17,645 | 209,905 | 18,657 | 216,587 | 20,307 | 204,646 | 21,719 |
| 自賠責共済 | 3,449,108 | 76,898 | 3,369,463 | 75,722 | 3,436,666 | 72,639 | 3,407,922 | 72,420 | 3,658,627 | 69,675 |
| 保険料等 充当交付金 | — | 14,338 | — | 14,125 | — | 4,657 | — | 2,469 | — | 1,955 |
| その他短期共済 | 531,359 | 6,478 | 511,068 | 6,272 | 497,375 | 6,263 | 480,020 | 6,032 | 470,603 | 6,049 |
| 短期共済合計 | 26,490,094 | 380,559 | 26,362,906 | 379,070 | 26,225,851 | 373,102 | 26,004,175 | 370,073 | 26,513,377 | 366,200 |

- (注) 1. 共済掛金は連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.115をご覧ください。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、農機具損害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。なお、平成16年度から平成19年度は農機具損害共済の新契約はありません。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
・火災共済、団体建物火災共済、農機具損害共済……………符号(目的)件数
- ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
- ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
- ・自賠責共済……………契約台数
4. 自賠責共済の共済掛金は、国から交付される保険料等充当交付金の額を含んだものです。

4. 建物短期再共済〈新契約高〉

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 契約件数 | 再共済金額 | 受入再共済掛金 | 契約件数 | 再共済金額 | 受入再共済掛金 | 契約件数 | 再共済金額 | 受入再共済掛金 | 契約件数 | 再共済金額 | 受入再共済掛金 | 契約件数 | 再共済金額 | 受入再共済掛金 |
| 建物短期再共済 | 5,803,380 | 178,134 | 17,145 | 5,685,080 | 178,174 | 17,000 | 5,487,877 | 176,314 | 16,936 | 5,342,814 | 174,772 | 16,821 | 5,212,446 | 172,796 | 16,674 |

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

5. 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

| 共済種類 | 生命総合共済 | | | | | | | | | | 建物更生共済 | その他長期共済 | 長期共済合計 | 年金共済 |
|--------|--------|-----------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|----------------|------------|------------|---------|------------|-------------|
| | 終身共済 | 定期生命共済 | 養老生命共済 | こども共済 | 医療共済 | がん共済 | 定期医療共済 | 年金共済 | 計 | 計 | | | | |
| 平成15年度 | 契約件数 | 5,089,322 | 102,642 | 10,901,968 | 1,285,071 | — | 207,936 | 101,172 | (2,794,059) | 16,403,040 | 13,814,374 | 11,501 | 30,228,915 | 2,794,059 |
| | 保障共済金額 | 1,012,460 | 13,947 | 1,180,656 | 73,894 | — | 1,508 | 491 | 定期特約共済金額 7,737 | 2,216,803 | 1,540,577 | 74 | 3,757,455 | 年金年額 16,927 |
| | 共済掛金 | 815,236 | 5,942 | 1,822,064 | — | — | 7,543 | 1,183 | 887,241 | 3,539,209 | 1,592,288 | 1,389 | 5,132,886 | — |
| 平成16年度 | 契約件数 | 5,182,030 | 107,012 | 10,061,603 | 1,307,195 | 13,805 | 264,772 | 164,698 | (2,898,669) | 15,793,920 | 13,455,975 | 14,937 | 29,264,832 | 2,898,669 |
| | 保障共済金額 | 1,010,882 | 13,437 | 1,092,386 | 77,443 | 1,114 | 1,881 | 802 | 定期特約共済金額 7,460 | 2,127,965 | 1,553,597 | 78 | 3,681,641 | 年金年額 17,665 |
| | 共済掛金 | 798,496 | 4,844 | 1,542,371 | — | 1,207 | 9,526 | 1,997 | 692,059 | 3,050,504 | 1,499,216 | 1,585 | 4,551,306 | — |
| 平成17年度 | 契約件数 | 5,248,139 | 109,705 | 9,296,181 | 1,327,371 | 27,728 | 322,697 | 222,682 | (2,999,127) | 15,227,132 | 13,104,937 | 8,844 | 28,340,913 | 2,999,127 |
| | 保障共済金額 | 1,001,627 | 13,323 | 1,009,050 | 80,560 | 2,588 | 2,290 | 1,088 | 定期特約共済金額 7,118 | 2,037,086 | 1,565,677 | 80 | 3,602,845 | 年金年額 18,451 |
| | 共済掛金 | 834,613 | 4,937 | 1,412,542 | — | 2,539 | 11,921 | 2,755 | 754,287 | 3,023,598 | 1,557,272 | 1,690 | 4,582,561 | — |
| 平成18年度 | 契約件数 | 5,279,692 | 109,582 | 8,522,247 | 1,345,318 | 80,798 | 369,409 | 327,989 | (3,073,815) | 14,689,717 | 12,757,857 | 9,284 | 27,456,858 | 3,073,815 |
| | 保障共済金額 | 986,990 | 13,474 | 922,583 | 83,407 | 10,091 | 2,594 | 6,247 | 定期特約共済金額 6,754 | 1,948,736 | 1,567,993 | 84 | 3,516,814 | 年金年額 19,052 |
| | 共済掛金 | 825,100 | 5,063 | 1,145,884 | — | 6,356 | 13,564 | 5,728 | 767,622 | 2,769,319 | 1,466,909 | 1,953 | 4,238,182 | — |
| 平成19年度 | 契約件数 | 5,339,365 | 102,124 | 7,700,151 | 1,365,633 | 136,050 | 421,001 | 407,756 | (3,131,031) | 14,106,447 | 12,404,486 | 9,323 | 26,520,256 | 3,131,031 |
| | 保障共済金額 | 973,137 | 12,121 | 831,954 | 86,265 | 16,063 | 2,910 | 10,180 | 定期特約共済金額 6,370 | 1,852,738 | 1,556,655 | 86 | 3,409,480 | 年金年額 19,512 |
| | 共済掛金 | 1,142,493 | 4,817 | 1,073,008 | — | 12,612 | 15,273 | 8,559 | 769,563 | 3,026,327 | 1,299,866 | 1,649 | 4,327,844 | — |

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.116をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
3. 「その他長期共済」とは、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済の合計です。なお、平成17年度から平成19年度は住宅建築共済および農機具更新共済の保有契約はありません。(財産形成貯蓄共済については、平成17年度から件数の算出方法を変更しています。)
4. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
6. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特約付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
7. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
8. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
9. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
10. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

6. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 | 団体数 | 被共済者数 | 共済掛金 |
| 退職年金共済 | 514 | 165,052 | 59,421 | 512 | 167,756 | 50,722 | 497 | 163,066 | 41,506 | 493 | 158,848 | 39,728 | 484 | 155,501 | 36,758 |
| 国民年金基金共済 | 1 | 25,951 | 470 | 1 | 25,145 | 467 | 1 | 24,392 | 416 | 1 | 23,327 | 372 | 1 | 22,310 | 286 |
| 確定拠出年金共済 | 0 | 23 | 1 | 2 | 125 | 54 | 2 | 138 | 13 | 2 | 155 | 27 | 2 | 166 | 19 |

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

7. 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

| 特約の種類 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | | |
|-----------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 災害給付特約 | 12,369,735 | 62,834,648 | 11,730,362 | 61,074,661 | 11,153,247 | 59,381,815 | 10,573,579 | 57,653,232 | 10,045,903 | 55,650,695 | |
| 災害死亡割増特約 | 10,399,431 | 104,553,724 | 9,702,520 | 98,270,567 | 9,079,821 | 92,018,969 | 8,451,525 | 85,233,420 | 7,842,705 | 78,403,522 | |
| がん死亡給付特約 | 105,511 | 391,797 | 101,619 | 376,760 | 98,234 | 363,780 | 94,865 | 350,700 | 89,945 | 332,001 | |
| 生命総合共済 | 全入院特約 | 12,126,195 | 6,519,674 | 11,679,397 | 6,351,707 | 11,242,935 | 6,179,812 | 10,766,138 | 5,983,825 | 10,300,705 | 5,817,125 |
| | 全入院長期保障特約 | 700,903 | 416,236 | 681,450 | 407,050 | 662,972 | 398,219 | 637,539 | 384,843 | 556,507 | 335,286 |
| | 災害入院特約 | 2,558,627 | 1,084,640 | 2,308,104 | 1,006,163 | 2,102,363 | 935,107 | 1,890,665 | 852,719 | 1,679,489 | 764,727 |
| | その他の入院特約 | 149,604 | 46,248 | 91,808 | 31,897 | 51,794 | 19,644 | 24,764 | 10,388 | 17,952 | 7,627 |
| | 計 | 15,535,329 | 8,066,800 | 14,760,759 | 7,796,819 | 14,060,064 | 7,532,782 | 13,319,106 | 7,231,776 | 12,554,653 | 6,924,766 |
| | 重度障害年金特約 | 819,665 | 405,388 | 778,912 | 386,605 | 741,256 | 369,470 | 700,008 | 350,384 | 640,876 | 321,271 |
| 家族保障特約 | 54,770 | 76,002 | 50,035 | 69,763 | 45,830 | 64,222 | 41,677 | 58,819 | 35,546 | 50,678 | |
| 通院特約 | 1,017,755 | 301,992 | 1,017,440 | 301,581 | 1,008,541 | 298,709 | 985,864 | 291,796 | 951,518 | 281,445 | |
| 介護初期給付特約 | 2,193 | 2,979 | 2,358 | 3,152 | 2,434 | 3,228 | 2,519 | 3,295 | 2,120 | 2,760 | |
| 介護年金特約 | 1,054 | 431 | 1,104 | 442 | 1,118 | 443 | 1,141 | 448 | 979 | 378 | |
| 建物更生共済 動産損害担保特約 | 2,391,181 | 9,228,069 | 2,247,854 | 8,898,108 | 2,114,432 | 8,597,044 | 2,001,237 | 8,334,628 | 1,904,166 | 8,109,229 | |

(注) 入院保障特約・介護年金特約については、中途付加された件数・金額を含めて計上しています。

8. 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

| 区分 | | 保有金額 | | | | |
|-----------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | |
| 死亡保障 | 普通死亡 | 生命総合共済 | 212,585,652 | 203,454,010 | 194,587,563 | 184,961,544 |
| | | 年金共済 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 | 212,585,652 | 203,454,010 | 194,587,563 | 184,961,544 |
| | 災害死亡 | 生命総合共済 | 159,088,469 | 151,150,735 | 142,644,868 | 133,820,855 |
| | | 年金共済 | 256,759 | 250,049 | 241,783 | 233,362 |
| | | 計 | 159,345,229 | 151,400,785 | 142,886,652 | 134,054,217 |
| その他の条件付死亡 | 生命総合共済 | 564,814 | 592,754 | 610,067 | 622,975 | |
| | 年金共済 | 54 | 49 | 49 | 49 | |
| | 計 | 564,869 | 592,803 | 610,116 | 623,025 | |
| 生存保障 | 満期・生存給付 | 生命総合共済 | 22,803 | 25,662 | 26,677 | 21,306 |
| | | 年金共済 | — | 10,885,151 | 10,876,580 | 10,773,821 |
| | | 計 | 22,803 | 10,910,814 | 10,903,258 | 10,795,127 |
| | 年金 | 生命総合共済 | 120,476 | 118,823 | 116,770 | 110,299 |
| | | 年金共済 | 1,646,078 | 1,726,345 | 1,788,449 | 1,840,949 |
| | | 計 | 1,766,554 | 1,845,168 | 1,905,220 | 1,951,248 |
| その他 | 生命総合共済 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 年金共済 | — | 2,253,705 | 2,381,502 | 2,596,654 | |
| | 計 | 0 | 2,253,705 | 2,381,502 | 2,596,654 | |
| 入院保障 | 災害入院 | 生命総合共済 | 79,108 | 78,361 | 83,502 | 71,585 |
| | | 年金共済 | 457 | 446 | 434 | 422 |
| | | 計 | 79,566 | 78,807 | 83,937 | 72,008 |
| | 疾病入院 | 生命総合共済 | 69,058 | 69,021 | 74,985 | 63,948 |
| | | 年金共済 | 446 | 435 | 423 | 412 |
| | | 計 | 69,504 | 69,456 | 75,409 | 64,361 |
| その他の条件付入院 | 生命総合共済 | 2,198 | 2,485 | 2,696 | 2,985 | |
| | 年金共済 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 計 | 2,200 | 2,486 | 2,698 | 2,986 | |

(注) 平成16年度末の生存保障「満期・生存給付」欄および「その他」欄については、生命総合共済のみを表示しています。

(単位:件)

| 区分 | | 保有件数 | | | |
|------|--------|------------|------------|------------|------------|
| | | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
| 障害保障 | 生命総合共済 | 11,713,659 | 11,136,993 | 10,635,678 | 10,185,795 |
| | 年金共済 | 16,703 | 16,254 | 15,746 | 15,236 |
| | 計 | 11,730,362 | 11,153,247 | 10,651,424 | 10,201,031 |
| 手術保障 | 生命総合共済 | 15,124,649 | 14,555,789 | 14,021,934 | 13,446,144 |
| | 年金共済 | 79,952 | 77,902 | 75,849 | 73,751 |
| | 計 | 15,204,601 | 14,633,691 | 14,097,783 | 13,519,895 |

9. 長期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | | |
|---------|---------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|
| | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | |
| 生命総合共済 | 終身共済 | 234,545 | 4,162 | 238,707 | 245,607 | 7,592 | 253,200 | 256,226 | 5,897 | 262,123 | 256,005 | 7,702 | 263,707 | 267,493 | 6,236 | 273,730 |
| | 定期生命共済 | 1,133 | 3 | 1,136 | 2,040 | 81 | 2,122 | 1,475 | 582 | 2,057 | 1,815 | 195 | 2,011 | 1,598 | 1,909 | 3,508 |
| | 養老生命共済 | 388,398 | 1,397,113 | 1,785,511 | 360,758 | 1,200,848 | 1,561,606 | 342,632 | 1,200,664 | 1,543,296 | 315,287 | 1,112,932 | 1,428,219 | 286,087 | 1,285,134 | 1,571,221 |
| | こども共済 | 5,622 | 83,655 | 89,278 | 5,856 | 86,176 | 92,033 | 6,068 | 97,228 | 103,297 | 6,179 | 96,756 | 102,935 | 6,288 | 105,859 | 112,147 |
| | 医療共済 | — | — | — | 38 | — | 38 | 191 | — | 191 | 393 | — | 393 | 1,054 | — | 1,054 |
| | がん共済 | 704 | — | 704 | 1,316 | — | 1,316 | 1,849 | — | 1,849 | 2,465 | — | 2,465 | 3,019 | — | 3,019 |
| | 定期医療共済 | 95 | — | 95 | 401 | — | 401 | 663 | — | 663 | 1,030 | — | 1,030 | 1,724 | — | 1,724 |
| | 年金共済 | 17,168 | 368,253 (年金368,227) | 385,421 | 18,536 | 440,566 (年金440,510) | 459,103 | 19,518 | 490,797 (年金490,766) | 510,316 | 19,657 | 527,018 (年金526,956) | 546,676 | 21,254 | 564,805 (年金564,752) | 586,059 |
| | 計 | 642,045 | 1,769,532 | 2,411,577 | 628,700 | 1,649,089 | 2,277,790 | 622,556 | 1,697,941 | 2,320,498 | 596,655 | 1,647,849 | 2,244,504 | 582,231 | 1,858,086 | 2,440,318 |
| 建物更生共済 | 92,852 | 734,390 | 827,243 | 302,461 | 771,881 | 1,074,343 | 146,126 | 812,477 | 958,603 | 108,537 | 841,341 | 949,878 | 113,396 | 1,030,503 | 1,143,899 | |
| その他長期共済 | 1 | 992 | 993 | 5 | 905 | 910 | 4 | 1,128 | 1,132 | 2 | 1,283 | 1,286 | 3 | 870 | 873 | |
| 長期共済合計 | 734,899 | 2,504,914 | 3,239,814 | 931,167 | 2,421,876 | 3,353,044 | 768,686 | 2,511,547 | 3,280,234 | 705,196 | 2,490,473 | 3,195,669 | 695,631 | 2,889,460 | 3,585,091 | |

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
2. こども共済は、内書き表示です。
3. 「その他長期共済」とは、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済の合計です。
4. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約および満期前払特約などについては、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

10. 短期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 |
| 火災共済 | 5,620 | | 5,620 | 5,777 | | 5,777 | 6,013 | | 6,013 | 5,641 | | 5,641 | 5,465 | | 5,465 |
| 自動車共済 | 192,610 | | 192,610 | 195,252 | | 195,252 | 194,068 | | 194,068 | 190,575 | | 190,575 | 186,808 | | 186,808 |
| 傷害共済 | 7,793 | | 7,793 | 7,618 | | 7,618 | 7,253 | | 7,253 | 7,254 | | 7,254 | 7,471 | | 7,471 |
| 団体定期生命共済 | 12,310 | | 12,310 | 11,881 | | 11,881 | 12,777 | | 12,777 | 11,826 | | 11,826 | 13,816 | | 13,816 |
| 自賠責共済 | 45,627 | | 45,627 | 44,612 | | 44,612 | 44,477 | | 44,477 | 42,957 | | 42,957 | 41,930 | | 41,930 |
| その他短期共済 | 3,013 | | 3,013 | 8,616 | | 8,616 | 2,831 | | 2,831 | 2,828 | | 2,828 | 1,684 | | 1,684 |
| 短期共済合計 | 266,976 | | 266,976 | 273,757 | | 273,757 | 267,421 | | 267,421 | 261,084 | | 261,084 | 257,176 | | 257,176 |

(注) 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、農機具損害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11. 長期共済・短期共済〈支払共済金合計〉

(単位:百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 | 事故共済金 | 満期共済金 | 計 |
| 長期共済・短期共済合計 | 1,001,876 | 2,504,914 | 3,506,790 | 1,204,925 | 2,421,876 | 3,626,802 | 1,036,108 | 2,511,547 | 3,547,656 | 966,280 | 2,490,473 | 3,456,754 | 952,807 | 2,889,460 | 3,842,268 |
| その他の共済 | 7,270 | 25,044 | 32,315 | 9,289 | 24,900 | 34,189 | 8,087 | 31,093 | 39,181 | 7,434 | 32,191 | 39,625 | 7,180 | 34,774 | 41,954 |
| 合計 | 1,009,146 | 2,529,959 | 3,539,106 | 1,214,215 | 2,446,776 | 3,660,992 | 1,044,196 | 2,542,640 | 3,586,837 | 973,714 | 2,522,665 | 3,496,379 | 959,987 | 2,924,235 | 3,884,222 |

(注) 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

12. 契約増減額

| 共済種類 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 期 末 | | 純 増 額 | | 契 | |
|----------|---------|-------------------|-------------|-------------------|---------------------|-------------------|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|------------------------|-----------------|----------------------|-------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | |
| | | | | | | | | | | | | | | 新 契 |
| 生命総合共済 | 保 障 | 16,403,040 | 221,480,246 | 15,793,920 | 212,416,739 | 14,654,025 | 203,112,027 | 13,911,521 | 192,980,319 | 13,141,640 | 182,358,449 | △769,881 | △10,621,870 | 1,002,952 |
| | 終 身 | | 15,243,845 | | 15,250,915 | | 15,249,347 | | 15,172,617 | | 15,177,507 | | 4,890 | |
| | 満 期 | | 17,205,790 | | 16,226,462 | | 15,291,643 | | 14,256,618 | | 13,019,914 | | △1,236,703 | |
| | 医 療 共 済 | | | | 111,440 (7,303) | 27,728 | 258,834 (15,024) | 80,798 | 1,009,134 (47,989) | 136,050 | 1,606,335 (80,458) | 55,252 | 597,200 (32,468) | 60,010 |
| | が ん 共 済 | | 150,891 | | 188,109 | 322,697 | 229,023 | 369,409 | 259,416 | 421,001 | 291,023 | 51,592 | 31,607 | 72,478 |
| | 定期医療共済 | | 49,171 | | 80,275 | 222,682 | 108,811 | 327,989 | 624,786 | 407,756 | 1,018,066 | 79,767 | 393,279 | 104,676 |
| | 年金共済 | 開始前 | 2,176,579 | 1,322,490 | 2,167,573 | 1,322,738 | 2,188,277 | 1,354,759 | 2,198,042 | 1,378,725 | 2,184,902 | 1,388,555 | △13,140 | 9,830 |
| | 開始後 | 617,480 | 370,303 | 731,096 | 443,815 | 810,850 | 490,407 | 875,773 | 526,493 | 946,129 | 562,692 | 70,356 | 36,198 | 161,739 |
| 建物更新共済 | 保 障 | 13,814,374 | 154,057,794 | 13,455,975 | 155,359,795 | 13,104,937 | 156,567,777 | 12,757,857 | 156,799,342 | 12,404,486 | 155,665,500 | △353,371 | △1,133,841 | 826,524 |
| | 満 期 | | 26,627,481 | | 25,588,853 | | 24,553,232 | | 23,507,805 | | 22,404,498 | | △1,103,306 | |
| 住宅建築共済 | 生 命 | 10 | 60 | 4 | 27 | | | | | | | | | |
| | 建 物 | | 71 | | 29 | | | | | | | | | |
| 財産形成貯蓄共済 | | 11,490 | 7,306 | 14,932 | 7,754 | 8,844 | 8,062 | 9,284 | 8,420 | 9,323 | 8,641 | 39 | 220 | 1,397 |
| 農機具更新共済 | | 1 | 5 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 保 障 | | 30,228,915 | 375,745,545 | 29,264,832 | 368,164,175 | 28,340,913 | 360,284,536 | 27,456,858 | 351,681,420 | 26,520,256 | 340,948,016 | △936,602 | △10,733,403 | 2,068,037 |
| 退職年金共済 | | 165,052 (514) | 350,269 | 167,756 (512) | 369,999 | 163,066 (497) | 378,760 | 158,848 (493) | 385,973 | 155,501 (484) | 389,839 | △3,347 (△9) | 3,865 (1) | 0 |
| 国民年金基金共済 | | 25,951 (1) | 1,336 | 25,145 (1) | 1,719 | 24,392 (1) | 2,064 | 23,327 (1) | 2,373 | 22,310 (1) | 2,609 | △1,017 (0) | 236 (0) | 235 (0) |
| 確定拠出年金共済 | | 23 (0) | 1 | 125 (2) | 54 | 138 (2) | 64 | 155 (2) | 90 | 166 (2) | 87 | 11 (0) | △2 (0) | 16 (0) |

- (注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。また、転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。
2. 生命総合共済には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
3. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しております。
4. 医療共済の金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約の総支払額です。()内は死亡給付金額です。
5. がん共済の金額欄は、がん死亡共済金額です。定期医療共済の金額欄は、死亡給付金額です。
6. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特則付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
7. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含む)、年金給付特則付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
8. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
9. 合計欄には年金の件数および年金年額を含みません。
10. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっております。
①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
②金額欄のうち、期末欄は責任準備金、新契約高欄は受入共済掛金(移管額を含む)です。
③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。
④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(受給権消滅)の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。
⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。
⑥その他欄の件数は中途退職者数および年金支払満了者数です。

| 平成19年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------|-----------|---------|-------------------|-------------|-----------|--------|-------------|---------|------------|-------------|-------------------|---------|-----------------|--------------|-------------------|
| 約の増加 | | | | | 契約の減少 | | | | | | | | | | | |
| 約高 | 転換充当額 | | 復活その他 | | 共済金支払事由発生契約 | | | | 転換による減少 | | 解除 | | 失効 | | その他 | |
| | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 16,599,166 (11,365,551) | 547,663 | 1,186,211 | 553,641 | 6,486,864 | 718,064 | 5,859,417 | 43,708 | 402,662 | 576,085 | 12,914,171 | 403,785 | 6,687,743 | 45,708 | 787,402 | 539,124 | 8,242,716 |
| 617,412 (287,854) | | 730,781 | | 742,188 | | | | 52,194 | | 898,002 | | 340,872 | | 27,864 | | 766,558 |
| 686,946 (71,224) | | 56,656 | | 428,740 | | 1,279,255 | | 37,720 | | 290,513 | | 340,760 | | 28,499 | | 432,298 |
| 659,335 (35,266) | | | 3,650 | 44,875 (2,241) | 0 | 0 | 56 | 473 (31) | | | 3,993 | 50,547 (2,298) | 831 | 11,671 (494) | 3,528 | 44,317 (2,214) |
| 47,335 | | | 10,051 | 7,042 | 0 | 0 | 772 | 533 | | | 17,323 | 13,004 | 3,378 | 2,413 | 9,464 | 6,819 |
| 461,462 | | | 10,204 | 27,858 | 0 | 0 | 213 | 278 | | | 17,745 | 44,348 | 7,357 | 26,007 | 9,798 | 25,407 |
| 160,384 | 0 | 0 | 62,502 | 34,270 | 159,308 | 100,740 | 3,480 | 2,300 | 61 | 70 | 66,621 | 45,408 | 3,265 | 1,909 | 60,781 | 34,395 |
| 102,038 | | | 20,324 | 11,510 | 84,151 | 62,263 | 6,377 | 3,923 | | | 8 | 7 | | | 21,171 | 11,156 |
| 12,989,763 (6,733,766) | 373,070 | 252,491 | 355,574 | 3,998,808 | 354,240 | 2,664,554 | 3,817 | 43,752 | 408,636 | 6,230,322 | 386,119 | 4,920,871 | 45,334 | 566,803 | 337,323 | 3,948,600 |
| 1,205,798 (465,805) | | 252,491 | | 584,312 | | 1,032,003 | | 6,476 | | 796,265 | | 666,453 | | 69,112 | | 575,598 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000 | | | 4 | 584 | 806 | 884 | 6 | 3 | | | 540 | 434 | | | 10 | 41 |
| | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 30,758,063 (18,099,318) | 920,733 | 1,438,703 | 933,124 | 10,566,034 | 1,073,110 | 8,524,855 | 48,572 | 447,704 | 984,721 | 19,144,493 | 829,505 | 11,716,950 | 102,608 | 1,394,298 | 899,247 | 12,267,902 |
| 58 | | | 5,954 | 34,667 | 13,170 | 11,978 | 3,904 | 22,793 | | | 832 (10) | 794 | | | 4,565 (0) | 0 |
| 8 | | | 12 | 0 | 942 | 0 | 45 | 0 | | | | | | | 277 (0) | 0 |
| 2 | | | | | 0 | 0 | 1 | 1 | | | 4 (0) | 8 | | | - (-) | - |

11. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっております。
- ①件数はみどり国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額欄は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額欄は一時金の支払額です。
 - ⑤その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額欄は支払戻金です。
12. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっております。
- ①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数は被共済者数、金額欄は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。
 - ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻金の額です。
13. 財産形成貯蓄共済については、平成17年度から件数の算出方法を変更しており、純増加額欄は加減値とは一致しません。

13. 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況 (平成20年3月末現在)

| (単位:件、百万円) | | | | (単位:件、百万円) | | | |
|------------|-----------------------|---------|---------|------------|------------------------------|---------|---------|
| 発生年月 | 災害名(主な被害地域) | 支払件数 | 支払共済金額 | 発生年月 | 災害名(主な被害地域) | 支払件数 | 支払共済金額 |
| 43年 2月 | えびの地震(宮崎・鹿児島) | 956 | 13 | 7年 7月 | 7月豪雨(長野・新潟・愛媛ほか) | 1,773 | 2,533 |
| 43年 5月 | 十勝沖地震(北海道・青森・岩手) | 4,180 | 113 | 7年 7月 | 台風3号(長崎) | 840 | 179 |
| 49年 5月 | 伊豆半島沖地震(静岡) | 1,306 | 119 | 7年 8月 | 8月新潟豪雨(新潟) | 586 | 554 |
| 53年 1月 | 伊豆大島近海地震(静岡) | 6,456 | 972 | 7年 9月 | 台風14号(鹿児島・熊本・広島ほか) | 1,971 | 362 |
| 53年 6月 | 宮城県沖地震(宮城・福島・岩手) | 21,103 | 2,761 | 7年12月 | 雪害(三重・兵庫・京都ほか) | 7,905 | 1,070 |
| 57年 7月 | 7月集中豪雨(長崎・熊本ほか) | 6,994 | 3,261 | 8年 7月 | 台風6号(鹿児島・宮崎ほか) | 6,639 | 1,317 |
| 57年 8月 | 台風10号(近畿) | 9,227 | 3,273 | 8年 8月 | 台風12号(鹿児島・福岡・宮崎ほか) | 21,394 | 4,748 |
| 57年 9月 | 台風18号(関東～近畿) | 7,313 | 3,391 | 8年 9月 | 台風17号(千葉・神奈川・茨城ほか) | 8,673 | 2,847 |
| 58年 5月 | 日本海中部地震(秋田・青森ほか) | 10,209 | 5,221 | 9年 3月 | 鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本) | 4,498 | 1,744 |
| 58年 7月 | 7月豪雨(島根・山口ほか) | 7,226 | 5,631 | 9年 6月 | 山口県地震(山口・広島・福岡) | 1,157 | 321 |
| 58年 9月 | 台風10号(長野・岐阜・兵庫ほか) | 5,297 | 3,489 | 9年 9月 | 台風19号(宮崎・鹿児島・大分ほか) | 8,237 | 5,229 |
| 58年10月 | 三宅島噴火(東京) | 106 | 213 | 10年 1月 | 雪害(山梨・長野ほか) | 31,178 | 6,891 |
| 58年12月 | 雪害(全国) | 10,338 | 2,389 | 10年 8月 | 北陸・東北地方集中豪雨(新潟・秋田ほか) | 729 | 389 |
| 59年 9月 | 長野県西部地震(長野ほか) | 606 | 441 | 10年 8月 | 8月豪雨(福島・栃木・茨城ほか) | 3,517 | 3,955 |
| 60年 9月 | 台風13～15号(福岡・熊本ほか) | 19,901 | 3,630 | 10年 9月 | 台風7号(奈良・三重・和歌山ほか) | 84,754 | 27,055 |
| 61年 8月 | 台風10号(宮城・茨城ほか) | 8,563 | 9,021 | 10年 9月 | 大雨(高知ほか) | 4,839 | 5,235 |
| 61年11月 | 伊豆大島三原山噴火(東京) | 84 | 52 | 10年10月 | 台風10号(岡山・兵庫ほか) | 7,931 | 4,871 |
| 62年 8月 | 台風12号(長崎・佐賀ほか) | 35,673 | 10,887 | 11年 6月 | 大雨(広島・福岡ほか) | 2,748 | 2,582 |
| 62年10月 | 台風19号(香川・鳥取ほか) | 2,691 | 1,218 | 11年 9月 | 台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか) | 179,977 | 63,697 |
| 62年12月 | 千葉県東方沖地震(千葉・茨城ほか) | 11,107 | 3,237 | 12年 3月 | 有珠山噴火(北海道) | 60 | 205 |
| 63年 7月 | 7月豪雨(島根・広島) | 2,529 | 3,384 | 12年 5月 | ひょう害(千葉・茨城) | 7,045 | 3,133 |
| 元年 7月 | 伊東市沖群発地震(静岡) | 1,510 | 669 | 12年 6月 | 三宅島地震・噴火(東京) | 1,057 | 1,960 |
| 元年 8月 | 台風11～13号(東北・関東・九州) | 7,135 | 3,144 | 12年 9月 | 台風14号、17号に伴う集中豪雨(愛知・三重) | 8,798 | 11,903 |
| 2年 7月 | 7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡ほか) | 9,507 | 7,728 | 12年10月 | 鳥取県西部地震(鳥取・島根ほか) | 16,709 | 7,982 |
| 2年 8月 | 台風14号(中国・四国) | 2,875 | 1,103 | 13年 3月 | 芸予地震(広島・愛媛・山口ほか) | 35,928 | 15,324 |
| 2年 9月 | 台風19号および秋雨(全国) | 16,036 | 7,485 | 14年 7月 | 台風6号、7号(岩手・福島・鹿児島ほか) | 3,239 | 3,111 |
| 2年 9月 | 台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川ほか) | 1,730 | 1,242 | 14年 8月 | 台風15号(長崎・鹿児島ほか) | 2,178 | 553 |
| 2年12月 | 竜巻・強風(千葉) | 273 | 219 | 14年10月 | 台風21号(千葉・茨城ほか) | 10,585 | 2,504 |
| 3年 6月 | 雲仙普賢岳噴火(長崎) | 299 | 1,131 | 15年 5月 | 三陸南地震(岩手・宮城ほか) | 12,689 | 6,611 |
| 3年 7月 | 台風9号(静岡・佐賀・長崎ほか) | 9,082 | 2,770 | 15年 7月 | 7月集中豪雨(福岡・熊本ほか) | 1,597 | 1,897 |
| 3年 8月 | 台風12号(山梨ほか) | 345 | 315 | 15年 7月 | 宮城県北部を震源とする地震(宮城ほか) | 16,799 | 20,042 |
| 3年 9月 | 台風17号(佐賀・長崎・福岡・熊本ほか) | 13,165 | 4,157 | 15年 8月 | 台風10号(鹿児島・高知・和歌山ほか) | 3,442 | 1,409 |
| 3年 9月 | 台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城ほか) | 2,126 | 1,662 | 15年 9月 | 平成15年十勝沖地震(北海道ほか) | 1,123 | 4,009 |
| 3年 9月 | 台風19号(全国) | 438,405 | 148,820 | 16年 6月 | 台風6号(愛知・滋賀・三重ほか) | 3,912 | 824 |
| 3年10月 | 台風21号(福島・千葉ほか) | 739 | 509 | 16年 7月 | 平成16年7月新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島) | 4,934 | 7,489 |
| 4年 8月 | 台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本ほか) | 14,913 | 3,851 | 16年 8月 | 台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田ほか) | 2,831 | 1,057 |
| 4年 8月 | 普賢岳火砕流・土石流(長崎) | 146 | 295 | 16年 8月 | 台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫ほか) | 54,941 | 21,465 |
| 4年 8月 | 台風11号(高知・宮崎ほか) | 344 | 231 | 16年 9月 | 台風18号(山口・熊本・福岡ほか) | 284,347 | 108,047 |
| 5年 1月 | 釧路沖地震(北海道・青森ほか) | 572 | 1,453 | 16年 9月 | 台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重ほか) | 13,510 | 8,126 |
| 5年 2月 | 能登半島沖地震(石川ほか) | 1,873 | 669 | 16年10月 | 台風22号(静岡・神奈川・千葉ほか) | 9,202 | 4,677 |
| 5年 4月 | 雲仙土石流(長崎) | 393 | 2,409 | 16年10月 | 台風23号(兵庫・岡山・京都ほか) | 78,442 | 40,426 |
| 5年 6月 | 梅雨前線(鹿児島・熊本ほか) | 641 | 676 | 16年10月 | 新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか) | 87,601 | 77,338 |
| 5年 6月 | 雲仙火砕流(長崎) | 176 | 556 | 17年 3月 | 福岡県西方沖地震(福岡・佐賀ほか) | 18,865 | 14,088 |
| 5年 6月 | 雲仙土石流(長崎) | 538 | 2,770 | 17年 8月 | 宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島ほか) | 3,573 | 2,178 |
| 5年 7月 | 北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田ほか) | 1,250 | 2,169 | 17年 8月 | 台風11号(静岡・千葉ほか) | 2,097 | 579 |
| 5年 7月 | 台風5号(広島・山口ほか) | 699 | 431 | 17年 9月 | 台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか) | 39,951 | 29,327 |
| 5年 7月 | 台風6号(福岡・佐賀・長崎) | 1,257 | 271 | 17年12月 | 平成17年度雪害(岐阜・広島ほか) | 60,028 | 21,121 |
| 5年 7月 | 7月豪雨(鹿児島・宮崎ほか) | 3,893 | 5,172 | 18年 7月 | 平成18年7月豪雨(鹿児島・島根ほか) | 2,946 | 5,654 |
| 5年 8月 | 台風7号(長崎・福岡・鹿児島ほか) | 13,909 | 4,415 | 18年 9月 | 台風13号(福岡・長崎・佐賀ほか) | 74,683 | 26,288 |
| 5年 9月 | 台風13号(全国) | 64,224 | 21,055 | 18年10月 | 低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・青森ほか) | 1,940 | 1,818 |
| 6年 2月 | 低気圧による強風(福島ほか) | 2,728 | 627 | 19年 1月 | 1月低気圧(福島・青森・北海道ほか) | 1,609 | 705 |
| 6年 9月 | 宮城県集中豪雨(宮城ほか) | 1,630 | 1,344 | 19年 3月 | 能登半島地震(石川・富山ほか) | 15,309 | 13,445 |
| 6年 9月 | 台風26号(愛知・三重ほか) | 9,410 | 2,347 | 19年 7月 | 梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎ほか) | 4,430 | 2,174 |
| 6年10月 | 北海道東方沖地震(北海道ほか) | 561 | 1,241 | 19年 7月 | 新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか) | 30,684 | 30,779 |
| 6年12月 | 三陸はるか沖地震(青森・岩手ほか) | 4,566 | 1,845 | 19年 7月 | 台風5号(宮崎・大分ほか) | 5,305 | 2,372 |
| 7年 1月 | 阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか) | 101,533 | 118,887 | 19年 9月 | 台風9号(千葉・静岡ほか) | 4,585 | 1,887 |
| 7年 4月 | 新潟県北部地震(新潟) | 3,093 | 1,748 | | | | |

*平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

*北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

14. 契約者割戻しの状況

平成20年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割戻しの仕組みについては、P.46のJA共済 Q&A「JA共済の割りもどし金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1) 生命総合共済

① 通常割戻金

死差割戻率を引き上げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(注) 予定利率変動型年金共済は、契約から5年以上経過した契約について、「解除・消滅時」および「年金開始日」に割戻しを行なうため、まだ割戻しの対象となる契約がありません。

(2) 建物更生共済

① 通常割戻金

危険差割戻率(主契約の自然災害部分)を引き下げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(注) 建物更生共済(むてき)は、5年間の収支実績にもとづき、7年目の年応当日以降、「5年ごと」および「満期時」に割戻しを行なうため、まだ割戻しの対象となる契約がありません。
(解除・消滅契約を除く。)

●平成20年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

| | | | |
|--------|-------|----------------------|--|
| 契約者割戻金 | 通常割戻金 | 費差割戻金 | 予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払する割戻金 |
| | | 利差割戻金 | 予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払する割戻金 |
| | | 危険差(死差)割戻金 | 予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた事故発生数よりも、実際の事故発生数が下回った場合にお支払する割戻金 |
| | 特別割戻金 | 積立金比例消滅時特別割戻金*1 | 長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払する割戻金 |
| | | 定期共済金額比例期間満了時特別割戻金*2 | 共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払する割戻金 |

*1 平成20年度は割戻しの対象となる契約がありません。

*2 生命総合共済のみに設定しています。

(3) その他

① 退職年金共済・国民年金基金共済

利差割戻率を引き上げ、退職年金共済について、費差割戻率を新たに設定しました。

② 団体定期生命共済

費差割戻率を引き上げ、利差割戻率および危険差割戻率は引き下げました。

③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

[平成20年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 終身共済 共済金額1万円あたり

| | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下2.1円 割戻回数11回以上2.3円 |
| 平成11年4月1日以降の契約 | 割戻回数10回以下1.7円 割戻回数11回以上1.9円 |

例: 定期特約 共済金額1万円あたり

| | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下1.35円 割戻回数11回以上1.45円 |
| 平成11年4月1日以降の契約 | 割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円 |

例: 終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

| | |
|--|----------------------------------|
| | 割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円 |
|--|----------------------------------|

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例: 平成9年4月1日以降の終身共済の死差割戻率

| | |
|----------------------------|----------------------------------|
| 男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり | 割戻回数10回以下 2.0円 割戻回数11回以上 1.6円 |
|----------------------------|----------------------------------|

例: 平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 48円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例: 昭和59年度以前契約 定期共済金額1万円あたり 16.8円(昭和59年度の契約)から24円(昭和53年度以前契約)

2. 建物更生共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 5型契約、満期共済金額1万円あたり

| | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下4.78円 割戻回数11回以上5.34円 |
|--------------------------------|----------------------------------|

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き下げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例: 建物更生共済 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 4.5円(全国平均)

[平成19年度に割り戻した契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 終身共済 共済金額1万円あたり

| | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下2.1円 割戻回数11回以上2.3円 |
| 平成11年4月1日以降の契約 | 割戻回数10回以下1.7円 割戻回数11回以上1.9円 |

例: 定期特約 共済金額1万円あたり

| | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下1.35円 割戻回数11回以上1.45円 |
| 平成11年4月1日以降の契約 | 割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円 |

例: 終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

| | |
|--|----------------------------------|
| | 割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円 |
|--|----------------------------------|

② 利差割戻金【一部引き上げ】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例: 平成9年4月1日以降の終身共済の死差割戻率

| | |
|----------------------------|----------------------------------|
| 男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり | 割戻回数10回以下 1.8円 割戻回数11回以上 1.4円 |
|----------------------------|----------------------------------|

例: 平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 48円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例: 昭和59年度以前契約 定期共済金額1万円あたり 15.6円(昭和59年度の契約)から24円(昭和52年度以前契約)

2. 建物更生共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 5型契約、満期共済金額1万円あたり

| | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 | 割戻回数10回以下4.78円 割戻回数11回以上5.34円 |
|--------------------------------|----------------------------------|

② 利差割戻金【引き上げ】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例: 建物更生共済 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 5.3円(全国平均)

[平成20年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円(主契約200万円、定期特約1,800万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成14年度 | (5年) | 4,322円 |
| 平成9年度 | (10年) | 0円 |

(例2) 養老生命共済

20歳加入、30年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成14年度 | (5年) | 1,771円 |
| 平成9年度 | (10年) | 0円 |

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年満期、年払、火災共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成14年度 | (5年) | 6,257円 |

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

[平成19年度に割り戻した契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円(主契約200万円、定期特約1,800万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成13年度 | (5年) | 3,924円 |
| 平成8年度 | (10年) | 0円 |

(例2) 養老生命共済

20歳加入、30年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成13年度 | (5年) | 1,573円 |
| 平成8年度 | (10年) | 0円 |

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年満期、年払、火災共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

| 加入年度 | (経過年数) | 契約者割戻金 |
|--------|--------|--------|
| 平成13年度 | (5年) | 7,057円 |

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

1. 保有契約高増加率

①契約件数

(単位:件、%)

| 共済種類 | 平成16年度末 | 増加率 | 平成17年度末 | 増加率 | 平成18年度末 | 増加率 | 平成19年度末 | 増加率 |
|---------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 終身共済 | 5,182,030 | 1.8 | 5,248,139 | 1.3 | 5,279,692 | 0.6 | 5,339,365 |
| 定期生命共済 | 107,012 | 4.3 | 109,705 | 2.5 | 109,582 | △0.1 | 102,124 | △6.8 |
| 養老生命共済 | 10,061,603 | △7.7 | 9,296,181 | △7.6 | 8,522,247 | △8.3 | 7,700,151 | △9.6 |
| こども共済 | 1,307,195 | 1.7 | 1,327,371 | 1.5 | 1,345,318 | 1.4 | 1,365,633 | 1.5 |
| 医療共済 | 13,805 | — | 27,728 | 100.9 | 80,798 | 191.4 | 136,050 | 68.4 |
| がん共済 | 264,772 | 27.3 | 322,697 | 21.9 | 369,409 | 14.5 | 421,001 | 14.0 |
| 定期医療共済 | 164,698 | 62.8 | 222,682 | 35.2 | 327,989 | 47.3 | 407,756 | 24.3 |
| 年金共済 | (2,898,669) | 3.7 | (2,999,127) | 3.5 | (3,073,815) | 2.5 | (3,131,031) | 1.9 |
| 計 | 15,793,920 | △3.7 | 15,227,132 | △3.6 | 14,689,717 | △3.5 | 14,106,447 | △4.0 |
| 建物更生共済 | 13,455,975 | △2.6 | 13,104,937 | △2.6 | 12,757,857 | △2.7 | 12,404,486 | △2.8 |
| その他長期共済 | 14,937 | 29.9 | 8,844 | △40.8 | 9,284 | 5.0 | 9,323 | 0.4 |
| 長期共済合計 | 29,264,832 | △3.2 | 28,340,913 | △3.2 | 27,456,858 | △3.1 | 26,520,256 | △3.4 |
| 年金共済 | 2,898,669 | 3.7 | 2,999,127 | 3.5 | 3,073,815 | 2.5 | 3,131,031 | 1.9 |

②保障共済金額

(単位:億円、%)

| 共済種類 | 平成16年度末 | 増加率 | 平成17年度末 | 増加率 | 平成18年度末 | 増加率 | 平成19年度末 | 増加率 |
|---------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|---------|--------------------|---------|
| | 終身共済 | 1,010,882 | △0.2 | 1,001,627 | △0.9 | 986,990 | △1.5 | 973,137 |
| 定期生命共済 | 13,437 | △3.7 | 13,323 | △0.8 | 13,474 | 1.1 | 12,121 | △10.0 |
| 養老生命共済 | 1,092,386 | △7.5 | 1,009,050 | △7.6 | 922,583 | △8.6 | 831,954 | △9.8 |
| こども共済 | 77,443 | 4.8 | 80,560 | 4.0 | 83,407 | 3.5 | 86,265 | 3.4 |
| 医療共済 | 1,114 | — | 2,588 | 132.3 | 10,091 | 289.9 | 16,063 | 59.2 |
| がん共済 | 1,881 | 24.7 | 2,290 | 21.8 | 2,594 | 13.3 | 2,910 | 12.2 |
| 定期医療共済 | 802 | 63.3 | 1,088 | 35.5 | 6,247 | 474.2 | 10,180 | 63.0 |
| 年金共済 | 定期特約 共済金額 7,460 | △3.6 | 定期特約 共済金額 7,118 | △4.6 | 定期特約 共済金額 6,754 | △5.1 | 定期特約 共済金額 6,370 | △5.7 |
| 計 | 2,127,965 | △4.0 | 2,037,086 | △4.3 | 1,948,736 | △4.3 | 1,852,738 | △4.9 |
| 建物更生共済 | 1,553,597 | 0.8 | 1,565,677 | 0.8 | 1,567,993 | 0.2 | 1,556,655 | △0.7 |
| その他長期共済 | 78 | 5.4 | 80 | 3.2 | 84 | 4.4 | 86 | 2.4 |
| 長期共済合計 | 3,681,641 | △2.0 | 3,602,845 | △2.1 | 3,516,814 | △2.4 | 3,409,480 | △3.1 |
| 年金共済 | 年金 年額 17,665 | 4.4 | 年金 年額 18,451 | 4.5 | 年金 年額 19,052 | 3.3 | 年金 年額 19,512 | 2.4 |

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
2. 「その他長期共済」とは、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済の合計です。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。

5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特約付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

2. 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 終身共済 | 1,982 | 1,926 | 1,819 | 1,900 | 1,966 |
| 定期生命共済 | 1,547 | 1,452 | 1,496 | 1,761 | 1,625 |
| 養老生命共済 | 1,007 | 970 | 936 | 1,001 | 1,148 |
| こども共済 | 775 | 726 | 679 | 657 | 641 |
| 医療共済 | — | 807 | 1,050 | 1,396 | 1,096 |
| がん共済 | 71 | 68 | 72 | 69 | 65 |
| 定期医療共済 | 48 | 48 | 48 | 440 | 440 |
| 生命総合共済 | 1,226 | 1,166 | 1,099 | 1,178 | 1,433 |
| 年金共済(年金年額) | 67 | 70 | 72 | 73 | 73 |
| 建物更生共済 | 1,407 | 1,582 | 1,615 | 1,583 | 1,568 |

(注)こども共済は、内書き表示です。

3. 新契約率(長期共済)

(単位:%)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 件数 | 7.32 | 7.38 | 7.56 | 7.34 | 7.49 |
| 保障金額 | 7.78 | 8.32 | 8.48 | 8.16 | 8.70 |

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4. 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 終身共済 | 1,989 | 1,950 | 1,908 | 1,869 | 1,822 |
| 定期生命共済 | 1,358 | 1,255 | 1,214 | 1,229 | 1,186 |
| 養老生命共済 | 1,082 | 1,085 | 1,085 | 1,082 | 1,080 |
| こども共済 | 575 | 592 | 606 | 619 | 631 |
| 医療共済 | — | 807 | 933 | 1,248 | 1,180 |
| がん共済 | 72 | 71 | 70 | 70 | 69 |
| 定期医療共済 | 48 | 48 | 48 | 190 | 249 |
| 生命総合共済 | 1,351 | 1,347 | 1,337 | 1,326 | 1,313 |
| 年金共済(年金年額) | 60 | 60 | 61 | 61 | 62 |
| 建物更生共済 | 1,115 | 1,154 | 1,194 | 1,229 | 1,254 |

(注)こども共済は、内書き表示です。

5. 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 件数 | 3.61 | 3.52 | 3.39 | 3.33 | 3.19 |
| 保障金額 | 4.47 | 4.24 | 3.97 | 3.85 | 3.74 |

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

| 区分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 月払契約の新契約平均共済掛金 | 9,274 | 9,220 | 8,980 | 10,003 |

(注) 生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・医療・がん・定期医療の各共済(年金を除きます)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7. 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 死亡率 | 2.00 | 2.03 | 2.10 | 2.09 | 2.12 |

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

2. 年金共済を除きます。(平成19年度の年金共済の死亡率は、1.66です。)

8. 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 罹災損害率 | 0.23 | 0.37 | 0.29 | 0.19 | 0.28 |

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9. 短期共済<損害率>

(単位:%)

| 共済種類 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 火災共済 | 54.74 | 51.74 | 57.31 | 51.49 | 50.88 |
| 自動車共済 | 71.15 | 75.14 | 74.48 | 73.04 | 74.92 |
| 傷害共済 | 64.68 | 66.14 | 63.93 | 66.52 | 71.34 |

(注) 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10. 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---|--------|--------|--------|--------|
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) | 63,772 | 69,093 | 73,708 | 71,505 |
| リスクの合計額(B) | 16,579 | 16,448 | 16,644 | 16,267 |
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$ | 769.3 | 840.1 | 885.7 | 879.1 |

(注) 1. JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。
 2. 平成16年度の値は、平成17年度より適用の農協法令の基準にもとづき再計算した値です。なお、平成16年度に農協共済事業指導要綱の規定にもとづき算出し開示した支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は883.1%です。

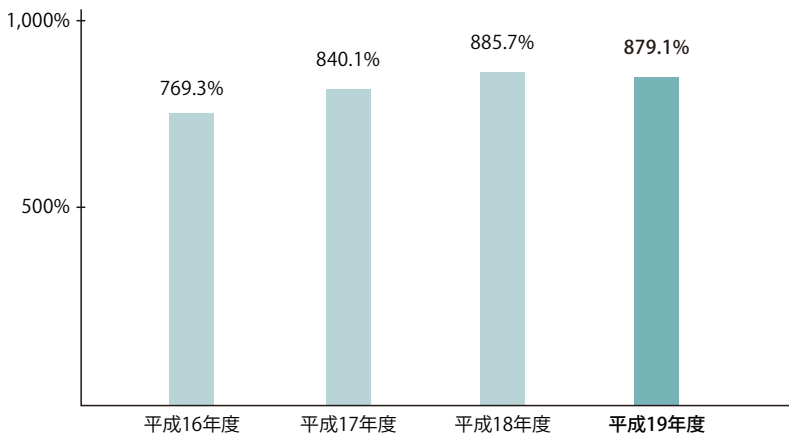
■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

| 項目 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | |
|---|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | | 増減幅 |
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧) | 63,772 | 69,093 | 73,708 | 71,505 | △2,203 |
| ① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。) | 13,065 | 14,144 | 15,123 | 16,009 | 885 |
| ② 価格変動準備金 | 4,452 | 4,794 | 5,154 | 5,497 | 343 |
| ③ 異常危険準備金 | 23,569 | 24,915 | 26,828 | 28,852 | 2,024 |
| ④ 一般貸倒引当金 | 170 | 159 | 187 | 147 | △39 |
| ⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%) | 4,819 | 8,450 | 9,811 | 4,651 | △5,160 |
| ⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%) | 125 | 45 | 210 | 472 | 261 |
| ⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c)) | 18,066 | 17,080 | 16,960 | 16,441 | △518 |
| (a) 将来の共済金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部 | 13,423 | 12,012 | 11,328 | 10,529 | △798 |
| (b) 将来利益 | 153 | 122 | 332 | 293 | △38 |
| (c) 税効果相当額 | 4,490 | 4,946 | 5,299 | 5,617 | 318 |
| ⑧ 控除項目(-) | 497 | 497 | 567 | 567 | - |
| リスクの合計額(B) (= $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$) | 16,579 | 16,448 | 16,644 | 16,267 | △376 |
| R ₁ 一般共済リスク相当額 | 2,300 | 2,258 | 2,232 | 2,178 | △54 |
| R ₂ 巨大災害リスク相当額 | 8,050 | 7,621 | 7,627 | 7,545 | △82 |
| R ₃ 予定利率リスク相当額 | 3,090 | 2,984 | 2,868 | 2,742 | △126 |
| R ₄ 財産運用リスク相当額 | 4,818 | 5,175 | 5,490 | 5,336 | △154 |
| R ₅ 経営管理リスク相当額 | 291 | 360 | 364 | 356 | △8 |
| 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$ | 769.3% | 840.1% | 885.7% | 879.1% | △6.6% |

(注) 平成16年度末および平成17年度末の「①純資産の部の合計」には、「資本の部の合計」の金額を記載しています。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の推移



11. 実質純資産額

(単位:億円、%)

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実質純資産額 | 73,859 | 69,630 | 74,739 | 77,008 |
| 対総資産比率 | 17.3 | 16.0 | 16.9 | 17.7 |

(注)平成16年度の値は、平成17年度より適用の農協法令の基準にもとづき再計算した値です。なお、平成16年度に開示した実質純資産額は、66,512億円です。

12. 基礎利益

(単位:億円)

| 項目 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基礎利益 | 4,143 | 3,343 | 2,304 | 4,216 | 4,187 |
| 費差損益 | 1,801 | 1,729 | 1,679 | 1,532 | 1,521 |
| 利差損益 | △5,824 | △5,692 | △5,415 | △4,972 | △4,584 |
| 危険差損益 | 8,167 | 7,305 | 6,040 | 7,657 | 7,250 |

13. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な保険会社等

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------------|--|--|--|---|
| 再保険を引き受けた主要な保険会社等 | AXA RE (アクサ・リー) MUNICH RE (ミュンヒッヒャー・リー) SWISS RE (スイス・リー) TOP LAYER RE (トップレイヤー・リー) | AXA RE (アクサ・リー) MUNICH RE (ミュンヒッヒャー・リー) SWISS RE (スイス・リー) TOP LAYER RE (トップレイヤー・リー) | AXA RE (アクサ・リー) MUNICH RE (ミュンヒッヒャー・リー) SWISS RE (スイス・リー) TOP LAYER RE (トップレイヤー・リー) | HANNOVER RE (ハノーバー・リー) MUNICH RE (ミュンヒッヒャー・リー) SWISS RE (スイス・リー) TOP LAYER RE (トップレイヤー・リー) |

(注)再保険担保額ベースにおける上位社(アルファベット順)。

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 支払再保険料の上位を占める5社の割合 | 36.9 | 35.5 | 35.0 | 34.8 |

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

| 格付区分 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| A以上 | 93.9 | 92.3 | 99.7 | 99.7 |
| BBB以上 | 6.1 | 7.7 | 0.3 | 0.3 |
| その他(格付けなし等) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注)格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++以上は「BBB以上」、B++未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 未収再保険金 | 1,312 | 861 | 757 | 692 |

(注)自賠償共済にかかる未収再保険金を除いています。

財務諸表

1. 貸借対照表

JA共済連の事業年度末における財政状態について、すべての資産、負債および純資産(資本)を記載しています。

(単位:百万円、%)

| 科 目 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | | |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|-------|
| | | | | | | 増減額 | 前年度比 |
| 現金 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 557.8 |
| 預金 | 450,477 | 356,571 | 210,743 | 299,472 | 165,333 | △134,138 | 55.2 |
| 系統預金 | 435,273 | 342,059 | 196,722 | 284,074 | 146,900 | △137,173 | 51.7 |
| 系統外預金 | 15,204 | 14,511 | 14,020 | 15,397 | 18,432 | 3,034 | 119.7 |
| コールローン | 250,000 | 340,000 | 450,000 | 565,000 | 476,800 | △88,200 | 84.4 |
| 金銭の信託 | 43,625 | 92,678 | 90,726 | 41,947 | 25,113 | △16,833 | 59.9 |
| 金銭債権 | 776,663 | 611,634 | 243,822 | 481,788 | 290,391 | △191,397 | 60.3 |
| 有価証券 | 36,195,736 | 37,346,555 | 38,575,002 | 38,593,040 | 38,128,231 | △464,808 | 98.8 |
| 国債 | 15,990,081 | 16,255,463 | 16,450,460 | 16,564,940 | 16,402,498 | △162,441 | 99.0 |
| 地方債 | 8,051,221 | 8,585,926 | 8,643,686 | 8,488,670 | 8,515,471 | 26,800 | 100.3 |
| 金融債 | 469,443 | 256,903 | 191,799 | 23,512 | 5,500 | △18,011 | 23.4 |
| 政府保証債 | 4,082,051 | 4,272,033 | 4,255,497 | 4,187,314 | 4,029,079 | △158,235 | 96.2 |
| 短期社債 | — | 49,994 | 327,501 | 110,950 | 3,996 | △106,953 | 3.6 |
| 社債 | 4,871,617 | 4,968,521 | 4,852,613 | 4,842,597 | 4,830,359 | △12,237 | 99.7 |
| 外国証券 | 1,532,535 | 1,540,827 | 1,717,629 | 2,008,728 | 2,437,368 | 428,639 | 121.3 |
| 株式 | 829,170 | 970,855 | 1,578,300 | 1,843,296 | 1,490,630 | △352,666 | 80.9 |
| その他の有価証券 | 369,616 | 446,030 | 557,513 | 523,029 | 413,325 | △109,703 | 79.0 |
| 貸付金 | 3,000,012 | 2,599,626 | 2,709,077 | 2,814,963 | 2,822,104 | 7,140 | 100.3 |
| 共済契約貸付 | 47,192 | 55,051 | 61,065 | 67,903 | 74,440 | 6,536 | 109.6 |
| 一般貸付 | 1,967,668 | 1,810,727 | 1,964,112 | 2,111,619 | 2,163,457 | 51,837 | 102.5 |
| その他の貸付 | 985,151 | 733,848 | 683,898 | 635,440 | 584,207 | △51,233 | 91.9 |
| 運用不動産 | 199,521 | 193,125 | 196,900 | 214,714 | 217,693 | 2,979 | 101.4 |
| 減価償却資産 | 81,068 | 74,400 | 69,297 | — | — | — | — |
| 土地 | 114,064 | 112,689 | 115,587 | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 1,443 | 3,096 | 9,080 | — | — | — | — |
| 有形固定資産 | — | — | — | 211,784 | 214,769 | 2,984 | 101.4 |
| 無形固定資産 | 2,944 | 2,939 | 2,934 | 2,929 | 2,924 | △5 | 99.8 |
| 業務外資産 | 54 | — | — | — | — | — | — |
| 未収共済掛金 | 252,391 | 172,495 | 165,926 | 152,148 | 171,014 | 18,865 | 112.4 |
| 未収再保険勘定 | 6,034 | 4,566 | 2,269 | 2,029 | 5,083 | 3,053 | 250.4 |
| 共済資金 | — | — | 3,546 | 6,288 | — | △6,288 | — |
| その他資産 | 222,845 | 213,213 | 223,310 | 210,430 | 236,488 | 26,058 | 112.4 |
| 金融派生商品 | 4,294 | 3,985 | 2,674 | 2,958 | 18,874 | 15,916 | 638.1 |
| 前払費用 | 429 | 18 | 563 | 89 | 217 | 128 | 243.6 |
| 未収収益 | 140,143 | 134,860 | 133,567 | 132,655 | 131,305 | △1,350 | 99.0 |
| その他の資産 | 77,977 | 74,349 | 86,505 | 74,727 | 86,090 | 11,363 | 115.2 |
| 業務用固定資産 | 75,094 | 76,788 | 86,031 | 90,576 | 88,805 | △1,770 | 98.0 |
| 減価償却資産 | 89,780 | 88,631 | 97,002 | — | — | — | — |
| 減価償却累計額 | △53,607 | △54,744 | △54,666 | — | — | — | — |
| 土地 | 29,019 | 27,969 | 43,252 | — | — | — | — |
| 建設仮勘定 | 9,628 | 14,659 | 269 | — | — | — | — |
| 有形固定資産 | — | — | — | 90,425 | 88,660 | △1,765 | 98.0 |
| 無形固定資産 | 273 | 271 | 173 | 151 | 145 | △5 | 96.4 |
| 外部出資 | 107,246 | 105,928 | 107,212 | 105,242 | 101,736 | △3,506 | 96.7 |
| 系統出資 | — | — | — | 52,098 | 48,514 | △3,583 | 93.1 |
| 系統外出資 | — | — | — | 13,075 | 13,117 | 42 | 100.3 |
| 子会社等出資 | — | — | — | 40,068 | 40,103 | 35 | 100.1 |
| 繰延税金資産 | 584,248 | 611,181 | 515,821 | 555,138 | 807,524 | 252,386 | 145.5 |
| 貸倒引当金 | △22,919 | △19,593 | △16,177 | △20,831 | △16,396 | 4,435 | 78.7 |
| 外部出資等損失引当金 | — | — | △930 | △2,306 | △2,505 | △199 | 108.7 |
| 資産の部合計 | 42,141,033 | 42,704,773 | 43,563,283 | 44,109,645 | 43,517,423 | △592,222 | 98.7 |

(単位:百万円、%)

| 科 目 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | | | |
|-----------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|-------|
| | | | | | 増減額 | 前年度比 | | |
| 負 債 の 部 | 共済契約準備金 | 39,909,634 | 40,273,982 | 40,770,899 | 40,933,405 | 40,716,530 | △216,875 | 99.5 |
| | 支払備金 | 743,613 | 758,771 | 377,062 | 404,838 | 466,618 | 61,779 | 115.3 |
| | 責任準備金 | 38,918,183 | 39,345,139 | 39,878,967 | 40,004,307 | 39,734,657 | △269,649 | 99.3 |
| | 契約者割戻準備金 | 247,837 | 170,070 | 514,869 | 524,259 | 515,253 | △9,005 | 98.3 |
| | 未払再保険勘定 | 3,102 | 2,997 | 2,928 | 20,532 | 14,148 | △6,384 | 68.9 |
| | 代理店勘定 | 75 | 98 | 161 | 114 | 104 | △10 | 90.9 |
| | 共済資金 | 6,777 | 6,665 | — | — | 10,699 | 10,699 | — |
| | その他負債 | 122,797 | 173,564 | 193,658 | 318,714 | 216,640 | △102,074 | 68.0 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | — | — | 110,064 | 151,043 | 51,359 | △99,683 | 34.0 |
| | 未払法人税等 | 90,825 | 81,697 | 49,739 | 121,938 | 127,718 | 5,780 | 104.7 |
| | 金融派生商品 | 1,228 | 13,820 | 12,094 | 8,613 | 6,363 | △2,249 | 73.9 |
| | 前受収益 | 314 | 305 | 295 | 318 | 341 | 22 | 107.1 |
| | 未払費用 | 486 | 475 | 1,038 | 1,119 | 1,192 | 72 | 106.5 |
| | その他の負債 | 29,943 | 77,265 | 20,425 | 35,681 | 29,664 | △6,016 | 83.1 |
| | 諸引当金 | 50,675 | 52,843 | 52,659 | 48,713 | 45,266 | △3,446 | 92.9 |
| | 賞与引当金 | 3,759 | 3,784 | 3,700 | 3,581 | 3,334 | △246 | 93.1 |
| | 退職給付引当金 | 46,668 | 48,813 | 48,747 | 44,917 | 41,662 | △3,254 | 92.8 |
| | 役員退任給与引当金 | 247 | 245 | 212 | 214 | — | — | — |
| | 役員退職慰労引当金 | — | — | — | — | 269 | — | — |
| | 価格変動準備金 | 420,769 | 445,274 | 479,463 | 515,476 | 549,790 | 34,314 | 106.7 |
| 交通事故対策基金 | 46,621 | 70,896 | — | — | — | — | — | |
| 負債の部合計 | 40,560,455 | 41,026,323 | 41,499,771 | 41,836,958 | 41,553,180 | △283,777 | 99.3 | |
| 資 本 の 部 | 出資金 | 128,893 | 128,865 | 128,820 | — | — | — | — |
| | 回転出資金 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 法定準備金 | 168,060 | 179,849 | 192,556 | — | — | — | — |
| | 利益準備金 | 168,060 | 179,849 | 192,556 | — | — | — | — |
| | 剰余金 | 954,221 | 1,001,892 | 1,097,146 | — | — | — | — |
| | 任意積立金 | 854,367 | 907,984 | 1,027,425 | — | — | — | — |
| | 特別積立金 | 854,367 | 907,984 | 1,027,425 | — | — | — | — |
| | うち特別危険積立金 | 87,756 | 87,967 | 88,198 | — | — | — | — |
| | うち災害救援積立金 | 9,574 | 8,783 | 9,461 | — | — | — | — |
| | うち共済契約特別積立金 | 596,229 | 652,188 | 700,474 | — | — | — | — |
| | うち交通事故対策基金 | — | — | 72,410 | — | — | — | — |
| | うち経営基盤整備積立金 | 61,890 | 60,127 | 57,963 | — | — | — | — |
| | 資本積立金 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 当期末処分剰余金 | 99,853 | 93,907 | 69,721 | — | — | — | — |
| | うち当期剰余金 | 58,943 | 63,531 | 39,616 | — | — | — | — |
| | 株式等評価差額金 | 329,402 | 367,842 | 644,988 | — | — | — | — |
| 資本の部合計 | 1,580,577 | 1,678,449 | 2,063,512 | — | — | — | — | |
| 負債及び資本の部合計 | 42,141,033 | 42,704,773 | 43,563,283 | — | — | — | — | |
| 純 資 産 の 部 | 出資金 | — | — | — | 128,814 | 128,814 | — | 100.0 |
| | 利益剰余金 | — | — | — | 1,388,016 | 1,477,323 | 89,307 | 106.4 |
| | 利益準備金 | — | — | — | 200,480 | 220,955 | 20,475 | 110.2 |
| | その他利益剰余金 | — | — | — | 1,187,535 | 1,256,368 | 68,832 | 105.8 |
| | 特別危険積立金 | — | — | — | 89,041 | 89,043 | 1 | 100.0 |
| | 災害救援積立金 | — | — | — | 9,737 | 9,687 | △50 | 99.5 |
| | 共済契約特別積立金 | — | — | — | 731,998 | 790,732 | 58,734 | 108.0 |
| | 交通事故対策基金 | — | — | — | 70,302 | 82,402 | 12,099 | 117.2 |
| | 経営基盤整備積立金 | — | — | — | 57,037 | 52,644 | △4,393 | 92.3 |
| | 特別積立金 | — | — | — | 98,916 | 98,916 | — | 100.0 |
| | 当期末処分剰余金 | — | — | — | 130,500 | 132,940 | 2,439 | 101.9 |
| | (うち当期剰余金) | — | — | — | 102,371 | 93,767 | △8,604 | 91.6 |
| | 処分未済持分 | — | — | — | △34 | △57 | △22 | 164.8 |
| | 会員資本合計 | — | — | — | 1,516,795 | 1,606,080 | 89,284 | 105.9 |
| | その他有価証券評価差額金 | — | — | — | 755,891 | 358,161 | △397,729 | 47.4 |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | — | 755,891 | 358,161 | △397,729 | 47.4 | |
| 純資産の部合計 | — | — | — | 2,272,686 | 1,964,242 | △308,444 | 86.4 | |
| 負債及び純資産の部合計 | — | — | — | 44,109,645 | 43,517,423 | △592,222 | 98.7 | |

2. 損益計算書

JA共済連の1事業年度の経営成績について、すべての収益とこれに対応する費用を記載しています。

(単位:百万円、%)

| 科目 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | | |
|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|
| | | | | | 増減額 | 前年度比 | |
| 経常収益 | 6,571,416 | 5,965,584 | 5,972,541 | 5,625,481 | 6,022,533 | 397,051 | 107.1 |
| 直接事業収益 | 5,607,019 | 5,020,838 | 5,035,396 | 4,664,048 | 4,766,416 | 102,368 | 102.2 |
| 受入共済掛金 | 5,587,731 | 5,005,960 | 5,023,759 | 4,653,191 | 4,755,987 | 102,796 | 102.2 |
| 再保険金 | 11,076 | 7,041 | 3,749 | 2,887 | 2,400 | △487 | 83.1 |
| 再保険払戻金 | 56 | 4 | 2 | 4 | 5 | 0 | 120.1 |
| その他の直接事業収益 | 8,154 | 7,830 | 7,884 | 7,964 | 8,022 | 58 | 100.7 |
| 共済契約準備金戻入額 | 134,453 | 108,402 | 104,346 | 105,740 | 385,498 | 279,758 | 364.6 |
| 支払備金戻入額 | 1,777 | — | — | — | — | — | — |
| 責任準備金戻入額 | — | — | — | — | 269,525 | 269,525 | — |
| 契約者割戻準備金戻入額 | 132,675 | 108,402 | 104,346 | 105,740 | 115,972 | 10,232 | 109.7 |
| 財産運用収益 | 827,118 | 832,731 | 829,073 | 851,566 | 865,465 | 13,898 | 101.6 |
| 利息及び配当金収入 | 799,803 | 786,643 | 784,184 | 800,407 | 814,319 | 13,911 | 101.7 |
| 預金利息 | 918 | 419 | 213 | 230 | 329 | 98 | 142.9 |
| 有価証券利息配当金 | 718,285 | 716,341 | 720,271 | 728,712 | 731,196 | 2,483 | 100.3 |
| 貸付金利息 | 65,336 | 51,504 | 45,067 | 47,074 | 47,726 | 651 | 101.4 |
| 不動産賃貸料 | 11,642 | 14,734 | 14,520 | 14,729 | 18,671 | 3,942 | 126.8 |
| その他の利息及び配当金 | 3,620 | 3,643 | 4,110 | 9,659 | 16,395 | 6,735 | 169.7 |
| 金銭の信託運用益 | 2,022 | 1,045 | 4,201 | 159 | — | △159 | 0.0 |
| 有価証券売却益 | 5,186 | 8,161 | 19,662 | 17,059 | 50,231 | 33,172 | 294.5 |
| 金融派生商品収益 | 19,303 | — | — | — | — | — | — |
| その他の運用収益 | 802 | 36,879 | 21,019 | 33,938 | 914 | △33,024 | 2.7 |
| 特別勘定資産運用益 | 0 | 1 | 5 | 1 | — | △1 | 0.0 |
| その他経常収益 | 2,825 | 3,611 | 3,723 | 4,126 | 5,153 | 1,026 | 124.9 |
| 受取出資配当金 | 480 | 770 | 991 | 1,495 | 1,023 | △471 | 68.5 |
| 受取特別配当金 | 235 | 185 | 122 | 105 | 67 | △38 | 64.0 |
| その他の経常収益 | 2,109 | 2,655 | 2,609 | 2,525 | 4,061 | 1,536 | 160.9 |
| 経常費用 | 6,432,433 | 5,833,430 | 5,885,299 | 5,370,869 | 5,786,966 | 416,097 | 107.7 |
| 直接事業費用 | 5,034,561 | 5,074,507 | 5,012,535 | 4,914,104 | 5,410,235 | 496,131 | 110.1 |
| 支払払戻金 | 45,475 | 48,775 | 51,952 | 52,515 | 42,097 | △10,417 | 80.2 |
| 支払返戻金 | 1,266,806 | 1,217,611 | 1,258,437 | 1,252,077 | 1,385,478 | 133,401 | 110.7 |
| 支払共済金 | 3,535,340 | 3,645,272 | 3,562,040 | 3,467,438 | 3,831,205 | 363,766 | 110.5 |
| 支払割戻金 | 151,371 | 127,511 | 104,607 | 105,623 | 116,072 | 10,449 | 109.9 |
| 再保険料 | 27,108 | 27,540 | 27,767 | 28,948 | 27,408 | △1,539 | 94.7 |
| その他の直接事業費用 | 8,459 | 7,795 | 7,729 | 7,501 | 7,973 | 472 | 106.3 |
| 共済契約準備金繰入額 | 1,111,160 | 443,173 | 578,536 | 167,609 | 76,373 | △91,236 | 45.6 |
| 支払備金繰入額 | — | 15,986 | 30,978 | 29,431 | 63,937 | 34,505 | 217.2 |
| 責任準備金繰入額 | 1,111,160 | 427,186 | 534,241 | 125,342 | — | △125,342 | 0.0 |
| 割戻金据置利息繰入額 | — | — | 13,316 | 12,835 | 12,435 | △400 | 96.9 |
| 財産運用費用 | 82,467 | 104,048 | 98,625 | 97,079 | 108,704 | 11,625 | 112.0 |
| 金銭の信託運用費 | — | — | — | — | 1,166 | 1,166 | — |
| 有価証券売却損 | 46,139 | 48,510 | 44,237 | 28,386 | 13,671 | △14,715 | 48.2 |
| 有価証券評価損 | 236 | — | — | 33 | 25,580 | 25,547 | 76,054.7 |
| 金融派生商品費用 | — | 44,004 | 41,499 | 50,542 | 307 | △50,235 | 0.6 |
| 貸付事務費 | 9 | 20 | 5 | 6 | 9 | 3 | 148.6 |
| 貸倒損失 | — | — | — | 689 | — | △689 | 0.0 |
| 不動産管理費 | 1,160 | 1,556 | 1,722 | 2,574 | 4,722 | 2,147 | 183.4 |
| 不動産償却費 | 5,146 | 6,171 | 5,216 | 5,095 | 6,648 | 1,552 | 130.5 |
| その他の運用費用 | 29,775 | 3,784 | 5,945 | 5,096 | 56,595 | 51,499 | 1,110.5 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — | — | 4,653 | — | △4,653 | 0.0 |
| 特別勘定資産運用損 | — | — | — | — | 3 | 3 | — |
| 価格変動準備金繰入額 | 34,573 | 24,505 | 34,188 | 36,013 | 34,314 | △1,699 | 95.3 |
| 事業普及費 | 30,275 | 28,594 | 27,254 | 25,436 | 24,292 | △1,143 | 95.5 |
| 事業管理費 | 115,157 | 112,412 | 110,118 | 109,606 | 109,425 | △180 | 99.8 |
| 人件費 | 61,783 | 61,813 | 61,218 | 60,459 | 59,641 | △817 | 98.6 |
| 業務費 | 23,749 | 22,576 | 22,348 | 22,456 | 22,787 | 331 | 101.5 |
| 諸税負担金 | 13,205 | 12,548 | 12,241 | 12,458 | 12,497 | 38 | 100.3 |
| 施設費 | 16,017 | 15,063 | 13,869 | 13,805 | 14,087 | 281 | 102.0 |
| 雑費 | 401 | 410 | 440 | 426 | 411 | △15 | 96.4 |
| その他経常費用 | 24,238 | 46,188 | 24,041 | 21,019 | 23,620 | 2,600 | 112.4 |
| 寄付金 | 2,269 | 2,223 | 2,216 | 13 | 20 | 7 | 159.5 |
| 交通事故対策事業費 | 745 | 742 | 757 | 2,107 | 3,232 | 1,124 | 153.4 |
| 経営基盤整備事業費 | 13,374 | 12,762 | 13,164 | 11,925 | 17,355 | 5,430 | 145.5 |
| その他の経常費用 | 7,848 | 30,460 | 7,902 | 6,973 | 3,011 | △3,961 | 43.2 |
| 経常利益 | 138,982 | 132,154 | 87,242 | 254,611 | 235,566 | △19,045 | 92.5 |

(単位:百万円、%)

| 科目 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | | |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | 増減額 | 前年度比 |
| 特別利益 | 11,975 | 5,426 | 3,450 | 1,682 | 7,047 | 5,365 | 418.9 |
| 固定資産処分益 | 450 | 1,217 | 1,398 | 853 | 2,430 | 1,576 | 284.7 |
| 異常危険準備金目的外取崩額 | 211 | 230 | 413 | 1 | 124 | 122 | 7,303.5 |
| その他の特別利益 | 11,313 | 3,977 | 1,638 | 827 | 4,493 | 3,666 | 543.2 |
| 特別損失 | 9,595 | 3,887 | 4,377 | 5,045 | 2,577 | △2,467 | 51.1 |
| 固定資産処分損 | 3,815 | 2,667 | 1,366 | 1,623 | 1,167 | △455 | 71.9 |
| 減損損失 | — | — | 2,457 | 511 | 459 | △51 | 89.9 |
| その他の特別損失 | 5,780 | 1,219 | 553 | 2,911 | 950 | △1,960 | 32.7 |
| 税引前当期剰余 | 141,362 | 133,693 | 86,314 | 251,249 | 240,036 | △11,212 | 95.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,377 | 83,980 | 53,143 | 126,224 | 128,451 | 2,226 | 101.8 |
| 法人税等調整額 | △50,668 | △44,455 | △30,966 | △79,640 | △76,714 | 2,926 | 96.3 |
| 契約者割戻準備金繰入額 | 41,709 | 30,636 | 24,520 | 102,294 | 94,532 | △7,761 | 92.4 |
| 当期剰余金 | 58,943 | 63,531 | 39,616 | 102,371 | 93,767 | △8,604 | 91.6 |
| 前期繰越剰余金 | 27,109 | 16,397 | 16,401 | 13,833 | 18,272 | 4,439 | 132.1 |
| 災害救援積立金取崩額 | 425 | 1,216 | 538 | 262 | 312 | 50 | 119.2 |
| 交通事故対策基金取崩額 | — | — | — | 2,107 | 3,232 | 1,124 | 153.4 |
| 経営基盤整備積立金取崩額 | 13,374 | 12,762 | 13,164 | 11,925 | 17,355 | 5,430 | 145.5 |
| 当期末処分剰余金 | 99,853 | 93,907 | 69,721 | 130,500 | 132,940 | 2,439 | 101.9 |

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

③ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価により評価しています。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。

⑤ その他有価証券

A 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

B 時価のないもの

移動平均法による原価により評価しています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。

また、評価は信託の契約単位ごとに行ない、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しています。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しています。

(4) 棚卸資産

最終仕入原価により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しています。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しています。ただし、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。

① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。
- ③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行なっています。
- (2) 外部出資等損失引当金
外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退任給与金の支払いに備えるため、役員退任給与金引当規程に定める支給見込額を計上しています。
- (6) 価格変動準備金
価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。
7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。
- (2) 責任準備金対応債券
責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。
- ① 生命総合共済および建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデレージョン(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデレージョンが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。
- ② 責任準備金対応債券のデレージョンおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行なっています。
- ③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデレージョンを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は20年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される支出額のデレージョンは6.8年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される共済掛金のデレージョンは6.7年、責任準備金対応債券のデレージョンは7.1年です。

9. 重要な会計方針の変更

当期より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の同法に定める償却方法により、減価償却費を計上しています。

これにより、経常利益及び税引前当期剰余は、それぞれ106百万円減少しています。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、将来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しています。

これにより、経常利益および税引前当期剰余は、それぞれ196百万円減少しています。

10. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」(農林水産省令第17号平成20年3月28日)により改正され、平成20年3月28日から施行されたことに伴い、従来の「役員退任給与引当金」は、「役員退職慰労引当金」として表示しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,763百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額
運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 種 類 | 減価償却累計額 | 圧縮記帳額 |
|---------|---------|-------|
| 運用不動産 | 71,751 | 109 |
| 業務用固定資産 | 51,997 | 352 |

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しています。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

| 種 類 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 有形固定資産 | 8,834 | 4,112 | 4,722 |
| 無形固定資産 | 25 | 22 | 3 |
| 合 計 | 8,860 | 4,135 | 4,725 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,642百万円 |
| 1年超 | 3,209 |
| 合 計 | 4,852 |

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 1,966百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,812 |
| 支払利息相当額 | 176 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

| | |
|-----|------|
| 1年内 | 9百万円 |
| 1年超 | 13 |
| 合計 | 22 |

4. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

| 種類 | 担保に供している資産 | | 担保にかかる債務 | |
|------|-----------------|-------|----------|---------------|
| | 期末帳簿価額 (百万円) | 担保の種類 | 内容 | 期末残高 (百万円) |
| 有価証券 | 685,961 | 質権 | 該当なし | — |
| 有価証券 | 79,898 | 譲渡担保 | 該当なし | — |
| 合計 | 765,860 | | | — |

5. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、4,056,001百万円です。

6. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行なう経営基盤強化対策事業等のためにJA共済連が当期負担した金額は498百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後のJA共済連の負担見積額は2,231百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は11件、当該事業にかかるJA共済連以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は11,463百万円です。

7. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は63,544百万円であり、金銭債務の総額は2,696百万円です。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権の総額は559百万円です。なお、金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづく「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。

11. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は14,519百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。これは、上記Ⅲ. 1. により取立不能見込額12百万円の直接減額を行なった結果です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は3,638百万円です。この金額は、上記Ⅲ. 1. により取立不能見込額の直接減額を行なった結果、5,595百万円減少しています。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,881百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. 特別勘定の資産および負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は87百万円です。

なお、負債の額も同額です。

13. 再保険契約にかかる責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,227百万円です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 区分 | 収益総額 | 費用総額 |
|--------|--------|--------|
| 事業取引 | 9,738 | 21,718 |
| 事業取引以外 | 524 | 246 |
| 合計 | 10,263 | 21,965 |

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

| 用途 | 場所 | 件数 (件) | 減損損失(百万円) | | |
|--------|------|-----------|-----------|-----|-----|
| | | | 土地 | 建物等 | 計 |
| 賃貸用不動産 | 山梨県他 | 3 | 241 | 157 | 398 |
| 遊休資産等 | 鳥取県他 | 31 | 26 | 34 | 60 |
| 合計 | | 34 | 267 | 192 | 459 |

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

V. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち評価益 | |
|------|--------------|------|-------|-------|
| | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 投資信託 | 87 | 1 | 1 | — |

(2) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 貸借対照表 計上額 | 時価額 | 評価差額 | うち評価益 | |
|------|--------------|--------|------|-------|-------|
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 金銭債権 | 90,000 | 90,001 | 1 | 1 | — |

(3) 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 貸借対照表 計上額 | 時価額 | 評価差額 | うち評価益 | |
|-------|--------------|------------|-----------|-----------|--------|
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 国 債 | 15,410,720 | 16,057,346 | 646,625 | 657,932 | 11,307 |
| 地 方 債 | 8,055,554 | 8,227,183 | 171,629 | 172,515 | 885 |
| 政府保証債 | 3,839,513 | 3,930,701 | 91,188 | 93,182 | 1,994 |
| 社 債 | 2,050,575 | 2,175,438 | 124,862 | 127,302 | 2,439 |
| 合 計 | 29,356,363 | 30,390,669 | 1,034,305 | 1,050,933 | 16,627 |

(4) その他有価証券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 取得原価 又は償却原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち評価益 | |
|----------|----------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | | | うち評価益 | うち評価損 |
| 金銭債権 | 194,764 | 200,391 | 5,626 | 5,746 | 119 |
| 国 債 | 957,485 | 991,777 | 34,292 | 34,292 | — |
| 地 方 債 | 450,451 | 459,917 | 9,465 | 9,553 | 88 |
| 金 融 債 | 5,500 | 5,500 | 0 | 1 | 0 |
| 政府保証債 | 184,090 | 189,565 | 5,475 | 5,478 | 3 |
| 短期社債 | 3,996 | 3,996 | 0 | 0 | — |
| 社 債 | 2,691,424 | 2,779,784 | 88,360 | 89,836 | 1,476 |
| 外国証券 | 2,439,338 | 2,435,945 | △3,392 | 79,818 | 83,211 |
| 株 式 | 1,129,546 | 1,490,630 | 361,084 | 435,321 | 74,237 |
| その他の有価証券 | 393,423 | 409,502 | 16,078 | 32,564 | 16,485 |
| 合 計 | 8,450,021 | 8,967,013 | 516,991 | 692,614 | 175,623 |

なお、上記の評価差額の合計額516,991百万円および下記3. 時価のない有価証券の為替差損益の合計額△181百万円から、繰延税金負債158,647百万円を差し引いた額358,161百万円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 売却原価 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 有価証券 | 537,018 | 541,713 | 7,695 | 2,999 |

(3) その他有価証券

(単位: 百万円)

| 種 類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|---------|---------|---------|
| 有価証券 | 483,316 | 42,536 | 10,671 |
| 外部出資 | 14 | 3 | — |
| 合 計 | 483,330 | 42,540 | 10,671 |

3. 時価のない有価証券

時価のない有価証券82,244百万円の内容および貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

(3) 子会社株式および関連会社株式

外部出資 40,103百万円

(4) 責任準備金対応債券

該当する有価証券はありません。

(5) その他有価証券

(単位: 百万円)

| | |
|----------|--------|
| 外国証券 | 1,422 |
| 外部出資 | 36,981 |
| その他の有価証券 | 3,736 |
| 合 計 | 42,140 |

なお、時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は△181百万円です。

4. 有価証券の償還予定額

満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|-----------|-------------|--------------|------------|
| 金 銭 債 権 | 90,029 | 10,287 | 10,155 | 179,919 |
| 国 債 | 582,004 | 2,958,479 | 2,708,294 | 10,153,720 |
| 地 方 債 | 1,146,625 | 4,340,083 | 2,762,869 | 265,892 |
| 金 融 債 | 5,500 | — | — | — |
| 政府保証債 | 643,917 | 2,072,651 | 1,206,994 | 105,515 |
| 短期社債 | 3,996 | — | — | — |
| 社 債 | 593,572 | 1,442,748 | 1,885,419 | 908,620 |
| 外国証券 | 151,505 | 421,415 | 709,588 | 285,993 |
| その他の有価証券 | — | 74,016 | 26,129 | — |
| 合 計 | 3,217,152 | 11,319,681 | 9,309,452 | 11,899,661 |

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的の区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

| 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
|----------|----------------|
| 25,113 | △127 |

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額ははありません。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額ははありません。

(4) その他有価証券

貸借対照表計上額ははありません。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

退職給与規程にもとづき、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| | |
|----------------------|----------|
| イ. 退職給付債務 | △115,156 |
| ロ. 年金資産 | 66,880 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △48,276 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 5,157 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | 1,456 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △41,662 |
| ト. 前払年金費用 | — |
| チ. 退職給付引当金(ヘ+ト) | △41,662 |

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| | |
|------------------------|-------|
| イ. 勤務費用 | 4,011 |
| ロ. 利息費用 | 2,289 |
| ハ. 期待運用収益 | △827 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 806 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | 224 |
| ヘ. その他 | △4 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 6,500 |

(4) 退職給付債務等の計算基礎

| | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.3% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。) |

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行なう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金524百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は12,614百万円です。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は988,497百万円であり、繰延税金負債の総額は158,647百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,324百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除きます。)732,389百万円、価格変動準備金172,139百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金24,315百万円、退職給付引当金12,051百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は31.31%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(21.55%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△12.33%です。

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、1,100百万円です。

2. その他の特別利益

その他の特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額4,435百万円です。

4. 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

| 科目 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 当期末処分剰余金 | 99,853 | 93,907 | 69,721 |
| 資本積立金取崩額 | — | — | — |
| 剰余金処分額 | 83,456 | 77,506 | 55,887 |
| 法定準備金 | 11,789 | 12,707 | 7,924 |
| 利益準備金 | 11,789 | 12,707 | 7,924 |
| 任意積立金 | 67,595 | 60,732 | 43,905 |
| 特別積立金 | 67,595 | 60,732 | 43,905 |
| 特別危険積立金 | 211 | 230 | 842 |
| 災害救援積立金 | 425 | 1,216 | 538 |
| 共済契約特別積立金 | 55,958 | 48,285 | 31,524 |
| 経営基盤整備積立金 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| 出資配当金 | (年1.75%)2,255 | (年1.65%)2,124 | (年1.65%)2,125 |
| 事業の利用分量に対する配当金 | 1,815 | 1,942 | 1,932 |
| 次期繰越剰余金 | 16,397 | 16,401 | 13,833 |

| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|---------------|---------------|
| 当期末処分剰余金 | 130,500 | 132,940 |
| 剰余金処分額 | 112,227 | 119,310 |
| 利益準備金 | 20,475 | 18,754 |
| 任意積立金 | 87,292 | 95,395 |
| 特別危険積立金 | 1 | 124 |
| 災害救援積立金 | 262 | 312 |
| 共済契約特別積立金 | 58,734 | 66,031 |
| 交通事故対策基金 | 15,332 | 11,570 |
| 経営基盤整備積立金 | 12,962 | 17,356 |
| 特別積立金 | — | — |
| 出資配当金 | (年1.70%)2,189 | (年1.70%)2,188 |
| 事業分量配当金 | 2,270 | 2,972 |
| 次期繰越剰余金 | 18,272 | 13,629 |

5. 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成19年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 10 日

全国共済農業協同組合連合会
経営管理委員会 御中
理事会 御中

全国農業協同組合中央会
監査委員長 岩本 繁



本会は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 1 項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 58 年度の農業協同組合法第 36 条第 2 項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。これらの決算書類の作成責任は経営者にあり、本会の責任は独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。

本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することを含んでいる。本会は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

また、この監査においては、本会と契約を結んだ新日本監査法人が、会計に関する部分のすべてについて監査を行った。

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い連合会の状況を正しく示しているものと認める。

連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6. 財務諸表等の適正性にかかる確認

平成19年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

確 認 書

平成 20 年 7 月 28 日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長



1. 私は、本会の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上

運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標（一般勘定）

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 現金・預金 | 450,478 | 1.1 | 356,573 | 0.9 | 210,743 | 0.5 | 299,472 | 0.7 | 165,335 | 0.4 |
| コールローン | 250,000 | 0.6 | 340,000 | 0.8 | 450,000 | 1.1 | 565,000 | 1.3 | 476,800 | 1.1 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | 43,625 | 0.1 | 92,678 | 0.2 | 90,726 | 0.2 | 41,947 | 0.1 | 25,113 | 0.1 |
| 金銭債権 | 776,663 | 1.9 | 611,634 | 1.5 | 243,822 | 0.6 | 481,788 | 1.1 | 290,391 | 0.7 |
| 有価証券 | 36,195,735 | 88.5 | 37,346,500 | 89.9 | 38,574,937 | 90.8 | 38,592,950 | 89.7 | 38,128,144 | 90.5 |
| 公社債 | 33,464,414 | 81.8 | 34,388,842 | 82.8 | 34,721,558 | 81.7 | 34,217,985 | 79.6 | 33,786,907 | 80.2 |
| 株式 | 829,170 | 2.0 | 970,855 | 2.3 | 1,578,300 | 3.7 | 1,843,296 | 4.3 | 1,490,630 | 3.5 |
| 外国証券 | 1,532,535 | 3.7 | 1,540,827 | 3.7 | 1,717,629 | 4.0 | 2,008,728 | 4.7 | 2,437,368 | 5.8 |
| 外債 | 1,214,159 | 3.0 | 1,175,878 | 2.8 | 1,322,260 | 3.1 | 1,546,268 | 3.6 | 1,498,719 | 3.6 |
| 外国株式等 | 318,375 | 0.8 | 364,949 | 0.9 | 395,368 | 0.9 | 462,460 | 1.1 | 938,648 | 2.2 |
| その他の有価証券 | 369,614 | 0.9 | 445,975 | 1.1 | 557,448 | 1.3 | 522,939 | 1.2 | 413,238 | 1.0 |
| 貸付金 | 3,000,012 | 7.3 | 2,599,626 | 6.3 | 2,709,077 | 6.4 | 2,814,963 | 6.5 | 2,822,104 | 6.7 |
| 運用不動産 | 199,521 | 0.5 | 193,125 | 0.5 | 196,900 | 0.5 | 214,714 | 0.5 | 217,693 | 0.5 |
| 合 計 | 40,916,037 | 100.0 | 41,540,139 | 100.0 | 42,476,207 | 100.0 | 43,010,837 | 100.0 | 42,125,584 | 100.0 |

運用資産の増減

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|
| 現金・預金 | △192,522 | △93,905 | △145,830 | 88,728 | △134,136 |
| コールローン | — | 90,000 | 110,000 | 115,000 | △88,200 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | △20,471 | 49,053 | △1,951 | △48,779 | △16,833 |
| 金銭債権 | 352,005 | △165,029 | △367,811 | 237,966 | △191,397 |
| 有価証券 | 2,139,497 | 1,150,765 | 1,228,436 | 18,013 | △464,805 |
| 公社債 | 1,734,492 | 924,427 | 332,716 | △503,573 | △431,078 |
| 株式 | 286,988 | 141,684 | 607,445 | 264,996 | △352,666 |
| 外国証券 | △9,352 | 8,291 | 176,801 | 291,099 | 428,639 |
| 外債 | △83,977 | △38,281 | 146,382 | 224,007 | △47,548 |
| 外国株式等 | 74,625 | 46,573 | 30,419 | 67,092 | 476,187 |
| その他の有価証券 | 127,369 | 76,360 | 111,472 | △34,509 | △109,700 |
| 貸付金 | △1,128,592 | △400,385 | 109,450 | 105,886 | 7,140 |
| 運用不動産 | 56,372 | △6,396 | 3,775 | 17,813 | 2,979 |
| 合 計 | 1,206,289 | 624,101 | 936,068 | 534,629 | △885,253 |

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 平均残高 | 運用利回り | 平均残高 | 運用利回り | 平均残高 | 運用利回り | 平均残高 | 運用利回り | 平均残高 | 運用利回り |
| 現金・預金 | 575,927 | 0.16 | 473,150 | 0.09 | 352,161 | 0.06 | 226,916 | 0.10 | 101,535 | 0.32 |
| コールローン | 213,715 | 0.03 | 228,767 | 0.02 | 255,821 | 0.03 | 299,372 | 0.29 | 430,572 | 0.55 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | 104,464 | 1.90 | 82,376 | 1.22 | 91,818 | 4.53 | 79,353 | 0.17 | 40,759 | △2.98 |
| 金銭債権 | 537,894 | 0.19 | 591,477 | 0.18 | 443,991 | 0.34 | 396,198 | 0.79 | 392,744 | 1.27 |
| 有価証券 | 34,945,207 | 1.92 | 36,559,983 | 1.83 | 37,369,621 | 1.80 | 37,783,962 | 1.86 | 37,815,380 | 1.84 |
| 公社債 | 32,594,460 | 1.98 | 34,053,572 | 1.88 | 34,598,099 | 1.78 | 34,688,565 | 1.81 | 34,119,866 | 1.88 |
| 株式 | 534,746 | △1.77 | 612,128 | 1.04 | 747,854 | 2.32 | 894,692 | 2.61 | 1,069,138 | 1.72 |
| 外国証券 | 1,501,314 | 2.60 | 1,500,724 | 1.63 | 1,592,263 | 1.62 | 1,752,935 | 2.05 | 2,220,659 | 1.43 |
| 外債 | 1,238,186 | 2.27 | 1,142,272 | 1.38 | 1,234,295 | 1.70 | 1,383,304 | 1.66 | 1,502,089 | 0.93 |
| 外国株式等 | 263,128 | 4.15 | 358,452 | 2.45 | 357,967 | 1.33 | 369,630 | 3.51 | 718,569 | 2.49 |
| その他の有価証券 | 314,685 | △0.86 | 393,558 | 0.16 | 431,404 | 3.41 | 447,769 | 3.79 | 405,716 | 1.62 |
| 貸付金 | 3,499,102 | 1.87 | 2,744,402 | 1.87 | 2,654,796 | 1.70 | 2,810,166 | 1.68 | 2,812,676 | 1.70 |
| 運用不動産 | 162,005 | 2.08 | 200,076 | 2.09 | 196,450 | 2.92 | 210,194 | 2.48 | 215,734 | 2.44 |
| 合 計 | 40,038,317 | 1.86 | 40,880,233 | 1.78 | 41,364,661 | 1.77 | 41,806,164 | 1.80 | 41,809,404 | 1.81 |

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益－財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利息及び配当金収入 | 799,803 | 786,643 | 784,184 | 800,407 | 814,319 |
| 金銭の信託運用益 | 2,022 | 1,045 | 4,201 | 159 | — |
| 金銭債権収益 | — | — | — | — | — |
| 有価証券売却益 | 5,186 | 8,161 | 19,662 | 17,059 | 50,231 |
| 有価証券評価益 | — | — | — | — | — |
| 有価証券償還益 | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品収益 | 19,303 | — | — | — | — |
| その他の運用収益 | 802 | 36,879 | 21,019 | 33,938 | 914 |
| 為替差益 | — | 36,047 | 20,282 | 33,133 | — |
| その他 | 802 | 832 | 737 | 805 | 914 |
| 合計 | 827,118 | 832,730 | 829,068 | 851,564 | 865,465 |

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 預金利息 | 918 | 419 | 213 | 230 | 329 |
| 有価証券利息配当金 | 718,285 | 716,341 | 720,271 | 728,712 | 731,196 |
| 公社債利息 | 668,056 | 666,175 | 653,525 | 648,874 | 637,720 |
| 株式配当金 | 7,065 | 9,335 | 14,085 | 19,643 | 25,676 |
| 外国証券等利息配当金 | 43,163 | 40,830 | 52,660 | 60,194 | 67,799 |
| 貸付金利息 | 65,336 | 51,504 | 45,067 | 47,074 | 47,726 |
| 不動産賃貸料 | 11,642 | 14,734 | 14,520 | 14,729 | 18,671 |
| その他の利息及び配当金 | 3,620 | 3,643 | 4,110 | 9,659 | 16,395 |
| 合計 | 799,803 | 786,643 | 784,184 | 800,407 | 814,319 |

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公社債 | 143 | — | 551 | 12 | 7,748 |
| 株式 | 1,433 | 5,792 | 5,011 | 6,529 | 18,320 |
| 外国証券 | 2,970 | 2,368 | 9,200 | 3,469 | 13,984 |
| その他の有価証券 | 639 | — | 4,900 | 7,047 | 10,177 |
| 合計 | 5,186 | 8,161 | 19,662 | 17,059 | 50,231 |

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| 金銭の信託運用費 | — | — | — | — | 1,166 |
| 金銭債権運用費 | — | — | — | — | — |
| 有価証券売却損 | 46,139 | 48,510 | 44,237 | 28,386 | 13,671 |
| 有価証券評価損 | 236 | — | — | 33 | 25,580 |
| 有価証券償還損 | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品費用 | — | 44,004 | 41,499 | 50,542 | 307 |
| 貸付事務費 | 9 | 20 | 5 | 6 | 9 |
| 貸倒損失 | — | — | — | 689 | — |
| 不動産管理費 | 1,160 | 1,556 | 1,722 | 2,574 | 4,722 |
| 不動産償却費 | 5,146 | 6,171 | 5,216 | 5,095 | 6,648 |
| その他の運用費用 | 29,775 | 3,784 | 5,945 | 5,096 | 56,595 |
| 支払利息 | 319 | 396 | 302 | 2,736 | 5,869 |
| 為替差損 | 26,960 | — | — | — | 47,850 |
| その他 | 2,495 | 3,387 | 5,642 | 2,360 | 2,875 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — | — | 4,653 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 82,467 | 104,048 | 98,625 | 97,079 | 108,701 |

(注)平成18年度の貸倒損失のうち、貸付金償却の額は495百万円です。

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公社債 | 23,565 | 29,981 | 42,203 | 25,401 | 6,867 |
| 株式 | 17,816 | 8,776 | 1,698 | 2,831 | 4,187 |
| 外国証券 | 4,757 | 9,478 | 335 | 135 | 34 |
| その他の有価証券 | — | 274 | — | 18 | 2,581 |
| 合計 | 46,139 | 48,510 | 44,237 | 28,386 | 13,671 |

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公社債 | — | — | — | — | — |
| 株式 | 156 | — | — | — | 21,516 |
| 外国証券 | 79 | — | — | 33 | — |
| その他の有価証券 | — | — | — | — | 4,063 |
| 合計 | 236 | — | — | 33 | 25,580 |

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 公社債 | 33,464,414 | 92.5 | 34,388,842 | 92.1 | 34,721,558 | 90.0 | 34,217,985 | 88.7 | 33,786,907 | 88.6 |
| 国債 | 15,990,081 | 44.2 | 16,255,463 | 43.5 | 16,450,460 | 42.6 | 16,564,940 | 42.9 | 16,402,498 | 43.0 |
| 地方債 | 8,051,221 | 22.2 | 8,585,926 | 23.0 | 8,643,686 | 22.4 | 8,488,670 | 22.0 | 8,515,471 | 22.3 |
| 金融債 | 469,443 | 1.3 | 256,903 | 0.7 | 191,799 | 0.5 | 23,512 | 0.1 | 5,500 | 0.0 |
| 政府保証債 | 4,082,051 | 11.3 | 4,272,033 | 11.4 | 4,255,497 | 11.0 | 4,187,314 | 10.8 | 4,029,079 | 10.6 |
| 短期社債 | — | — | 49,994 | 0.1 | 327,501 | 0.8 | 110,950 | 0.3 | 3,996 | 0.0 |
| 社債 | 4,871,617 | 13.5 | 4,968,521 | 13.3 | 4,852,613 | 12.6 | 4,842,597 | 12.5 | 4,830,359 | 12.7 |
| うち公社・公団債 | 554,736 | 1.5 | 803,370 | 2.2 | 912,844 | 2.4 | 879,245 | 2.3 | 861,450 | 2.3 |
| 株式 | 829,170 | 2.3 | 970,855 | 2.6 | 1,578,300 | 4.1 | 1,843,296 | 4.8 | 1,490,630 | 3.9 |
| 外国証券 | 1,532,535 | 4.2 | 1,540,827 | 4.1 | 1,717,629 | 4.5 | 2,008,728 | 5.2 | 2,437,368 | 6.4 |
| 外債 | 1,214,159 | 3.4 | 1,175,878 | 3.1 | 1,322,260 | 3.4 | 1,546,268 | 4.0 | 1,498,719 | 3.9 |
| 外国株式等 | 318,375 | 0.9 | 364,949 | 1.0 | 395,368 | 1.0 | 462,460 | 1.2 | 938,648 | 2.5 |
| その他の有価証券 | 369,614 | 1.0 | 445,975 | 1.2 | 557,448 | 1.4 | 522,939 | 1.4 | 413,238 | 1.1 |
| 合 計 | 36,195,735 | 100.0 | 37,346,500 | 100.0 | 38,574,937 | 100.0 | 38,592,950 | 100.0 | 38,128,144 | 100.0 |

(注) 平成15年度より社債の内訳として「公社・公団債」を表示しています。

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | | | | | | | 期間の定め ないもの | 合 計 |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|-----------|---------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 国 債 | 1,220,298 | 2,469,948 | 1,551,888 | 2,253,892 | 1,435,324 | 7,058,729 | — | 15,990,081 | |
| 地方債 | 181,863 | 768,892 | 1,777,032 | 2,741,975 | 2,479,870 | 101,585 | — | 8,051,221 | |
| 金融債 | 212,655 | 154,807 | 101,979 | — | — | — | — | 469,443 | |
| 政府保証債 | 189,329 | 514,005 | 1,112,541 | 1,447,115 | 785,986 | 33,072 | — | 4,082,051 | |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 社 債 | 295,523 | 463,300 | 1,170,351 | 645,897 | 898,650 | 1,397,894 | — | 4,871,617 | |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — | 829,170 | 829,170 | |
| 外国証券 | 128,398 | 178,216 | 280,703 | 216,981 | 281,544 | 151,307 | 295,383 | 1,532,535 | |
| 外債 | 128,398 | 178,216 | 280,703 | 216,981 | 268,544 | 141,315 | — | 1,214,159 | |
| 外国株式等 | — | — | — | — | 12,999 | 9,991 | 295,383 | 318,375 | |
| その他の有価証券 | — | 8,387 | 2,986 | 69,790 | 36,291 | 10,095 | 242,064 | 369,614 | |
| 合 計 | 2,228,069 | 4,557,559 | 5,997,483 | 7,375,651 | 5,917,668 | 8,752,684 | 1,366,618 | 36,195,735 | |

| 区 分 | 平成16年度末 | | | | | | | 期間の定め ないもの | 合 計 |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|---------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 国 債 | 1,508,262 | 1,969,273 | 2,257,968 | 1,433,036 | 797,826 | 8,289,095 | — | 16,255,463 | |
| 地方債 | 203,808 | 1,164,422 | 2,571,353 | 2,238,646 | 2,285,518 | 122,176 | — | 8,585,926 | |
| 金融債 | 63,318 | 151,278 | 42,306 | — | — | — | — | 256,903 | |
| 政府保証債 | 243,008 | 735,234 | 1,270,705 | 1,207,423 | 782,621 | 33,040 | — | 4,272,033 | |
| 短期社債 | 49,994 | — | — | — | — | — | — | 49,994 | |
| 社 債 | 242,854 | 819,268 | 1,118,851 | 542,253 | 820,003 | 1,425,288 | — | 4,968,521 | |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — | 970,855 | 970,855 | |
| 外国証券 | 100,357 | 156,622 | 263,255 | 173,196 | 335,467 | 172,991 | 338,936 | 1,540,827 | |
| 外債 | 100,357 | 156,622 | 263,255 | 173,196 | 332,453 | 149,992 | — | 1,175,878 | |
| 外国株式等 | — | — | — | — | 3,014 | 22,998 | 338,936 | 364,949 | |
| その他の有価証券 | — | 2,953 | — | 95,942 | 55,058 | — | 292,022 | 445,975 | |
| 合 計 | 2,411,604 | 4,999,053 | 7,524,441 | 5,690,498 | 5,076,495 | 10,042,593 | 1,601,813 | 37,346,500 | |

| 区 分 | 平成17年度末 | | | | | | | 期間の定め ないもの | 合 計 |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|---------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 国 債 | 1,003,200 | 1,586,531 | 2,253,649 | 957,591 | 1,344,409 | 9,305,077 | — | 16,450,460 | |
| 地方債 | 532,141 | 1,766,004 | 2,738,969 | 1,589,747 | 1,863,058 | 153,765 | — | 8,643,686 | |
| 金融債 | 90,243 | 101,556 | — | — | — | — | — | 191,799 | |
| 政府保証債 | 268,590 | 1,109,467 | 1,447,843 | 638,440 | 758,146 | 33,009 | — | 4,255,497 | |
| 短期社債 | 327,501 | — | — | — | — | — | — | 327,501 | |
| 社 債 | 237,400 | 1,193,155 | 650,328 | 767,969 | 594,654 | 1,409,104 | — | 4,852,613 | |
| 株 式 | — | — | — | — | — | — | 1,578,300 | 1,578,300 | |
| 外国証券 | 64,918 | 211,945 | 197,347 | 225,920 | 401,277 | 255,343 | 360,876 | 1,717,629 | |
| 外債 | 64,918 | 211,945 | 197,347 | 222,960 | 401,277 | 223,811 | — | 1,322,260 | |
| 外国株式等 | — | — | — | 2,959 | — | 31,532 | 360,876 | 395,368 | |
| その他の有価証券 | — | 2,987 | 54,683 | 63,069 | 67,263 | — | 369,444 | 557,448 | |
| 合 計 | 2,523,996 | 5,971,647 | 7,342,821 | 4,242,739 | 5,028,810 | 11,156,300 | 2,308,621 | 38,574,937 | |

| 区分 | 平成18年度末 | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め ないもの | 合計 |
| 国債 | 1,000,931 | 2,316,200 | 1,432,519 | 564,314 | 1,466,725 | 9,784,248 | — | 16,564,940 |
| 地方債 | 612,817 | 2,566,725 | 2,237,578 | 1,167,238 | 1,708,080 | 196,230 | — | 8,488,670 |
| 金融債 | 18,009 | 5,502 | — | — | — | — | — | 23,512 |
| 政府保証債 | 463,611 | 1,270,038 | 1,208,390 | 291,461 | 898,222 | 55,589 | — | 4,187,314 |
| 短期社債 | 110,950 | — | — | — | — | — | — | 110,950 |
| 社債 | 530,547 | 1,056,315 | 541,348 | 704,489 | 619,041 | 1,390,854 | — | 4,842,597 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 1,843,296 | 1,843,296 |
| 外国証券 | 80,780 | 280,814 | 161,041 | 222,334 | 510,365 | 316,571 | 436,820 | 2,008,728 |
| 外債 | 80,780 | 280,814 | 161,041 | 222,334 | 510,365 | 290,932 | — | 1,546,268 |
| 外国株式等 | — | — | — | — | — | 25,639 | 436,820 | 462,460 |
| その他の有価証券 | — | — | 75,895 | 19,761 | 22,242 | — | 405,040 | 522,939 |
| 合計 | 2,817,649 | 7,495,596 | 5,656,773 | 2,969,600 | 5,224,677 | 11,743,494 | 2,685,158 | 38,592,950 |

| 区分 | 平成19年度末 | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め ないもの | 合計 |
| 国債 | 582,004 | 1,833,635 | 1,124,843 | 741,353 | 1,966,940 | 10,153,720 | — | 16,402,498 |
| 地方債 | 1,146,625 | 2,735,826 | 1,604,257 | 1,292,588 | 1,470,281 | 265,892 | — | 8,515,471 |
| 金融債 | 5,500 | — | — | — | — | — | — | 5,500 |
| 政府保証債 | 643,917 | 1,447,843 | 624,808 | 435,271 | 771,723 | 105,515 | — | 4,029,079 |
| 短期社債 | 3,996 | — | — | — | — | — | — | 3,996 |
| 社債 | 593,572 | 617,747 | 825,000 | 481,702 | 1,403,717 | 908,620 | — | 4,830,359 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 1,490,630 | 1,490,630 |
| 外国証券 | 151,505 | 194,171 | 227,244 | 280,530 | 429,058 | 285,993 | 868,864 | 2,437,368 |
| 外債 | 151,505 | 194,171 | 227,244 | 280,530 | 429,058 | 211,068 | 5,141 | 1,498,719 |
| 外国株式等 | — | — | — | — | — | 74,925 | 863,722 | 938,648 |
| その他の有価証券 | — | 42,598 | 31,417 | 21,032 | 5,096 | — | 313,092 | 413,238 |
| 合計 | 3,127,122 | 6,871,823 | 4,437,571 | 3,252,478 | 6,046,818 | 11,719,742 | 2,672,587 | 38,128,144 |

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

| 区分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 北海道・東北 | 816,478 | 10.1 | 800,094 | 9.3 | 772,420 | 8.9 | 683,584 | 8.1 | 585,458 | 6.9 |
| 関東・甲信越 | 3,009,679 | 37.4 | 3,067,660 | 35.7 | 3,046,908 | 35.3 | 2,987,351 | 35.2 | 2,974,620 | 34.9 |
| 東海・北陸 | 774,519 | 9.6 | 863,317 | 10.1 | 876,836 | 10.1 | 896,016 | 10.6 | 874,597 | 10.3 |
| 近畿 | 2,569,255 | 31.9 | 2,586,500 | 30.1 | 2,418,441 | 28.0 | 2,197,972 | 25.9 | 2,141,546 | 25.1 |
| 中国・四国 | 261,392 | 3.2 | 254,887 | 3.0 | 235,307 | 2.7 | 239,775 | 2.8 | 216,133 | 2.5 |
| 九州 | 585,285 | 7.3 | 613,694 | 7.1 | 599,394 | 6.9 | 616,456 | 7.3 | 617,498 | 7.3 |
| その他 | 34,610 | 0.4 | 399,771 | 4.7 | 694,377 | 8.0 | 867,513 | 10.2 | 1,105,615 | 13.0 |
| 合計 | 8,051,221 | 100.0 | 8,585,926 | 100.0 | 8,643,686 | 100.0 | 8,488,670 | 100.0 | 8,515,471 | 100.0 |

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債格付別内訳

(単位:百万円、%)

| 区分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| AAA | 3,354,149 | 51.2 | 3,555,669 | 55.1 | 3,869,529 | 57.8 | 4,037,789 | 61.9 | 3,812,187 | 60.1 |
| AA | 1,861,983 | 28.4 | 1,812,860 | 28.1 | 1,854,813 | 27.7 | 1,762,684 | 27.0 | 1,952,081 | 30.8 |
| A | 1,163,523 | 17.7 | 936,972 | 14.5 | 837,210 | 12.5 | 592,225 | 9.1 | 527,137 | 8.3 |
| BBB | 165,956 | 2.5 | 131,884 | 2.0 | 120,005 | 1.8 | 83,395 | 1.3 | 25,892 | 0.4 |
| BB以下 | 1,003 | 0.0 | 1,005 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 格付無し | 8,603 | 0.1 | 12,904 | 0.2 | 12,615 | 0.2 | 47,232 | 0.7 | 21,278 | 0.3 |
| 合計 | 6,555,220 | 100.0 | 6,451,296 | 100.0 | 6,694,174 | 100.0 | 6,523,327 | 100.0 | 6,338,577 | 100.0 |

(注) 1. 国債、地方債および政府保証債を除いています。 2. 外部格付機関の格付にもとづき作成しています。

(9) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

| 区分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公社債 | 2.13 | 2.03 | 1.94 | 1.93 | 1.91 |
| 外国証券(外債) | 3.00 | 3.08 | 2.82 | 2.84 | 2.68 |
| 円建外債 | 2.62 | 2.58 | 2.28 | 2.22 | 2.15 |
| 外貨建外債 | 3.84 | 4.10 | 3.86 | 4.10 | 4.31 |

(10) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 製 造 業 | 食料品 | 42,988 | 48,088 | 76,458 | 79,438 | 62,367 |
| | 繊維製品 | 21,059 | 39,198 | 67,416 | 68,012 | 32,277 |
| | パルプ・紙 | 9,313 | 13,878 | 14,213 | 12,660 | 9,750 |
| | 化学 | 95,693 | 103,115 | 140,690 | 183,989 | 158,044 |
| | 医薬品 | 51,343 | 57,339 | 82,150 | 103,329 | 81,506 |
| | 石油・石炭製品 | — | — | 3,121 | 5,507 | 2,816 |
| | ゴム製品 | 15,111 | 17,413 | 21,707 | 26,193 | 21,268 |
| | ガラス・土石業 | 23,754 | 26,306 | 47,944 | 51,096 | 37,321 |
| | 鉄鋼 | 6,905 | 12,701 | 34,876 | 70,133 | 53,863 |
| | 非鉄金属 | 3,254 | 4,346 | 8,672 | 11,566 | 9,703 |
| | 金属製品 | 4,467 | 11,357 | 19,904 | 23,780 | 16,947 |
| | 機械 | 30,202 | 39,772 | 72,252 | 82,673 | 83,344 |
| | 電気機器 | 176,472 | 160,288 | 252,240 | 282,352 | 223,988 |
| | 輸送用機器 | 77,220 | 92,659 | 152,598 | 188,955 | 164,101 |
| | 精密機械 | 20,066 | 37,404 | 56,780 | 64,028 | 55,869 |
| | その他製品 | 22,345 | 26,389 | 51,229 | 55,910 | 53,506 |
| 計 | 600,198 | 690,259 | 1,102,259 | 1,309,628 | 1,066,678 | |
| 非 製 造 業 | 水産・農林業 | 581 | 663 | 2,775 | 3,206 | — |
| | 鉱業 | — | 1,880 | 8,395 | 8,789 | 10,069 |
| | 建設業 | 12,947 | 13,406 | 21,769 | 20,426 | 10,823 |
| | 電気・ガス業 | 26,128 | 44,759 | 61,923 | 84,154 | 56,575 |
| | 運輸業 | 12,449 | 19,131 | 37,924 | 62,402 | 58,421 |
| | 情報・通信業 | 31,212 | 29,576 | 39,449 | 53,389 | 44,816 |
| | 卸売業 | 17,089 | 19,906 | 40,341 | 48,347 | 43,020 |
| | 小売業 | 37,259 | 51,638 | 89,105 | 77,168 | 58,599 |
| | 金融・保険業 | 49,890 | 59,536 | 105,578 | 94,025 | 85,723 |
| | 不動産業 | 25,892 | 22,284 | 47,489 | 62,383 | 38,894 |
| | サービス業 | 15,519 | 17,812 | 21,288 | 19,374 | 17,004 |
| 計 | 228,971 | 280,595 | 476,041 | 533,668 | 423,952 | |
| 合 計 | 829,170 | 970,855 | 1,578,300 | 1,843,296 | 1,490,630 | |

(11) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 共済契約貸付 | 47,192 | 1.6 | 55,051 | 2.1 | 61,065 | 2.3 | 67,903 | 2.4 | 74,440 | 2.6 |
| うち共済証書貸付 | 37,601 | 1.3 | 44,420 | 1.7 | 49,921 | 1.8 | 56,201 | 2.0 | 62,232 | 2.2 |
| うち共済振替貸付 | 9,531 | 0.3 | 10,603 | 0.4 | 11,143 | 0.4 | 11,702 | 0.4 | 12,208 | 0.4 |
| 農村還元等貸付 | 1,100 | 0.0 | 791 | 0.0 | 546 | 0.0 | 381 | 0.0 | 247 | 0.0 |
| 一般貸付 | 1,967,668 | 65.6 | 1,810,727 | 69.7 | 1,964,112 | 72.5 | 2,111,619 | 75.0 | 2,163,457 | 76.7 |
| うち国内法人 | 1,950,628 | 65.0 | 1,802,713 | 69.3 | 1,959,112 | 72.3 | 2,106,619 | 74.8 | 2,163,457 | 76.7 |
| 公共団体貸付 | 622,088 | 20.7 | 361,261 | 13.9 | 283,930 | 10.5 | 209,973 | 7.5 | 153,522 | 5.4 |
| 外国政府等貸付 | 361,962 | 12.1 | 371,796 | 14.3 | 399,421 | 14.7 | 425,086 | 15.1 | 430,437 | 15.3 |
| 合 計 | 3,000,012 | 100.0 | 2,599,626 | 100.0 | 2,709,077 | 100.0 | 2,814,963 | 100.0 | 2,822,104 | 100.0 |

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸付で、農業生産力の増進または農業経営の安定をはかるための施設の建設や改良などを行なうための資金などにあてられます。

(12) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合 計 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|---|------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 固定金利 | 619,494 | 572,343 | 436,085 | 376,183 | 406,181 | 75,312 | — | 2,485,602 | |
| 変動金利 | 32,127 | 91,955 | 52,658 | 115,590 | 172,175 | 1,610 | — | 466,117 | |
| 合 計 | 651,622 | 664,298 | 488,744 | 491,774 | 578,357 | 76,922 | — | 2,951,720 | |

| 区 分 | 平成16年度末 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合 計 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---|------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 固定金利 | 255,585 | 524,132 | 450,683 | 376,958 | 481,235 | 165,401 | — | 2,253,996 | |
| 変動金利 | 52,369 | 45,757 | 70,003 | 88,789 | 32,071 | 795 | — | 289,787 | |
| 合 計 | 307,955 | 569,890 | 520,686 | 465,747 | 513,307 | 166,196 | — | 2,543,784 | |

| 区 分 | 平成17年度末 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合 計 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---|------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 固定金利 | 289,205 | 447,462 | 505,291 | 403,971 | 571,887 | 196,296 | — | 2,414,115 | |
| 変動金利 | 15,098 | 59,941 | 86,211 | 40,050 | 32,047 | — | — | 233,349 | |
| 合 計 | 304,304 | 507,404 | 591,502 | 444,021 | 603,935 | 196,296 | — | 2,647,464 | |

| 区 分 | 平成18年度末 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合 計 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---|------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 固定金利 | 191,473 | 445,337 | 627,167 | 448,510 | 630,098 | 222,756 | — | 2,565,343 | |
| 変動金利 | 8,211 | 68,228 | 68,529 | 16,579 | 19,786 | — | — | 181,334 | |
| 合 計 | 199,684 | 513,566 | 695,696 | 465,089 | 649,884 | 222,756 | — | 2,746,678 | |

| 区 分 | 平成19年度末 | | | | | | | 期間の定めのないもの | 合 計 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---|------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 固定金利 | 213,614 | 519,786 | 559,132 | 519,001 | 580,376 | 200,000 | — | 2,591,910 | |
| 変動金利 | 28,658 | 55,240 | 27,178 | 22,059 | 17,370 | 5,000 | — | 155,506 | |
| 合 計 | 242,272 | 575,026 | 586,310 | 541,060 | 597,746 | 205,000 | — | 2,747,417 | |

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

運用資産諸表

(13) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

| 区分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | | |
|------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| | 貸付先数 | 構成比 | 貸付先数 | 構成比 | 貸付先数 | 構成比 | 貸付先数 | 構成比 | 貸付先数 | 構成比 | |
| 大企業 | 貸付先数 | 243 | 72.3 | 200 | 62.9 | 199 | 67.7 | 192 | 67.4 | 183 | 69.1 |
| | 金額 | 1,868,364 | 95.8 | 1,659,806 | 92.1 | 1,814,072 | 92.6 | 1,914,552 | 90.9 | 1,968,677 | 91.0 |
| 中堅企業 | 貸付先数 | 61 | 18.2 | 19 | 6.0 | 11 | 3.7 | 9 | 3.2 | 10 | 3.8 |
| | 金額 | 59,409 | 3.0 | 12,613 | 0.7 | 13,885 | 0.7 | 13,084 | 0.6 | 17,013 | 0.8 |
| 中小企業 | 貸付先数 | 32 | 9.5 | 99 | 31.1 | 84 | 28.6 | 84 | 29.5 | 72 | 27.2 |
| | 金額 | 22,854 | 1.2 | 130,294 | 7.2 | 131,155 | 6.7 | 178,982 | 8.5 | 177,765 | 8.2 |
| 合計 | 貸付先数 | 336 | 100.0 | 318 | 100.0 | 294 | 100.0 | 285 | 100.0 | 265 | 100.0 |
| | 金額 | 1,950,628 | 100.0 | 1,802,713 | 100.0 | 1,959,112 | 100.0 | 2,106,619 | 100.0 | 2,163,457 | 100.0 |

(注) 1. 平成15年度の区分

① 大企業:資本金が10億円超の企業 ② 中堅企業:資本金が1億円超10億円以下の企業 ③ 中小企業:資本金が1億円以下の企業

2. 平成16年度以降の区分

| 企業規模 | 業種 | ①右の②~④を除く全業種 | | ②小売業・飲食業 | | ③サービス業 | | ④卸売業 | |
|------|----|--------------------------|---------------|--------------------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------------------|---------------|
| 大企業 | | 従業員300人超 | 資本金10億円以上 | 従業員50人超 | 資本金10億円以上 | 従業員100人超 | 資本金10億円以上 | 従業員100人超 | 資本金10億円以上 |
| 中堅企業 | | かつ | 資本金3億円超10億円未満 | かつ | 資本金5千万円超10億円未満 | かつ | 資本金5千万円超10億円未満 | かつ | 資本金1億円超10億円未満 |
| 中小企業 | | 資本金3億円以下または常用する従業員300人以下 | | 資本金5千万円以下または常用する従業員50人以下 | | 資本金5千万円以下または常用する従業員100人以下 | | 資本金1億円以下または常用する従業員100人以下 | |

(14) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 製造業 | 食料品 | 10,440 | 9,400 | 12,370 | 8,808 | 6,806 |
| | 繊維製品 | 10,276 | 10,125 | 10,100 | 10,100 | 13,100 |
| | パルプ・紙 | 12,888 | 15,965 | 17,299 | 24,981 | 26,489 |
| | 化学 | 50,286 | 47,417 | 46,166 | 47,829 | 47,807 |
| | 医薬品 | — | — | — | — | — |
| | 石油・石炭製品 | 28,800 | 31,150 | 22,840 | 19,440 | 18,710 |
| | ゴム製品 | 1,565 | 1,535 | 1,517 | 2,502 | 3,500 |
| | ガラス・土石業 | 3,010 | 2,963 | 2,875 | 2,307 | 2,659 |
| | 鉄鋼 | 40,510 | 34,500 | 28,500 | 24,500 | 28,500 |
| | 非鉄金属 | 8,554 | 7,392 | 7,344 | 7,342 | 5,931 |
| | 金属製品 | 330 | 530 | 530 | 430 | 430 |
| | 機械 | 24,743 | 30,274 | 30,440 | 28,879 | 34,825 |
| | 電気機器 | 33,869 | 28,424 | 39,274 | 46,079 | 44,768 |
| | 輸送用機器 | 6,753 | 4,873 | 5,801 | 3,702 | 3,604 |
| | 精密機械 | 600 | 600 | 600 | 600 | — |
| | その他製品 | 1,981 | 1,935 | 2,037 | 1,711 | 1,340 |
| 計 | 234,607 | 227,086 | 227,696 | 229,213 | 238,472 | |
| 非製造業 | 水産・農林業 | — | — | — | — | — |
| | 鉱業 | — | — | — | — | — |
| | 建設業 | 17,546 | 18,795 | 18,121 | 17,928 | 15,961 |
| | 電気・ガス業 | 218,669 | 207,623 | 207,642 | 214,460 | 248,594 |
| | 運輸業 | 27,705 | 57,213 | 68,116 | 68,142 | 59,948 |
| | 情報・通信業 | 82,600 | 74,000 | 53,000 | 81,003 | 68,003 |
| | 卸売業 | 208,392 | 183,494 | 189,725 | 222,373 | 245,515 |
| | 小売業 | 6,283 | 6,244 | 5,801 | 4,000 | 3,000 |
| | 金融・保険業 | 1,030,838 | 892,460 | 1,042,673 | 1,098,415 | 1,120,122 |
| | 不動産業 | 93,536 | 101,786 | 116,310 | 153,269 | 160,057 |
| | サービス業 | 30,448 | 34,009 | 30,024 | 17,812 | 3,781 |
| 計 | 1,716,020 | 1,575,627 | 1,731,416 | 1,877,405 | 1,924,984 | |
| 合計 | 1,950,628 | 1,802,713 | 1,959,112 | 2,106,619 | 2,163,457 | |

(15) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 設備資金 | 372,740 | 19.1 | 319,085 | 17.7 | 300,835 | 15.4 | 278,602 | 13.2 | 269,696 | 12.5 |
| 運転資金 | 1,577,888 | 80.9 | 1,483,628 | 82.3 | 1,658,277 | 84.6 | 1,828,017 | 86.8 | 1,893,760 | 87.5 |
| 合 計 | 1,950,628 | 100.0 | 1,802,713 | 100.0 | 1,959,112 | 100.0 | 2,106,619 | 100.0 | 2,163,457 | 100.0 |

(16) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 北海道・東北 | 23,141 | 1.2 | 20,052 | 1.1 | 20,448 | 1.0 | 23,056 | 1.1 | 23,584 | 1.1 |
| 関東・甲信越 | 1,491,220 | 76.4 | 1,365,217 | 75.7 | 1,544,245 | 78.8 | 1,709,553 | 81.2 | 1,816,988 | 84.0 |
| 東海・北陸 | 101,199 | 5.2 | 124,897 | 6.9 | 123,866 | 6.3 | 110,258 | 5.2 | 95,597 | 4.4 |
| 近 畿 | 242,733 | 12.4 | 195,708 | 10.9 | 173,318 | 8.8 | 163,638 | 7.8 | 122,369 | 5.7 |
| 中国・四国 | 48,857 | 2.5 | 50,198 | 2.8 | 54,038 | 2.8 | 61,621 | 2.9 | 71,726 | 3.3 |
| 九 州 | 43,475 | 2.2 | 46,639 | 2.6 | 43,195 | 2.2 | 38,491 | 1.8 | 33,190 | 1.5 |
| 合 計 | 1,950,628 | 100.0 | 1,802,713 | 100.0 | 1,959,112 | 100.0 | 2,106,619 | 100.0 | 2,163,457 | 100.0 |

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 担保貸付 | 197,519 | 10.1 | 156,443 | 8.7 | 98,297 | 5.0 | 66,188 | 3.1 | 41,019 | 1.9 |
| 不動産担保 | 35,016 | 1.8 | 28,464 | 1.6 | 21,549 | 1.1 | 14,252 | 0.7 | 7,665 | 0.4 |
| 有価証券担保 | 6,723 | 0.3 | 4,253 | 0.2 | 1,979 | 0.1 | 1,774 | 0.1 | 1,364 | 0.1 |
| 債権担保 | 155,779 | 8.0 | 123,725 | 6.9 | 74,767 | 3.8 | 50,161 | 2.4 | 31,990 | 1.5 |
| 保証貸付 | 34,903 | 1.8 | 49,387 | 2.7 | 43,407 | 2.2 | 48,647 | 2.3 | 48,180 | 2.2 |
| 無担保貸付 | 1,718,205 | 88.1 | 1,596,882 | 88.6 | 1,817,408 | 92.8 | 1,991,782 | 94.5 | 2,074,257 | 95.9 |
| 合 計 | 1,950,628 | 100.0 | 1,802,713 | 100.0 | 1,959,112 | 100.0 | 2,106,619 | 100.0 | 2,163,457 | 100.0 |
| 劣後特約付 | 360,500 | 18.5 | 436,500 | 24.2 | 532,353 | 27.2 | 549,205 | 26.1 | 545,055 | 25.2 |

(18) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

| 区分 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 破綻先債権 | 2,998 | 1 | 0 | 315 | — |
| 延滞債権 | 1,128 | 3,152 | 1,495 | 4,321 | 3,638 |
| 3か月以上延滞債権 | — | — | — | — | — |
| 貸付条件緩和債権 | 30,873 | 11,395 | 11,851 | 11,102 | 10,881 |
| 合計 | 34,999 | 14,548 | 13,347 | 15,739 | 14,519 |
| 貸付残高に対する比率 | 1.17 | 0.56 | 0.49 | 0.56 | 0.51 |

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権で5,030百万円、延滞債権で6,588百万円、平成16年度末が破綻先債権で4,405百万円、延滞債権で6,265百万円、平成17年度末が破綻先債権で3,155百万円、延滞債権で7,577百万円、平成18年度末が破綻先債権で16百万円、延滞債権で6,092百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,595百万円です。

(19) 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

| 区分 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 3,649 | 939 | 1,496 | 1,398 | 474 |
| 危険債権 | 477 | 2,251 | — | 3,238 | 3,164 |
| 要管理債権 | 30,873 | 11,395 | 11,851 | 11,102 | 10,881 |
| 計 | 35,000 | 14,585 | 13,348 | 15,739 | 14,519 |
| 正常債権 | 6,304,012 | 2,596,322 | 2,706,445 | 2,810,836 | 2,818,991 |
| 合計 | 6,339,012 | 2,610,908 | 2,719,793 | 2,826,575 | 2,833,511 |

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅滞している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、平成15年度末は、貸付金、貸付有価証券、未収収益、仮払金です。平成16年度末からは、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収収益、仮払金です。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成15年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で11,619百万円、平成16年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,670百万円、平成17年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,733百万円、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,109百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,607百万円です。

(20) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | うち減損損失 | 当期償却額 | 当期末残高 | 償却累計額 | 償却累計率 | |
|--------|--------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|--------|------|
| 平成15年度 | 建物 | 58,641 | 25,477 | 384 | | 5,279 | 78,454 | 52,871 | 40.3 |
| | 構築物 | 1,852 | 1,131 | 7 | | 363 | 2,613 | 3,296 | 55.8 |
| | 其他動産 | 0 | — | 0 | | — | — | — | — |
| | 土地 | 79,383 | 35,399 | 610 | | 107 | 114,064 | | |
| | 建設仮勘定 | 237 | 1,334 | 128 | | — | 1,443 | — | — |
| | 無形固定資産 | 3,033 | 0 | 57 | | 32 | 2,944 | 74 | 2.5 |
| | 合計 | 143,148 | 63,343 | 1,188 | | 5,782 | 199,521 | 56,242 | 40.1 |
| | 件数 | 178 | — | 8 | | | 170 | | |
| 平成16年度 | 建物 | 78,454 | 689 | 1,181 | | 5,795 | 72,168 | 56,642 | 44.0 |
| | 構築物 | 2,613 | 22 | 32 | | 371 | 2,232 | 3,501 | 61.1 |
| | 其他動産 | — | — | — | | — | — | — | — |
| | 土地 | 114,064 | 73 | 1,449 | | — | 112,689 | | |
| | 建設仮勘定 | 1,443 | 1,887 | 235 | | — | 3,096 | — | — |
| | 無形固定資産 | 2,944 | — | 0 | | 4 | 2,939 | 53 | 1.8 |
| | 合計 | 199,521 | 2,674 | 2,898 | | 6,171 | 193,125 | 60,197 | 43.8 |
| | 件数 | 170 | — | 22 | | | 148 | | |
| 平成17年度 | 建物 | 72,168 | 1,068 | 961 | 614 | 4,916 | 67,358 | 60,753 | 47.4 |
| | 構築物 | 2,232 | 20 | 17 | 15 | 295 | 1,939 | 3,751 | 65.9 |
| | 其他動産 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 土地 | 112,689 | 3,731 | 833 | 315 | — | 115,587 | | |
| | 建設仮勘定 | 3,096 | 6,715 | 730 | — | — | 9,080 | — | — |
| | 無形固定資産 | 2,939 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2,934 | 57 | 1.9 |
| | 合計 | 193,125 | 11,536 | 2,543 | 944 | 5,216 | 196,900 | 64,562 | 47.2 |
| | 件数 | 148 | 1 | 5 | | | 144 | | |
| 平成18年度 | 建物 | 67,358 | 33,624 | 1,687 | 124 | 4,835 | 94,460 | 63,015 | 40.0 |
| | 構築物 | 1,939 | 822 | 31 | 2 | 255 | 2,474 | 3,934 | 61.4 |
| | 其他動産 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 土地 | 115,587 | 3,493 | 4,671 | 29 | — | 114,409 | | |
| | 建設仮勘定 | 9,080 | 29,138 | 37,779 | — | — | 439 | — | — |
| | 無形固定資産 | 2,934 | — | 0 | — | 4 | 2,929 | 61 | 2.1 |
| | 合計 | 196,900 | 67,079 | 44,170 | 156 | 5,095 | 214,714 | 67,012 | 40.2 |
| | 件数 | 144 | 1 | 13 | | | 132 | | |
| 平成19年度 | 建物 | 94,460 | 4,578 | 370 | 103 | 6,361 | 92,306 | 67,666 | 42.3 |
| | 構築物 | 2,474 | 67 | 74 | 54 | 282 | 2,185 | 4,084 | 65.1 |
| | 其他動産 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 土地 | 114,409 | 6,453 | 664 | 241 | — | 120,198 | — | |
| | 建設仮勘定 | 439 | 7,935 | 8,297 | — | — | 78 | — | — |
| | 無形固定資産 | 2,929 | — | 0 | — | 4 | 2,924 | 66 | 2.2 |
| | 合計 | 214,714 | 19,034 | 9,406 | 398 | 6,648 | 217,693 | 71,817 | 42.4 |
| | 件数 | 132 | 1 | 6 | | | 127 | | |

(注) 無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(21) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 処分益 | 処分損 | 処分益 | 処分損 | 処分益 | 処分損 | 処分益 | 処分損 | 処分益 | 処分損 |
| 土地 | 255 | 614 | 106 | 790 | 412 | 38 | 619 | 112 | 332 | 49 |
| 建物等 | 6 | 557 | 415 | 833 | 3 | 309 | 34 | 543 | 0 | 128 |
| 無形固定資産 | — | 32 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 合計 | 261 | 1,205 | 522 | 1,624 | 415 | 347 | 653 | 656 | 332 | 177 |

運用資産諸表

(22) 公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 公共債 | 3,302,369 | 82.8 | 2,906,774 | 99.2 | 2,927,609 | 98.9 | 2,300,228 | 100.0 | 2,442,625 | 100.0 |
| 国 債 | 2,312,415 | 58.0 | 1,780,114 | 60.7 | 1,988,479 | 67.2 | 1,484,479 | 64.5 | 1,466,179 | 60.0 |
| 地方債 | 838,129 | 21.0 | 744,595 | 25.4 | 615,975 | 20.8 | 600,912 | 26.1 | 633,068 | 25.9 |
| 政府保証債 | 151,825 | 3.8 | 382,064 | 13.0 | 323,154 | 10.9 | 214,837 | 9.3 | 343,378 | 14.1 |
| 公共団体貸付 | 686,515 | 17.2 | 23,602 | 0.8 | 33,386 | 1.1 | 438 | 0.0 | 205 | 0.0 |
| 合 計 | 3,988,884 | 100.0 | 2,930,376 | 100.0 | 2,960,995 | 100.0 | 2,300,666 | 100.0 | 2,442,830 | 100.0 |

(23) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 外貨建資産 | 612,838 | 31.8 | 652,068 | 33.6 | 708,855 | 33.1 | 890,474 | 36.4 | 1,229,183 | 42.8 |
| 債券 | 394,978 | 20.5 | 407,327 | 21.0 | 471,864 | 22.0 | 519,528 | 21.2 | 372,905 | 13.0 |
| 株式 | 66,971 | 3.5 | 66,971 | 3.5 | 51 | 0.0 | 16 | 0.0 | 1,422 | 0.0 |
| 預金・その他 | 150,888 | 7.8 | 177,769 | 9.2 | 236,940 | 11.1 | 370,929 | 15.2 | 854,855 | 29.8 |
| 円貨額が確定した外貨建資産 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 預金・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 円貨建資産 | 1,316,893 | 68.2 | 1,286,105 | 66.4 | 1,431,647 | 66.9 | 1,556,080 | 63.6 | 1,644,068 | 57.2 |
| 外国政府等貸付 | 361,962 | 18.8 | 371,796 | 19.2 | 399,421 | 18.7 | 425,086 | 17.4 | 430,437 | 15.0 |
| 債券・その他 | 954,930 | 49.5 | 914,309 | 47.2 | 1,032,225 | 48.2 | 1,130,994 | 46.2 | 1,213,631 | 42.2 |
| 合 計 | 1,929,731 | 100.0 | 1,938,173 | 100.0 | 2,140,503 | 100.0 | 2,446,555 | 100.0 | 2,873,252 | 100.0 |

(24) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

| 区 分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外投融資運用利回り | 2.60 | 1.86 | 1.85 | 2.09 | 1.49 |

(25) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 米ドル | 349,622 | 57.0 | 350,845 | 53.8 | 286,144 | 40.4 | 421,935 | 47.4 | 888,066 | 72.2 |
| ユーロ | 263,216 | 43.0 | 301,222 | 46.2 | 422,711 | 59.6 | 468,538 | 52.6 | 341,117 | 27.8 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 612,838 | 100.0 | 652,068 | 100.0 | 708,855 | 100.0 | 890,474 | 100.0 | 1,229,183 | 100.0 |

(注) 単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。

(26) 海外投融資地域別内訳

(単位:百万円、%)

| 区分 | | ヨーロッパ | 北米 | 中南米 | 中東 | アフリカ | アジア | オセアニア | 国際機関 | 合計 |
|---------|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 平成15年度末 | 金額 (構成比) | 776,713 (50.1) | 286,287 (18.5) | 240,747 (15.5) | — (—) | — (—) | 54,163 (3.5) | 19,465 (1.3) | 173,350 (11.2) | 1,550,728 (100.0) |
| | 債券 金額 (構成比) | 641,301 (52.0) | 286,287 (23.2) | 57,783 (4.7) | — (—) | — (—) | 54,163 (4.4) | 19,465 (1.6) | 173,350 (14.1) | 1,232,352 (100.0) |
| | 外国株式等 金額 (構成比) | 135,412 (42.5) | — (—) | 182,963 (57.5) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 318,375 (100.0) |
| | 貸付金 金額 (構成比) | 199,018 (52.5) | 22,023 (5.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 10,134 (2.7) | 16,040 (4.2) | 131,786 (34.8) | 379,003 (100.0) |

| 区分 | | ヨーロッパ | 北米 | 中南米 | 中東 | アフリカ | アジア | オセアニア | 国際機関 | 合計 |
|---------|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 平成16年度末 | 金額 (構成比) | 838,836 (53.8) | 262,451 (16.8) | 236,314 (15.2) | — (—) | — (—) | 45,750 (2.9) | 12,785 (0.8) | 162,224 (10.4) | 1,558,363 (100.0) |
| | 債券 金額 (構成比) | 694,577 (58.2) | 236,356 (19.8) | 41,719 (3.5) | — (—) | — (—) | 45,750 (3.8) | 12,785 (1.1) | 162,224 (13.6) | 1,193,414 (100.0) |
| | 外国株式等 金額 (構成比) | 144,258 (39.5) | 26,095 (7.2) | 194,595 (53.3) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 364,949 (100.0) |
| | 貸付金 金額 (構成比) | 226,000 (59.5) | 15,000 (3.9) | — (—) | — (—) | — (—) | 9,817 (2.6) | 13,013 (3.4) | 115,978 (30.5) | 379,809 (100.0) |

| 区分 | | ヨーロッパ | 北米 | 中南米 | 中東 | アフリカ | アジア | オセアニア | 国際機関 | 合計 |
|---------|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 平成17年度末 | 金額 (構成比) | 1,061,965 (61.2) | 228,361 (13.2) | 283,118 (16.3) | — (—) | — (—) | 39,324 (2.3) | 12,364 (0.7) | 110,946 (6.4) | 1,736,081 (100.0) |
| | 債券 金額 (構成比) | 914,956 (68.2) | 214,482 (16.0) | 48,638 (3.6) | — (—) | — (—) | 39,324 (2.9) | 12,364 (0.9) | 110,946 (8.3) | 1,340,713 (100.0) |
| | 外国株式等 金額 (構成比) | 147,009 (37.2) | 13,878 (3.5) | 234,480 (59.3) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 395,368 (100.0) |
| | 貸付金 金額 (構成比) | 265,500 (65.6) | 10,000 (2.5) | — (—) | — (—) | — (—) | 9,500 (2.3) | 5,000 (1.2) | 114,421 (28.3) | 404,421 (100.0) |

| 区分 | | ヨーロッパ | 北米 | 中南米 | 中東 | アフリカ | アジア | オセアニア | 国際機関 | 合計 |
|---------|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 平成18年度末 | 金額 (構成比) | 1,315,586 (65.2) | 309,446 (15.3) | 247,233 (12.3) | — (—) | — (—) | 25,736 (1.3) | 12,692 (0.6) | 105,773 (5.2) | 2,016,469 (100.0) |
| | 債券 金額 (構成比) | 1,099,514 (70.8) | 275,270 (17.7) | 35,021 (2.3) | — (—) | — (—) | 25,736 (1.7) | 12,692 (0.8) | 105,773 (6.8) | 1,554,008 (100.0) |
| | 外国株式等 金額 (構成比) | 216,072 (46.7) | 34,176 (7.4) | 212,212 (45.9) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 462,460 (100.0) |
| | 貸付金 金額 (構成比) | 306,000 (71.1) | 10,000 (2.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 6,183 (1.4) | — (—) | 107,903 (25.1) | 430,086 (100.0) |

| 区分 | | ヨーロッパ | 北米 | 中南米 | 中東 | アフリカ | アジア | オセアニア | 国際機関 | 合計 |
|---------|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|------------------|----------------------|
| 平成19年度末 | 金額 (構成比) | 1,616,460 (66.2) | 313,099 (12.8) | 371,994 (15.2) | — (—) | — (—) | 19,704 (0.8) | 17,612 (0.7) | 103,942 (4.3) | 2,442,815 (100.0) |
| | 債券 金額 (構成比) | 1,053,103 (70.0) | 267,490 (17.8) | 42,312 (2.8) | — (—) | — (—) | 19,704 (1.3) | 17,612 (1.2) | 103,942 (6.9) | 1,504,167 (100.0) |
| | 外国株式等 金額 (構成比) | 563,357 (60.0) | 45,609 (4.9) | 329,681 (35.1) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 938,648 (100.0) |
| | 貸付金 金額 (構成比) | 344,000 (79.9) | 10,000 (2.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 865 (0.2) | — (—) | 75,572 (17.6) | 430,437 (100.0) |

2. 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度末 | | | | | 平成16年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|-----------|-----------|--------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | |
| | | | | 差益 | 差損 | | | | 差益 | 差損 |
| 責任準備金対応債券 | 30,174,248 | 31,360,923 | 1,186,674 | 1,338,545 | 151,870 | 31,204,130 | 32,584,600 | 1,380,469 | 1,449,721 | 69,251 |
| 満期保有目的の債券 | 719,986 | 719,976 | △ 10 | 2 | 12 | 593,996 | 593,983 | △ 13 | 1 | 15 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 5,474,845 | 5,954,394 | 479,549 | 504,509 | 24,960 | 5,557,420 | 6,092,931 | 535,511 | 557,389 | 21,878 |
| 公社債 | 3,157,548 | 3,290,166 | 132,618 | 136,084 | 3,466 | 2,993,169 | 3,134,717 | 141,547 | 141,777 | 230 |
| 株式 | 554,704 | 829,048 | 274,343 | 279,600 | 5,256 | 666,737 | 970,749 | 304,012 | 309,981 | 5,968 |
| 外国証券 | 1,415,165 | 1,465,564 | 50,399 | 64,548 | 14,149 | 1,418,013 | 1,473,856 | 55,842 | 70,846 | 15,003 |
| 外債 | 1,168,173 | 1,214,159 | 45,986 | 51,453 | 5,466 | 1,132,794 | 1,175,878 | 43,083 | 48,586 | 5,502 |
| 外国株式等 | 246,991 | 251,404 | 4,412 | 13,095 | 8,682 | 285,219 | 297,978 | 12,759 | 22,259 | 9,500 |
| その他の有価証券 | 347,427 | 369,614 | 22,187 | 24,275 | 2,087 | 413,192 | 445,975 | 32,783 | 33,308 | 524 |
| 譲渡性預金証書等 | — | — | — | — | — | 66,307 | 67,631 | 1,324 | 1,477 | 152 |
| 合計 | 36,369,080 | 38,035,294 | 1,666,213 | 1,843,057 | 176,844 | 37,355,547 | 39,271,514 | 1,915,967 | 2,007,112 | 91,145 |
| 公社債 | 33,331,796 | 34,651,089 | 1,319,292 | 1,474,630 | 155,337 | 34,247,294 | 35,769,311 | 1,522,017 | 1,591,499 | 69,482 |
| 株式 | 554,704 | 829,048 | 274,343 | 279,600 | 5,256 | 666,737 | 970,749 | 304,012 | 309,981 | 5,968 |
| 外国証券 | 1,415,165 | 1,465,564 | 50,399 | 64,548 | 14,149 | 1,418,013 | 1,473,856 | 55,842 | 70,846 | 15,003 |
| 外債 | 1,168,173 | 1,214,159 | 45,986 | 51,453 | 5,466 | 1,132,794 | 1,175,878 | 43,083 | 48,586 | 5,502 |
| 外国株式等 | 246,991 | 251,404 | 4,412 | 13,095 | 8,682 | 285,219 | 297,978 | 12,759 | 22,259 | 9,500 |
| その他の有価証券 | 347,427 | 369,614 | 22,187 | 24,275 | 2,087 | 413,192 | 445,975 | 32,783 | 33,308 | 524 |
| 譲渡性預金証書等 | 719,986 | 719,976 | △ 10 | 2 | 12 | 610,309 | 611,620 | 1,310 | 1,478 | 167 |

| 区分 | 平成17年度末 | | | | | 平成18年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|-----------|-----------|---------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | |
| | | | | 差益 | 差損 | | | | 差益 | 差損 |
| 責任準備金対応債券 | 31,009,788 | 31,437,741 | 427,953 | 611,757 | 183,804 | 30,872,500 | 31,383,503 | 511,003 | 600,693 | 89,690 |
| 満期保有目的の債券 | 477,501 | 477,564 | 63 | 63 | 0 | 440,950 | 440,957 | 6 | 7 | 0 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 6,392,436 | 7,331,419 | 938,982 | 997,585 | 58,602 | 6,669,425 | 7,759,635 | 1,090,210 | 1,131,028 | 40,817 |
| 公社債 | 3,340,451 | 3,384,269 | 43,817 | 65,612 | 21,794 | 3,175,536 | 3,234,535 | 58,999 | 65,027 | 6,027 |
| 株式 | 803,101 | 1,578,300 | 775,199 | 776,904 | 1,704 | 979,303 | 1,843,296 | 863,993 | 876,185 | 12,192 |
| 外国証券 | 1,688,094 | 1,717,578 | 29,483 | 60,940 | 31,457 | 1,947,640 | 2,008,712 | 61,072 | 81,092 | 20,019 |
| 外債 | 1,323,000 | 1,322,260 | △ 739 | 25,694 | 26,434 | 1,537,061 | 1,546,268 | 9,206 | 27,502 | 18,296 |
| 外国株式等 | 365,093 | 395,317 | 30,223 | 35,245 | 5,022 | 410,578 | 462,444 | 51,865 | 53,589 | 1,723 |
| その他の有価証券 | 464,928 | 557,448 | 92,520 | 93,897 | 1,377 | 414,849 | 521,302 | 106,452 | 107,606 | 1,153 |
| 譲渡性預金証書等 | 95,861 | 93,822 | △ 2,038 | 231 | 2,269 | 152,096 | 151,788 | △ 307 | 1,117 | 1,424 |
| 合計 | 37,879,725 | 39,246,725 | 1,366,999 | 1,609,406 | 242,407 | 37,982,875 | 39,584,096 | 1,601,220 | 1,731,729 | 130,508 |
| 公社債 | 34,677,740 | 35,149,562 | 471,821 | 677,419 | 205,598 | 34,158,986 | 34,728,992 | 570,005 | 665,723 | 95,718 |
| 株式 | 803,101 | 1,578,300 | 775,199 | 776,904 | 1,704 | 979,303 | 1,843,296 | 863,993 | 876,185 | 12,192 |
| 外国証券 | 1,688,094 | 1,717,578 | 29,483 | 60,940 | 31,457 | 1,947,640 | 2,008,712 | 61,072 | 81,092 | 20,019 |
| 外債 | 1,323,000 | 1,322,260 | △ 739 | 25,694 | 26,434 | 1,537,061 | 1,546,268 | 9,206 | 27,502 | 18,296 |
| 外国株式等 | 365,093 | 395,317 | 30,223 | 35,245 | 5,022 | 410,578 | 462,444 | 51,865 | 53,589 | 1,723 |
| その他の有価証券 | 464,928 | 557,448 | 92,520 | 93,897 | 1,377 | 414,849 | 521,302 | 106,452 | 107,606 | 1,153 |
| 譲渡性預金証書等 | 245,861 | 243,835 | △ 2,025 | 244 | 2,270 | 482,096 | 481,792 | △ 304 | 1,121 | 1,425 |

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成19年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | |
| | | | | 差益 | 差損 |
| 責任準備金対応債券 | 29,356,363 | 30,390,669 | 1,034,305 | 1,050,933 | 16,627 |
| 満期保有目的の債券 | 90,000 | 90,001 | 1 | 1 | — |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 8,450,021 | 8,967,013 | 516,991 | 692,614 | 175,623 |
| 公社債 | 4,292,949 | 4,430,543 | 137,594 | 139,163 | 1,568 |
| 株式 | 1,129,546 | 1,490,630 | 361,084 | 435,321 | 74,237 |
| 外国証券 | 2,439,338 | 2,435,945 | △3,392 | 79,818 | 83,211 |
| 外債 | 1,453,124 | 1,498,719 | 45,595 | 52,795 | 7,199 |
| 外国株式等 | 986,213 | 937,225 | △48,988 | 27,023 | 76,011 |
| その他の有価証券 | 393,423 | 409,502 | 16,078 | 32,564 | 16,485 |
| 譲渡性預金証書等 | 194,764 | 200,391 | 5,626 | 5,746 | 119 |
| 合 計 | 37,896,385 | 39,447,684 | 1,551,298 | 1,743,549 | 192,250 |
| 公社債 | 33,649,313 | 34,821,213 | 1,171,900 | 1,190,096 | 18,196 |
| 株式 | 1,129,546 | 1,490,630 | 361,084 | 435,321 | 74,237 |
| 外国証券 | 2,439,338 | 2,435,945 | △3,392 | 79,818 | 83,211 |
| 外債 | 1,453,124 | 1,498,719 | 45,595 | 52,795 | 7,199 |
| 外国株式等 | 986,213 | 937,225 | △48,988 | 27,023 | 76,011 |
| その他の有価証券 | 393,423 | 409,502 | 16,078 | 32,564 | 16,485 |
| 譲渡性預金証書等 | 284,764 | 290,391 | 5,626 | 5,746 | 119 |

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
| 責任準備金対応債券 | — | — | — | — | — |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | 66,971 | 66,971 | — | — | — |
| その他有価証券 | 56,798 | 105 | 49 | 1,653 | 5,341 |
| 公社債 | 0 | 0 | — | — | — |
| 株式 | 121 | 105 | — | — | — |
| 外国証券 | — | — | 49 | 16 | 1,604 |
| 外債 | — | — | — | — | — |
| 外国株式等 | — | — | 49 | 16 | 1,604 |
| その他の有価証券 | — | — | — | 1,636 | 3,736 |
| 譲渡性預金証書等 | 56,676 | — | — | — | — |
| 合 計 | 123,769 | 67,076 | 49 | 1,653 | 5,341 |

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

運用資産諸表

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | | | 平成16年度末 | | | 平成17年度末 | | | 平成18年度末 | | | 平成19年度末 | | |
|-------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|----------|--------|-----|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価額 | 差損益 | 貸借対照表計上額 | 時価額 | 差損益 | 貸借対照表計上額 | 時価額 | 差損益 | 貸借対照表計上額 | 時価額 | 差損益 | 貸借対照表計上額 | 時価額 | 差損益 |
| 金銭の信託 | 43,625 | 43,625 | — | 92,678 | 92,678 | — | 90,726 | 90,726 | — | 41,947 | 41,947 | — | 25,113 | 25,113 | — |

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 43,625 | 458 | 92,678 | 682 | 90,726 | 1,898 | 41,947 | 1,010 | 25,113 | △127 |

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成15年度末 | | | 平成16年度末 | | | 平成17年度末 | | | 平成18年度末 | | | 平成19年度末 | | |
|-----------|---------|----|-----|---------|----|-----|---------|----|-----|---------|----|-----|---------|----|-----|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 責任準備金対応債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

| | | | |
|---------------|--------------------------------|----------------|----------------|
| 金利関連：金利スワップ取引 | 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 | 株式関連：株式オプション取引 | 債券関連：債券オプション取引 |
|---------------|--------------------------------|----------------|----------------|

② 取組方針

資産運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済が利用しているデリバティブ取引については、市場関連リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場関連リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行なう場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額や取引期間などの取組基準を設定するとともに、その取引については、運用事務管理部門(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行なうとともに、デリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況について、資産運用リスク管理部門(ミドルオフィス)が、定期的に残高および損益状況を把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成19年度末 |
|------|---------|
| | 差損益 |
| 金利関連 | 71 |
| 通貨関連 | 12,438 |
| 株式関連 | — |
| 債券関連 | — |
| その他 | — |
| 合 計 | 12,510 |

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成15年度末 | | | | 平成16年度末 | | | | 平成17年度末 | | | | 平成18年度末 | | | | 平成19年度末 | | | |
|----|---------------|---------|-------|----|-----|---------|-------|----|-----|---------|-------|----|-----|---------|-------|----|-----|---------|-------|----|-----|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 差損益 |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 固定金利受取/変動金利支払 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4,500 | 4,500 | △3 | △3 | 4,500 | 4,500 | 50 | 50 | 4,500 | 4,500 | 71 | 71 |
| | 固定金利支払/変動金利受取 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | - | | | | - | | | △3 | | | | 50 | | | | | 71 |

(注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。
2. 「差損益」欄には、時価評価を記載しています。

(単位:百万円、%)

| 区分 | 平成15年度末 | | | 平成16年度末 | | | 平成17年度末 | | | 平成18年度末 | | | 平成19年度末 | | |
|-------------------|---------|-------------|-----|---------|-------------|-----|---------|-------------|-------|---------|-------------|-------|---------|-------------|-----|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 |
| 受取固定/支払変動スワップ想定元本 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4,500 | - | - | 4,500 | - | 4,500 | - |
| 平均受取固定金利 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1.59 | - | - | 1.59 | - | 1.59 | - |
| 平均支払変動金利 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.24 | - | - | 0.79 | - | 1.10 | - |
| 支払固定/受取変動スワップ想定元本 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平均支払固定金利 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 平均受取変動金利 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

③通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 平成15年度末 | | | 平成16年度末 | | | 平成17年度末 | | | 平成18年度末 | | | 平成19年度末 | | | | |
|----------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | | |
| 為替予約取引 | 米ドル/円 | 売 建 | 194,760 | 192,990 | 1,769 | 228,284 | 237,081 | △8,796 | 217,320 | 220,363 | △3,042 | 270,171 | 269,612 | 558 | 242,837 | 229,627 | 13,210 |
| | | 買 建 | 11,372 | 10,863 | △509 | 60,296 | 63,186 | 2,890 | 87,546 | 89,012 | 1,466 | 92,296 | 91,596 | △700 | 67,207 | 62,059 | △5,148 |
| | ユーロ/円 | 売 建 | 233,320 | 230,857 | 2,463 | 271,289 | 276,314 | △5,024 | 425,645 | 434,690 | △9,045 | 423,505 | 429,304 | △5,799 | 345,574 | 340,427 | 5,147 |
| | | 買 建 | 18,235 | 17,516 | △719 | 26,570 | 27,665 | 1,094 | 61,209 | 62,414 | 1,205 | 68,135 | 68,369 | 234 | 124,314 | 123,544 | △770 |
| | 計 | | | 3,004 | | | △9,835 | | | △9,416 | | | △5,706 | | | 12,438 | |
| 通貨スワップ取引 | 米ドル/円 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 豪ドル/円 | 5,000 | 5,062 | 62 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 計 | | | 62 | | | - | | | - | | | - | | | - | |
| 合計 | | | | 3,066 | | | △9,835 | | | △9,416 | | | △5,706 | | | 12,438 | |

④株式関連(平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度および平成19年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度および平成19年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものはありません。)

3. 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行なっています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かくに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針にもとづき、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱から国内、海外株式が下落する一方で、「質への逃避」から国内金利は低下しました。このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は△4.80%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の90百万円に対し2百万円減少の87百万円となっています。)

※確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1. 外部出資明細

(単位:百万円)

| 出 資 先 | | 平成19年度 | | | |
|-------------|--------------------------------|---------|-------|-------|---------|
| | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 系 統 | 農林中央金庫 | 4,029 | — | — | 4,029 |
| | 全国新聞情報農業協同組合連合会 | 321 | — | — | 321 |
| | 全国農業協同組合連合会 | 481 | — | — | 481 |
| | 系統(152団体)計 | 52,098 | 334 | 3,918 | 48,514 |
| 系 統 外 | 株式 | | | | |
| | 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株) | 77 | — | — | 77 |
| | (株)組合貿易 | 83 | — | — | 83 |
| | その他 | | | | |
| | (社)全国畜産経営安定基金協会 | 101 | — | — | 101 |
| | (社)全国野菜需給調整機構 | 120 | — | — | 120 |
| (社)全国食肉学校 | 60 | — | — | 60 | |
| (社)全国農協観光協会 | 51 | — | — | 51 | |
| | 系統外(144社・106団体)計 | 13,075 | 126 | 83 | 13,117 |
| 子 会 社 等 | 株式 | | | | |
| | (株)中央コンピュータシステム | 185 | — | — | 185 |
| | JA共済損害調査(株) | 70 | — | — | 70 |
| | 共栄火災海上保険(株) | 31,797 | — | — | 31,797 |
| | 系統債権管理回収機構(株) | 148 | — | — | 148 |
| | アグリビジネス投資育成(株) | 613 | — | — | 613 |
| | 農林中金全共連アセットマネジメント(株) | 1,767 | — | — | 1,767 |
| | 協同リース(株) | 166 | — | — | 166 |
| | 子会社等(55社)計 | 40,068 | 35 | — | 40,103 |
| | 合計(199社・258団体) | 105,242 | 496 | 4,002 | 101,736 |

(注) 当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

2. 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

| 種 類 | | 平成19年度 | | | | | | | | |
|-------------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------------|
| | | 取 得 原 価 | | | | | 減 価 償 却 | | | 期末簿価 (A) - (B) |
| | | 前々期末残高 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | うち減損損失 | 当期末残高(A) | 当期償却額 | 累計額(B) | |
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物 | 79,655 | 79,221 | 1,385 | 8,433 | 26 | 72,173 | 2,299 | 41,049 | 31,124 |
| | 減価償却資産 | | | | | | | | | |
| | 構築物 | 3,783 | 3,692 | 14 | 526 | 0 | 3,179 | 99 | 2,385 | 794 |
| | 機械装置 | 99 | 99 | — | — | — | 99 | 5 | 67 | 32 |
| | 車両運搬具 | 962 | 783 | 132 | 189 | — | 726 | 97 | 465 | 260 |
| | 器具備品 | 12,500 | 12,139 | 542 | 2,040 | — | 10,642 | 740 | 8,029 | 2,613 |
| | 計 | 97,002 | 95,936 | 2,074 | 11,189 | 26 | 86,821 | 3,242 | 51,997 | 34,824 |
| 土 地 | 43,252 | 49,554 | 1,143 | 1,117 | 26 | 49,580 | — | — | 49,580 | |
| 建設仮勘定 | 269 | 2,962 | 1,504 | 211 | — | 4,255 | — | — | 4,255 | |
| 計 | 140,524 | 148,453 | 4,723 | 12,518 | 53 | 140,657 | 3,242 | 51,997 | 88,660 | |
| 無形固定資産 | 173 | 151 | 4 | 9 | 7 | 145 | 1 | — | 145 | |
| 合 計 | 140,698 | 148,604 | 4,727 | 12,528 | 60 | 140,803 | 3,244 | 51,997 | 88,805 | |

(注) 業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行なううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

3. 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

| 種 類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | |
|----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 平成16年度 | 出資金 | 128,893 | 134 | 162 | 128,865 |
| | 回転出資金 | — | — | — | — |
| | 法定準備金 | 168,060 | 11,789 | — | 179,849 |
| | 資本準備金 | — | — | — | — |
| | 利益準備金 | 168,060 | 11,789 | — | 179,849 |
| | 任意積立金 | 854,367 | 67,595 | 13,978 | 907,984 |
| | 特別積立金 | 854,367 | 67,595 | 13,978 | 907,984 |
| | 特別危険積立金 | 87,756 | 211 | — | 87,967 |
| | 災害救援積立金 | 9,574 | 425 | 1,216 | 8,783 |
| | 共済契約特別積立金 | 596,229 | 55,958 | — | 652,188 |
| | 交通事故対策基金 | — | — | — | — |
| | 経営基盤整備積立金 | 61,890 | 11,000 | 12,762 | 60,127 |
| 繰越剰余金 | 27,109 | 16,397 | 27,109 | 16,397 | |
| 平成17年度 | 出資金 | 128,865 | — | 44 | 128,820 |
| | 回転出資金 | — | — | — | — |
| | 法定準備金 | 179,849 | 12,707 | — | 192,556 |
| | 資本準備金 | — | — | — | — |
| | 利益準備金 | 179,849 | 12,707 | — | 192,556 |
| | 任意積立金 | 907,984 | 133,143 | 13,702 | 1,027,425 |
| | 特別積立金 | 907,984 | 133,143 | 13,702 | 1,027,425 |
| | 特別危険積立金 | 87,967 | 230 | — | 88,198 |
| | 災害救援積立金 | 8,783 | 1,216 | 538 | 9,461 |
| | 共済契約特別積立金 | 652,188 | 48,285 | — | 700,474 |
| | 交通事故対策基金 | — | 72,410 | — | 72,410 |
| | 経営基盤整備積立金 | 60,127 | 11,000 | 13,164 | 57,963 |
| 繰越剰余金 | 16,397 | 16,401 | 16,397 | 16,401 | |
| 平成18年度 | 出資金 | 128,820 | — | 6 | 128,814 |
| | 回転出資金 | — | — | — | — |
| | 資本準備金 | — | — | — | — |
| | 利益剰余金 | 1,289,702 | 112,608 | 14,295 | 1,388,016 |
| | 利益準備金 | 192,556 | 7,924 | — | 200,480 |
| | その他利益剰余金 | 1,097,146 | 104,684 | 14,295 | 1,187,535 |
| | 特別危険積立金 | 88,198 | 842 | — | 89,041 |
| | 災害救援積立金 | 9,461 | 538 | 262 | 9,737 |
| | 共済契約特別積立金 | 700,474 | 31,524 | — | 731,998 |
| | 交通事故対策基金 | 72,410 | — | 2,107 | 70,302 |
| | 経営基盤整備積立金 | 57,963 | 11,000 | 11,925 | 57,037 |
| | 特別積立金 | 98,916 | — | — | 98,916 |
| 当期末処分剰余金 | 69,721 | 60,779 | — | 130,500 | |
| 処分未済持分 | — | △34 | — | △34 | |
| 平成19年度 | 出資金 | 128,814 | — | — | 128,814 |
| | 回転出資金 | — | — | — | — |
| | 資本準備金 | — | — | — | — |
| | 利益剰余金 | 1,388,016 | 222,435 | 133,128 | 1,477,323 |
| | 利益準備金 | 200,480 | 20,475 | — | 220,955 |
| | その他利益剰余金 | 1,187,535 | 201,960 | 133,128 | 1,256,368 |
| | 特別危険積立金 | 89,041 | 1 | — | 89,043 |
| | 災害救援積立金 | 9,737 | 262 | 312 | 9,687 |
| | 共済契約特別積立金 | 731,998 | 58,734 | — | 790,732 |
| | 交通事故対策基金 | 70,302 | 15,332 | 3,232 | 82,402 |
| | 経営基盤整備積立金 | 57,037 | 12,962 | 17,355 | 52,644 |
| | 特別積立金 | 98,916 | — | — | 98,916 |
| 当期末処分剰余金 | 130,500 | 114,667 | 112,227 | 132,940 | |
| 処分未済持分 | △34 | △29 | △6 | △57 | |

4. 責任準備金の積立方式および積立率

①責任準備金の積立方式・積立率

| 項目 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 積立方式 | 平準純共済掛金式 | 平準純共済掛金式 | 平準純共済掛金式 | 平準純共済掛金式 |
| 積立率(異常危険準備金を除く) | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(注)積立率の計算式

(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

②責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

| 契約年度 | 責任準備金残高 | | | 予定利率 |
|---------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | |
| ～1980年度 | 3,922,804 | 3,259,511 | 2,523,180 | 4.80%～5.50% |
| 1981年度～1985年度 | 4,206,076 | 4,119,232 | 4,057,555 | 4.80%～6.00% |
| 1986年度～1990年度 | 5,376,110 | 5,285,569 | 5,180,271 | 5.50%～6.00% |
| 1991年度～1995年度 | 5,881,867 | 5,932,097 | 5,953,643 | 3.25%～6.00% |
| 1996年度～2000年度 | 5,214,434 | 5,110,579 | 4,871,583 | 1.75%～3.75% |
| 2001年度 | 1,647,651 | 918,154 | 832,544 | 1.25%～2.25% |
| 2002年度 | 1,895,464 | 2,034,096 | 1,009,165 | 1.00%～2.25% |
| 2003年度 | 1,835,943 | 1,965,018 | 2,121,879 | 1.00%～2.25% |
| 2004年度 | 1,465,556 | 1,637,633 | 1,726,336 | 0.40%～2.25% |
| 2005年度 | 1,407,766 | 1,610,475 | 1,758,370 | 0.40%～1.75% |
| 2006年度 | — | 1,336,458 | 1,478,575 | 0.50%～1.75% |
| 2007年度 | — | — | 1,582,993 | 0.50%～1.75% |
| 合計 | 32,853,676 | 33,208,825 | 33,096,100 | |

(注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済および国民年金基金共済の共済掛金積立金を除きます。)を記載しています。

なお、退職年金共済および国民年金基金共済の共済掛金積立金の合計は、平成17年度末 378,106百万円、平成18年度末 385,241百万円、平成19年度末 388,954百万円となっています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5. 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

| 種類 | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | | |
|---------|-------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | |
| 生命総合共済 | 537,872 | 10,450 | 234,454 | △303,417 | 259,524 | 25,069 | 283,030 | 23,505 | |
| その他生命共済 | 財産形成貯蓄共済 | 11 | △8 | — | △11 | 5 | 5 | 26 | 21 |
| | 団体定期生命共済 | 2,049 | △109 | 1,808 | △240 | 1,556 | △252 | 1,716 | 160 |
| | 定額定期生命共済 | 22 | △4 | 11 | △10 | 4 | △7 | 15 | 10 |
| 団体共済 | 退職年金共済 | — | △2,676 | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | 団体生存共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 国民年金基金共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 確定拠出年金共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 長期損害共済 | 建物更生共済 | 135,005 | 10,004 | 57,797 | △77,207 | 64,743 | 6,945 | 98,187 | 33,444 |
| | 住宅建築共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 農機具更新共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自動車共済 | 79,131 | △2,489 | 78,553 | △577 | 74,807 | △3,745 | 75,384 | 576 | |
| その他損害共済 | 火災共済 | 422 | △283 | 749 | 327 | 731 | △18 | 828 | 97 |
| | 団体建物火災共済 | 492 | 114 | 341 | △151 | 64 | △276 | 190 | 125 |
| | 傷害共済 | 1,799 | 53 | 1,675 | △123 | 1,723 | 48 | 1,800 | 76 |
| | 農機具損害共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 賠償責任共済 | 46 | △22 | 50 | 3 | 47 | △2 | 44 | △3 |
| | 自動車損害賠償責任共済 | 773 | 208 | 668 | △105 | 706 | 37 | 4,502 | 3,796 |
| | 建物短期再共済 | 1,145 | △77 | 949 | △195 | 923 | △26 | 890 | △33 |
| 合計 | 758,771 | 15,158 | 377,062 | △381,709 | 404,838 | 27,776 | 466,618 | 61,779 | |

(単位:百万円)

| 種 類 | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | | |
|---------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------|
| | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | |
| 生命総合共済 | 25,475,080 (757,040) | 515,860 | 25,944,655 (867,219) | 469,574 | 26,158,004 (947,841) | 213,349 | 26,095,136 (1,035,878) | △62,867 | |
| その他生命共済 | 財産形成貯蓄共済 | 4,798 (40) | 480 | 5,080 (45) | 281 | 5,512 (51) | 432 | 6,027 (67) | 514 |
| | 団体定期生命共済 | 3,922 (3,237) | △213 | 4,071 (3,343) | 148 | 4,628 (3,864) | 557 | 4,705 (3,910) | 77 |
| | 定額定期生命共済 | 61 (27) | △3 | 58 (25) | △3 | 55 (23) | △2 | 51 (21) | △4 |
| | 退職年金共済 | 369,999 (2,265) | 19,730 | 378,760 (2,646) | 8,761 | 385,973 (3,033) | 7,212 | 389,839 (3,425) | 3,865 |
| 団体共済 | 団体生存共済 | — (—) | — | — (—) | — | — (—) | — | — (—) | — |
| | 国民年金基金共済 | 1,725 (5) | 388 | 2,072 (7) | 347 | 2,383 (9) | 311 | 2,622 (12) | 238 |
| | 確定拠出年金共済 | 54 (0) | 53 | 64 (0) | 10 | 90 (0) | 25 | 87 (0) | △2 |
| 長期損害共済 | 建物更生共済 | 12,825,472 (1,318,763) | △109,370 | 12,845,738 (1,329,413) | 20,265 | 12,746,479 (1,426,277) | △99,258 | 12,514,322 (1,526,428) | △232,156 |
| | 住宅建築共済 | 438 (411) | △32 | — (—) | △438 | — (—) | — | — (—) | — |
| | 農機具更新共済 | 5 (0) | 0 | — (—) | △5 | — (—) | — | — (—) | — |
| その他損害共済 | 自動車共済 | 342,949 (198,014) | 10,857 | 353,046 (208,169) | 10,097 | 362,990 (218,047) | 9,943 | 368,303 (228,297) | 5,312 |
| | 火災共済 | 26,903 (15,950) | 1,478 | 28,898 (17,000) | 1,995 | 30,740 (17,478) | 1,842 | 33,778 (19,111) | 3,037 |
| | 団体建物火災共済 | 22,608 (20,121) | △3,340 | 23,792 (20,344) | 1,184 | 24,248 (20,681) | 456 | 25,873 (21,536) | 1,624 |
| | 傷害共済 | 23,409 (14,665) | 431 | 24,147 (15,685) | 738 | 24,648 (16,428) | 500 | 23,927 (16,305) | △721 |
| | 農機具損害共済 | — (—) | △1 | — (—) | — | — (—) | — | — (—) | — |
| | 賠償責任共済 | 580 (374) | 82 | 609 (399) | 28 | 624 (406) | 15 | 642 (418) | 17 |
| | 自動車損害賠償責任共済 | 211,446 (—) | △9,840 | 231,415 (—) | 19,968 | 220,045 (—) | △11,370 | 230,402 (—) | 10,357 |
| | 建物短期再共済 | 35,682 (26,071) | 395 | 36,555 (27,227) | 873 | 37,880 (28,678) | 1,324 | 38,937 (29,870) | 1,057 |
| | 合 計 | 39,345,139 (2,356,988) | 426,955 | 39,878,967 (2,491,529) | 533,827 | 40,004,307 (2,682,823) | 125,340 | 39,734,657 (2,885,284) | △269,649 |

(注) 責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

| 種 類 | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | | |
|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | | 増減額 | |
| 生命総合共済 | 135,782 | △48,771 | 404,200 | 268,417 | 397,795 | △6,404 | 384,818 | △12,976 | |
| その他生命共済 | 財産形成貯蓄共済 | 3 | △3 | 13 | 10 | 11 | △2 | 12 | 1 |
| | 団体定期生命共済 | 5,287 | 1,999 | 4,549 | △738 | 6,701 | 2,152 | 6,157 | △543 |
| | 定額定期生命共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 退職年金共済 | 718 | △246 | 737 | 18 | 1,336 | 599 | 1,558 | 221 |
| 団体共済 | 団体生存共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 国民年金基金共済 | 3 | △0 | 3 | 0 | 7 | 4 | 10 | 2 |
| | 確定拠出年金共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 長期損害共済 | 建物更生共済 | 27,845 | △30,742 | 105,365 | 77,519 | 118,406 | 13,041 | 122,696 | 4,290 |
| | 住宅建築共済 | 428 | △0 | — | △428 | — | — | — | — |
| | 農機具更新共済 | 0 | △0 | — | △0 | — | — | — | — |
| その他損害共済 | 自動車共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 火災共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 団体建物火災共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 傷害共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 農機具損害共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 賠償責任共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 自動車損害賠償責任共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 建物短期再共済 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 170,070 | △77,766 | 514,869 | 344,799 | 524,259 | 9,389 | 515,253 | △9,005 | |

(注) 平成17年度の農業協同組合法施行規則の改正に伴い、平成16年度末に支払備金に含めて計上していた据置割戻金等は、契約者割戻準備金に含めて計上しています。なお、据置割戻金等の平成16年度末残高は411,738百万円(生命総合共済321,240百万円、財産形成貯蓄共済11百万円、建物更生共済90,486百万円)です。

6. 引当金明細表

(単位:百万円)

| 項目 | 平成16年度末 | | 平成17年度末 | | 平成18年度末 | | 平成19年度末 | | |
|------------|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | | 当期増減額 | | 当期増減額 | | 当期増減額 | | 当期増減額 | |
| 貸倒引当金 | 19,593 | △3,325 | 16,177 | △3,416 | 20,831 | 4,653 | 16,396 | △4,435 | |
| (一般貸倒引当金) | 17,025 | △4,321 | 15,967 | △1,058 | 18,713 | 2,745 | 14,789 | △3,923 | |
| (個別貸倒引当金) | 2,567 | 995 | 210 | △2,357 | 2,118 | 1,908 | 1,606 | △511 | |
| 外部出資等損失引当金 | — | — | 930 | 930 | 2,306 | 1,375 | 2,505 | 199 | |
| 諸引当金 | 賞与引当金 | 3,784 | 24 | 3,700 | △83 | 3,581 | △118 | 3,334 | △246 |
| | 退職給付引当金 | 48,813 | 2,145 | 48,747 | △66 | 44,917 | △3,830 | 41,662 | △3,254 |
| | 役員退任給与引当金 | 245 | △1 | 212 | △33 | 214 | 2 | — | — |
| | 役員退職慰労引当金 | — | — | — | — | — | — | 269 | — |
| | 小計 | 52,843 | 2,168 | 52,659 | △184 | 48,713 | △3,946 | 45,266 | △3,446 |
| 価格変動準備金 | 445,274 | 24,505 | 479,463 | 34,188 | 515,476 | 36,013 | 549,790 | 34,314 | |
| 合計 | 517,712 | 23,347 | 549,231 | 31,518 | 587,328 | 38,096 | 613,960 | 26,631 | |

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成19年度末:5,763百万円、平成18年度末:6,281百万円、平成17年度末:10,913百万円、平成16年度末:10,926百万円)を減額した後の金額です。

2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

3. 平成16年度末における外部出資等にかかる引当金は9億円です。

7. 特定の海外債権残高

平成16年度、平成17年度、平成18年度および平成19年度において該当するものではありません。

8. 事業費明細表

(単位:百万円)

| 項目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 事業普及費 | 28,594 | 27,254 | 25,436 | 24,292 |
| 事業管理費 | 112,412 | 110,118 | 109,606 | 109,425 |
| 合計 | 141,006 | 137,372 | 135,042 | 133,718 |

9. 部門別直接事業収益・直接事業費用明細 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 種 類 | 生命総合 共済部門 | その他生命 共済部門 | 団 体 共済部門 | 長期損害 共済部門 | 自動車 共済部門 | その他損害 共済部門 | 自賠責 共済部門 | 建物短期 再共済部門 | 部門外 勘定 | 合 計 |
|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-----------|-----------|
| 直接事業収益 | 3,029,808 | 23,509 | 37,107 | 1,299,816 | 254,189 | 28,461 | 72,887 | 20,594 | 43 | 4,766,416 |
| 受入共済掛金 | 3,029,776 | 23,509 | 37,064 | 1,298,813 | 249,449 | 28,451 | 72,247 | 16,674 | — | 4,755,987 |
| 再保険金 | 9 | — | — | — | — | — | 451 | 1,938 | — | 2,400 |
| 再保険払戻金 | 1 | — | — | — | — | — | — | 4 | — | 5 |
| その他の直接事業収益 | 20 | — | 42 | 1,002 | 4,739 | 10 | 188 | 1,975 | 43 | 8,022 |
| 直接事業費用 | 3,443,626 | 21,417 | 38,519 | 1,636,513 | 194,918 | 14,976 | 41,194 | 19,057 | 11 | 5,410,235 |
| 支払払戻金 | 22,834 | 16 | 138 | 13,148 | 4,488 | 268 | 1,184 | 18 | — | 42,097 |
| 支払返戻金 | 914,783 | 291 | 2,182 | 468,220 | — | — | — | — | — | 1,385,478 |
| 支払共済金 | 2,419,456 | 14,762 | 34,773 | 1,110,379 | 190,375 | 14,457 | 39,786 | 7,212 | — | 3,831,205 |
| 支払割戻金 | 86,433 | 6,347 | 1,317 | 21,974 | — | — | — | — | — | 116,072 |
| 再保険料 | 46 | — | — | 22,762 | — | 191 | △0 | 4,407 | — | 27,408 |
| その他の直接事業費用 | 71 | — | 106 | 27 | 53 | 58 | 223 | 7,419 | 11 | 7,973 |

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、団体建物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠責

共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

なお、確定拠出年金運営管理事業については、部門外勘定に含めて表示しています。

2. 再保険の取り組み状況については、P.18をご覧ください。

JA共済連および子会社の状況（連結）

1. 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。

JA共済連の平成19年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社（国内会社）、持分法適用関連法人等が1社（国内会社）であり、当連結会計年度の経常収益は6兆3,196億円、経常費用は6兆892億円、経常利益は2,304億円となりました。また、総資産額は44兆1,530億円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

（単位：億円）

| 科目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 経常収益 | 63,235 | 63,085 | 59,437 | 63,196 |
| 経常利益 | 1,364 | 912 | 2,668 | 2,304 |
| 当期利益（当期剰余金） | 644 | 410 | 1,065 | 914 |
| 純資産額（資本の部合計） | 16,921 | 20,872 | — | — |
| 純資産額（純資産の部合計） | — | — | 23,215 | 19,888 |
| 総資産額（資産の部合計） | 434,119 | 443,069 | 447,796 | 441,530 |

3. 連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

| 科目 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 増減額 | 前年度比 | |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 資産の部 | 現金 | 225 | 140 | 84 | 58 | △26 | 68.8 |
| | 預金 | 415,539 | 256,764 | 326,509 | 189,479 | △137,030 | 58.0 |
| | コールローン | 340,164 | 450,021 | 595,000 | 491,800 | △103,200 | 82.7 |
| | 金銭の信託 | 92,698 | 90,977 | 42,162 | 25,199 | △16,963 | 59.8 |
| | 金銭債権 | 612,173 | 247,324 | 481,788 | 290,391 | △191,397 | 60.3 |
| | 有価証券 | 37,825,662 | 39,122,305 | 39,061,107 | 38,597,220 | △463,887 | 98.8 |
| | 貸付金 | 2,666,186 | 2,768,839 | 2,857,440 | 2,850,735 | △6,704 | 99.8 |
| | 運用不動産 | 194,897 | 198,830 | 216,605 | 219,565 | 2,960 | 101.4 |
| | 業務用固定資産 | 136,150 | 143,418 | 146,319 | 143,649 | △2,670 | 98.2 |
| | 外部出資 | 75,283 | 76,895 | 88,506 | 77,354 | △11,151 | 87.4 |
| | その他資産 | 439,052 | 440,653 | 416,123 | 448,998 | 32,874 | 107.9 |
| | 繰延税金資産 | 634,508 | 529,077 | 571,806 | 838,112 | 266,305 | 146.6 |
| | 貸倒引当金 | △20,601 | △17,415 | △21,521 | △16,975 | 4,546 | 78.9 |
| 外部出資等損失引当金 | — | △930 | △2,306 | △2,505 | △199 | 108.7 | |
| 資産の部合計 | 43,411,941 | 44,306,903 | 44,779,628 | 44,153,083 | △626,545 | 98.6 | |
| 負債の部 | 共済契約準備金 | 40,884,311 | 41,400,131 | 41,509,329 | 41,285,526 | △223,803 | 99.5 |
| | 諸引当金 | 72,584 | 70,766 | 60,481 | 56,289 | △4,191 | 93.1 |
| | その他負債 | 217,314 | 229,629 | 365,733 | 265,404 | △100,329 | 72.6 |
| | 価格変動準備金 | 447,153 | 481,669 | 517,896 | 552,504 | 34,608 | 106.7 |
| | 交通事故対策基金 | 70,896 | — | — | — | — | — |
| | 再評価に係る繰延税金負債 | 272 | 4,671 | 4,656 | 4,547 | △109 | 97.7 |
| | 負債の部合計 | 41,692,532 | 42,186,869 | 42,458,097 | 42,164,272 | △293,825 | 99.3 |
| 少数株主持分 | 27,218 | 32,774 | — | — | — | — | |
| 資本の部 | 出資金 | 128,865 | 128,820 | — | — | — | — |
| | 連結剰余金 | 1,182,317 | 1,288,827 | — | — | — | — |
| | 土地再評価差額金 | △227 | — | — | — | — | — |
| | 株式等評価差額金 | 381,195 | 669,470 | — | — | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | 38 | 141 | — | — | — | — |
| | 資本の部合計 | 1,692,189 | 2,087,259 | — | — | — | — |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 43,411,941 | 44,306,903 | — | — | — | — | |
| 純資産の部 | 出資金 | — | — | 128,814 | 128,814 | — | 100.0 |
| | 利益剰余金 | — | — | 1,390,900 | 1,478,092 | 87,191 | 106.3 |
| | 処分未済持分 | — | — | △34 | △57 | △22 | 164.8 |
| | 会員資本合計 | — | — | 1,519,680 | 1,606,849 | 87,169 | 105.7 |
| | その他有価証券評価差額金 | — | — | 770,201 | 360,169 | △410,031 | 46.8 |
| | 評価・換算差額等合計 | — | — | 770,201 | 360,169 | △410,031 | 46.8 |
| | 少数株主持分 | — | — | 31,649 | 21,792 | △9,857 | 68.9 |
| | 純資産の部合計 | — | — | 2,321,531 | 1,988,811 | △332,719 | 85.7 |
| | 負債及び純資産の部合計 | — | — | 44,779,628 | 44,153,083 | △626,545 | 98.6 |

4. 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

| 科目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 増減額 | 前年度比 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|
| 経常収益 | 6,323,542 | 6,308,504 | 5,943,702 | 6,319,655 | 375,952 | 106.3 |
| 直接事業収益 | 5,350,892 | 5,346,764 | 4,947,101 | 5,030,658 | 83,556 | 101.7 |
| 共済契約準備金戻入額 | 108,402 | 104,346 | 105,740 | 393,743 | 288,003 | 372.4 |
| 財産運用収益 | 854,196 | 851,082 | 886,319 | 889,731 | 3,412 | 100.4 |
| 利息及び配当金収入 | 797,499 | 796,656 | 813,121 | 827,113 | 13,992 | 101.7 |
| 金銭の信託運用益 | 1,539 | 4,749 | 319 | — | △319 | — |
| 有価証券売却益 | 17,875 | 28,281 | 29,426 | 61,675 | 32,249 | 209.6 |
| 有価証券償還益 | 372 | 359 | 157 | — | △157 | — |
| その他の運用収益 | 36,909 | 21,035 | 43,294 | 941 | △42,352 | 2.2 |
| その他経常収益 | 10,051 | 6,311 | 4,541 | 5,521 | 980 | 121.6 |
| 経常費用 | 6,187,087 | 6,217,236 | 5,676,843 | 6,089,241 | 412,398 | 107.3 |
| 直接事業費用 | 5,371,723 | 5,284,447 | 5,181,500 | 5,662,329 | 480,828 | 109.3 |
| 共済契約準備金繰入額 | 454,777 | 597,243 | 169,678 | 77,472 | △92,206 | 45.7 |
| 財産運用費用 | 107,547 | 102,750 | 101,685 | 123,831 | 22,145 | 121.8 |
| 金銭の信託運用費 | — | — | — | 1,637 | 1,637 | — |
| 有価証券売却損 | 50,218 | 46,340 | 31,244 | 18,002 | △13,241 | 57.6 |
| 有価証券評価損 | 81 | 603 | 307 | 27,829 | 27,521 | 9,040.2 |
| 有価証券償還損 | 377 | 434 | 0 | 491 | 491 | 630,913.2 |
| その他の運用費用 | 56,870 | 55,288 | 65,503 | 75,870 | 10,366 | 115.8 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 84 | 4,629 | — | △4,629 | — |
| 価格変動準備金繰入額 | 24,810 | 34,516 | 36,303 | 34,608 | △1,695 | 95.3 |
| 事業普及費 | 23,849 | 22,422 | 25,436 | 24,291 | △1,145 | 95.5 |
| 事業管理費 | 141,529 | 137,391 | 141,067 | 142,310 | 1,243 | 100.9 |
| その他経常費用 | 62,849 | 38,464 | 21,171 | 24,399 | 3,228 | 115.3 |
| 経常利益 | 136,454 | 91,268 | 266,859 | 230,413 | △36,445 | 86.3 |
| 特別利益 | 5,768 | 4,381 | 1,744 | 7,398 | 5,653 | 424.1 |
| 特別損失 | 4,990 | 5,212 | 5,262 | 4,166 | △1,096 | 79.2 |
| 税引前当期剰余 | 137,232 | 90,437 | 263,340 | 233,645 | △29,695 | 88.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85,486 | 55,261 | 128,483 | 129,277 | 793 | 100.6 |
| 法人税等調整額 | △44,384 | △31,197 | △76,717 | △80,249 | △3,531 | 104.6 |
| 契約者割戻準備金繰入額 | 31,178 | 25,103 | 102,300 | 94,751 | △7,549 | 92.6 |
| 少数株主利益 | 544 | 245 | 2,700 | △1,586 | △4,287 | △58.8 |
| 当期剰余金 | 64,408 | 41,023 | 106,573 | 91,452 | △15,120 | 85.8 |

5. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

| 科目 | 平成16年度 | 平成17年度 | 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------------------|------------------|------------------|-------------------------|------------------|------------------|
| 連結剰余金期首残高 | 1,121,172 | 1,182,317 | 利益剰余金期首残高 | 1,288,827 | 1,390,900 |
| 連結剰余金増加高 | 65,216 | 113,433 | 利益剰余金増加高 | 108,990 | 91,651 |
| 当期剰余金 | 64,408 | 41,023 | 当期剰余金 | 106,573 | 91,452 |
| その他の剰余金増加高 | 808 | 72,410 | その他の増加高 | 2,417 | 199 |
| 連結剰余金減少高 | 4,071 | 6,924 | 利益剰余金減少高 | 6,917 | 4,460 |
| 連結子会社増加による連結剰余金減少高 | — | — | 配当金 | 4,058 | 4,460 |
| その他の減少高(連結剰余金)合計 | — | 2,858 | 連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高 | 2,859 | — |
| 出資配当金・事業の利用分量に対する配当金 | 4,071 | 4,066 | 利益剰余金期末残高 | 1,390,900 | 1,478,092 |
| 連結剰余金期末残高 | 1,182,317 | 1,288,827 | | | |

6. 連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 1社

連結される子会社および子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。主要な非連結の子会社および子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社、英国共栄火災海上保険株式会社です。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1社

会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社他)および関連法人等(協同リース株式会社他)については、それぞれ連結損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しています。

6. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しています。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

③ 子会社株式および関連会社株式

JA共済連の子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。

なお、JA共済連の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、JA共済連の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり、

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価または償却原価により評価しています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。また、評価は信託の契約単位ごとに行ない、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しています。

(4) 棚卸資産

最終仕入原価により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しています。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。

① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記IV. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。

③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行なっています。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(6) 価格変動準備金

JA共済連の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。

子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。

ただし、子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上のうえ5年間で均等償却しています。

7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

JA共済連の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。

子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定にもとづく準備金です。

(2) 責任準備金対応債券

JA共済連の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

① 生命総合共済および建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行なっています。

③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は20年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは6.8年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは6.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは7.1年です。

9. 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の同法に定める償却方法により、減価償却費を計上しています。

これにより、経常利益および税引前当期剰余は、それぞれ196百万円減少しています。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、将来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しています。

これにより、経常利益および税引前当期剰余は、それぞれ223百万円減少しています。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

子会社においては、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しています。これにより当連結会計年度の発生額131百万円は事業管理費に、過年度分相当額1,090百万円は特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比べ経常利益は160百万円増加し、税引前当期剰余は930百万円減少しています。

10. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（農林水産省令第17号平成20年3月28日）により改正され、平成20年3月28日から施行されたことに伴い、従来の「役員退任給与引当金」は、「役員退職慰労引当金」として表示しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,895百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額

運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 種 類 | 減価償却累計額 | 圧縮記帳額 |
|---------------|---------|-------|
| 運 用 不 動 産 | 71,751 | 109 |
| 業 務 用 固 定 資 産 | 95,545 | 1,755 |

3. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しています。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

| 種類 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 有形固定資産 | 9,181 | 4,385 | 4,796 |
| 無形固定資産 | 25 | 22 | 3 |
| 合計 | 9,207 | 4,407 | 4,799 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,680百万円 |
| 1年超 | 3,245百万円 |
| 合計 | 4,925百万円 |

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 2,035百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,881百万円 |
| 支払利息相当額 | 176百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 9百万円 |
| 1年超 | 13百万円 |
| 合計 | 22百万円 |

4. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

| 種類 | 担保に供している資産 | | 担保にかかる債務 | |
|------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | 期末帳簿価額(百万円) | 担保の種類 | 内容 | 期末残高(百万円) |
| 有価証券 | 685,961 | 質権 | 該当無し | — |
| 有価証券 | 132 | 質権 | 被保険者住宅資金借入金 | 9 |
| 有価証券 | 1,566 | 質権 | 該当無し | — |
| 有価証券 | 79,898 | 譲渡担保 | 該当無し | — |
| 合計 | 767,559 | | 合計 | 9 |

5. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,056,001百万円です。

6. 保証債務

子会社が事業として行なっている債務保証取引により生じた保証債務は10,000百万円です。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行なう経営基盤強化対策事業等のためにJA共済連が当連結会計年度に負担した金額は498百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後のJA共済連の負担見積額は2,231百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は11件、当該事業にかかるJA共済連以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は11,463百万円です。

8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

JA共済連の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありませぬ。

9. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済および自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立等に関する命令」に定める額を計上しています。

10. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は15,463百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は3百万円です。この金額は、上記Ⅳ. 1. により取立不能見込額の直接減額を行なった結果、12百万円減少しています。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は4,578百万円です。この金額は、上記Ⅳ. 1. により取立不能見込額の直接減額を行なった結果、5,621百万円減少しています。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,881百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. 特別勘定の資産および負債

JA共済連の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は87百万円です。

なお、負債の額も同額です。

12. 再保険契約にかかる責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当するJA共済連の責任準備金の額は3,227百万円です。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

共済・保険事業の用に供している不動産等についてはそれぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

| 用途 | 場所 | 件数 (件) | 減損損失(百万円) | | |
|--------|------|-----------|-----------|-----|-----|
| | | | 土地 | 建物等 | 計 |
| 賃貸用不動産 | 山梨県他 | 3 | 241 | 157 | 398 |
| 遊休資産等 | 鳥取県他 | 34 | 41 | 123 | 165 |
| 合計 | | 37 | 282 | 281 | 564 |

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

JA共済連は退職給付と規程にもとづき、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しています。

子会社は退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| | |
|----------------------|----------|
| イ. 退職給付債務 | △142,230 |
| ロ. 年金資産 | 84,408 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △57,822 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 8,975 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | △2,907 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △51,754 |
| ト. 前払年金費用 | — |
| チ. 退職給付引当金(ヘ+ト) | △51,754 |

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| | |
|------------------------|--------|
| イ. 勤務費用 | 5,021 |
| ロ. 利息費用 | 2,825 |
| ハ. 期待運用収益 | △1,401 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,133 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △395 |
| ヘ. その他 | △4 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 7,179 |

(4) 退職給付債務等の計算基礎

| | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.3%~3.0% |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年~13年 (JA共済連は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌期から費用処理しています。) |

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行なう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるためJA共済連が拠出した特例業務負担金524百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は12,614百万円です。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,021,794百万円であり、繰延税金負債の総額は159,774百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は23,906百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)732,389百万円、価格変動準備金173,118百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金24,315百万円、退職給付引当金15,695百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券にかかる評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

JA共済連の当連結会計年度における法定実効税率は31.31%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(21.55%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△12.33%です。

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、1,100百万円です。

2. その他の特別利益

その他の特別利益の主な内訳は、JA共済連の貸倒引当金戻入額4,435百万円です。

7. リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

| 区分 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 破綻先債権 | 1 | 0 | 327 | 3 |
| 延滞債権 | 5,006 | 2,963 | 5,514 | 4,578 |
| 3か月以上延滞債権 | — | — | — | — |
| 貸付条件緩和債権 | 12,179 | 12,436 | 11,102 | 10,881 |
| 合計 | 17,187 | 15,401 | 16,943 | 15,463 |
| 貸付残高に対する比率 | 0.64 | 0.55 | 0.59 | 0.54 |

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権で4,405百万円、延滞債権で6,265百万円、平成17年度末が破綻先債権で3,155百万円、延滞債権で7,577百万円、平成18年度末が破綻先債権で98百万円、延滞債権で6,138百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,621百万円です。

8. 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 1,260 | 1,698 | 1,546 | 517 |
| 危険債権 | 4,377 | 1,266 | 4,294 | 4,064 |
| 要管理債権 | 11,586 | 12,439 | 11,102 | 10,881 |
| 計 | 17,224 | 15,404 | 16,943 | 15,463 |
| 正常債権 | 2,676,917 | 2,781,889 | 2,852,185 | 2,846,718 |
| 合計 | 2,694,142 | 2,797,293 | 2,869,128 | 2,862,181 |

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金(①および②に掲げる債権

- ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収収益、仮払金です。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成16年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,670百万円、平成17年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,733百万円、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,237百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,633百万円です。

9. 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

| 項目 | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|---|---------|---------|----------|---------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 164,091 | 190,537 | 189,347 | 162,209 |
| 資本金又は基金等 | 55,765 | 51,501 | 55,365 | 55,463 |
| 価格変動準備金 | 1,814 | 2,129 | 2,419 | 2,713 |
| 危険準備金 | — | — | — | — |
| 異常危険準備金 | 50,138 | 53,689 | 54,300 | 53,189 |
| 一般貸倒引当金 | 19 | 151 | 141 | 143 |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 20,614 | 46,619 | 36,980 | 3,041 |
| 土地の含み損益 | △ 6,174 | △ 5,386 | △ 1,701 | 5,171 |
| 払戻積立金超過額 | — | — | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | 34,800 | 34,800 | 34,800 | 34,800 |
| 控除項目 | — | — | — | — |
| その他 | 7,114 | 7,033 | 7,041 | 7,685 |
| (B) リスクの合計額 = $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ | 34,519 | 39,349 | 36,992 | 34,199 |
| 一般保険リスク (R ₁) | 9,100 | 9,334 | 9,992 | 9,994 |
| 第三分野保険の保険リスク (R ₂) | — | — | — | — |
| 予定利率リスク (R ₃) | 394 | 378 | 376 | 714 |
| 資産運用リスク (R ₄) | 21,807 | 25,039 | 22,635 | 19,085 |
| 経営管理リスク (R ₅) | 820 | 922 | 880 | 819 |
| 巨大災害リスク (R ₆) | 9,704 | 11,349 | 11,024 | 11,200 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 = $\frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$ | 950.7% | 968.4% | 1,023.7% | 948.6% |

- (注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、平成18年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く。)」と表記していたものです。
2. 平成19年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されています。このため、平成19年度末と平成18年度末以前の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
3. 平成16年度末および平成17年度末の「資本金又は基金等」には、「資本の部合計」の金額を記載しています。

10. セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1. 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

| 地区別 | 都道府県本部 | 長期共済「新契約高」 | | | 長期共済「保有契約高」 | | | 総合JA数 | 正組合員戸数 | 准組合員戸数 | 正・准組合員合計戸数 |
|-------|--------|------------|--------|---------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|
| | | 契約件数 | 満期共済金額 | 保障共済金額 | 契約件数 | 満期共済金額 | 保障共済金額 | | | | |
| 東北海道 | 北海道本部 | 47 | 746 | 7,379 | 637 | 14,852 | 92,970 | 116 | 60,988 | 239,560 | 300,548 |
| | 青森県本部 | 26 | 283 | 3,593 | 352 | 5,740 | 37,186 | 24 | 74,568 | 27,418 | 101,986 |
| | 岩手県本部 | 40 | 359 | 5,260 | 534 | 8,164 | 57,187 | 8 | 99,275 | 55,972 | 155,247 |
| | 宮城県本部 | 54 | 589 | 7,480 | 602 | 10,510 | 72,730 | 14 | 101,830 | 40,111 | 141,941 |
| | 秋田県本部 | 37 | 405 | 4,295 | 482 | 8,136 | 46,818 | 16 | 95,920 | 32,863 | 128,783 |
| | 山形県本部 | 48 | 472 | 5,583 | 575 | 8,629 | 53,807 | 19 | 88,779 | 36,960 | 125,739 |
| | 福島県本部 | 68 | 696 | 8,668 | 905 | 13,763 | 95,903 | 17 | 130,708 | 59,277 | 189,985 |
| 関東甲信越 | 茨城県本部 | 49 | 514 | 6,740 | 621 | 10,127 | 75,371 | 27 | 151,306 | 43,699 | 195,005 |
| | 栃木県本部 | 41 | 486 | 5,776 | 518 | 9,290 | 65,991 | 10 | 97,315 | 47,522 | 144,837 |
| | 群馬県本部 | 55 | 639 | 5,871 | 617 | 9,428 | 60,807 | 22 | 86,652 | 62,930 | 149,582 |
| | 埼玉県本部 | 69 | 1,040 | 10,353 | 961 | 20,708 | 115,747 | 23 | 133,556 | 136,192 | 269,748 |
| | 千葉県本部 | 50 | 659 | 8,384 | 702 | 13,385 | 91,798 | 25 | 140,932 | 98,570 | 239,502 |
| | 東京都本部 | 37 | 724 | 6,670 | 513 | 11,375 | 73,819 | 16 | 41,785 | 106,942 | 148,727 |
| | 神奈川県本部 | 63 | 1,011 | 11,301 | 914 | 19,077 | 131,507 | 14 | 57,557 | 179,145 | 236,702 |
| | 山梨県本部 | 34 | 384 | 4,836 | 341 | 6,170 | 43,705 | 13 | 65,070 | 22,704 | 87,774 |
| | 長野県本部 | 97 | 1,130 | 12,014 | 1,319 | 23,171 | 137,330 | 20 | 178,970 | 90,658 | 269,628 |
| | 新潟県本部 | 81 | 928 | 9,870 | 1,100 | 18,678 | 121,566 | 26 | 162,570 | 88,012 | 250,582 |
| 東北海道 | 富山県本部 | 30 | 363 | 3,880 | 480 | 9,141 | 53,366 | 17 | 73,379 | 50,223 | 123,602 |
| | 石川県本部 | 35 | 373 | 4,864 | 433 | 7,988 | 52,285 | 17 | 63,567 | 36,282 | 99,849 |
| | 福井県本部 | 27 | 376 | 3,967 | 427 | 9,115 | 51,473 | 15 | 52,139 | 34,598 | 86,737 |
| | 岐阜県本部 | 63 | 661 | 9,735 | 836 | 13,153 | 100,138 | 7 | 120,876 | 122,991 | 243,867 |
| | 静岡県本部 | 110 | 1,300 | 16,223 | 1,451 | 25,055 | 184,774 | 18 | 135,188 | 205,592 | 340,780 |
| | 愛知県本部 | 122 | 1,331 | 17,048 | 1,648 | 28,986 | 200,400 | 20 | 160,099 | 184,419 | 344,518 |
| | 三重県本部 | 50 | 479 | 6,582 | 662 | 10,697 | 74,722 | 15 | 107,808 | 56,693 | 164,501 |
| 近畿 | 滋賀県本部 | 30 | 344 | 4,639 | 446 | 8,174 | 56,077 | 16 | 57,582 | 54,484 | 112,066 |
| | 京都府本部 | 34 | 412 | 4,592 | 455 | 7,850 | 51,587 | 5 | 58,081 | 42,403 | 100,484 |
| | 大阪府本部 | 51 | 674 | 7,184 | 601 | 11,865 | 76,250 | 16 | 56,441 | 134,058 | 190,499 |
| | 兵庫県本部 | 92 | 1,162 | 13,316 | 1,088 | 19,214 | 132,172 | 14 | 169,940 | 125,583 | 295,523 |
| | 奈良県本部 | 25 | 257 | 3,515 | 306 | 5,257 | 34,964 | 1 | 52,229 | 28,171 | 80,400 |
| 中国四国 | 和歌山県本部 | 33 | 386 | 4,038 | 402 | 7,148 | 45,336 | 10 | 58,772 | 70,880 | 129,652 |
| | 鳥取県本部 | 18 | 164 | 2,430 | 256 | 4,071 | 28,829 | 3 | 46,345 | 21,809 | 68,154 |
| | 島根県本部 | 31 | 271 | 4,271 | 450 | 7,087 | 48,503 | 11 | 65,253 | 92,619 | 157,872 |
| | 岡山県本部 | 55 | 518 | 7,105 | 751 | 11,946 | 80,353 | 10 | 126,644 | 35,312 | 161,956 |
| | 広島県本部 | 69 | 689 | 9,320 | 881 | 14,206 | 100,937 | 13 | 138,932 | 159,829 | 298,761 |
| | 山口県本部 | 56 | 474 | 5,965 | 651 | 9,628 | 63,275 | 12 | 79,843 | 86,069 | 165,912 |
| | 徳島県本部 | 19 | 224 | 2,664 | 300 | 5,474 | 36,466 | 16 | 64,416 | 24,082 | 88,498 |
| | 香川県本部 | 31 | 282 | 4,494 | 482 | 7,725 | 55,419 | 2 | 66,967 | 45,679 | 112,646 |
| | 愛媛県本部 | 46 | 399 | 5,240 | 642 | 9,489 | 64,711 | 12 | 87,941 | 72,707 | 160,648 |
| | 高知県本部 | 25 | 260 | 3,207 | 395 | 6,044 | 39,763 | 16 | 54,278 | 34,364 | 88,642 |
| 九州 | 福岡県本部 | 74 | 838 | 9,923 | 883 | 13,757 | 100,323 | 23 | 113,379 | 104,848 | 218,227 |
| | 佐賀県本部 | 30 | 289 | 3,861 | 387 | 5,784 | 40,696 | 4 | 52,247 | 44,218 | 96,465 |
| | 長崎県本部 | 35 | 323 | 4,588 | 424 | 6,325 | 46,525 | 7 | 57,582 | 73,203 | 130,785 |
| | 熊本県本部 | 48 | 359 | 5,409 | 601 | 8,020 | 61,082 | 14 | 99,202 | 42,256 | 141,458 |
| | 大分県本部 | 24 | 243 | 3,364 | 316 | 4,814 | 34,909 | 8 | 72,642 | 33,974 | 106,616 |
| | 宮崎県本部 | 36 | 300 | 4,293 | 442 | 6,203 | 43,835 | 13 | 58,844 | 64,794 | 123,638 |
| | 鹿児島県本部 | 57 | 454 | 5,990 | 717 | 9,112 | 60,893 | 18 | 120,846 | 92,783 | 213,629 |
| 沖縄県本部 | 13 | 162 | 1,768 | 114 | 2,269 | 15,068 | 1 | 55,379 | 60,408 | 115,787 | |
| 全国本部 | 1 | 9 | 9 | 9 | 86 | 86 | - | - | - | - | |
| 合計 | | 2,285 | 25,464 | 307,580 | 29,651 | 506,910 | 3,409,480 | 764 | 4,294,622 | 3,603,866 | 7,898,488 |

(注) 1. 総合JA数は、平成20年8月1日現在のJA全中統計によるものです。

2. 正・准組合員戸数は、「平成18事業年度総合農協統計表(農水省)」によるものです。

3. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成19年度JA共済事業統計(JA共済連)」によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。)

2. 都道府県本部・全国本部の所在地一覧(平成20年7月25日現在)

| 地区別 | 都道府県本部 | 郵便番号 | 所在地 | 電話 |
|--------------|--------------|--------------------|----------------------------------|---------------|
| 東北 北海道地区 | 北海道本部 | 060-0004 | 札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル) | 050-5556-7004 |
| | 青森県本部 | 030-0847 | 青森市東大野2丁目1番地15 (県農協会館) | 017-729-8701 |
| | 岩手県本部 | 020-0022 | 盛岡市大通1丁目2番1号 (県産業会館) | 019-626-8758 |
| | 宮城県本部 | 980-0011 | 仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城) | 050-5541-9770 |
| | 秋田県本部 | 010-0976 | 秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル) | 050-5541-9600 |
| | 山形県本部 | 990-0042 | 山形市七日町3丁目1番11号 (産業ビル) | 023-634-8200 |
| | 福島県本部 | 960-0297 | 福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル) | 024-554-3355 |
| 関東 甲信越地区 | 茨城県本部 | 310-8668 | 水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館) | 029-232-2209 |
| | 栃木県本部 | 320-0027 | 宇都宮市塙田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル) | 050-5541-6055 |
| | 群馬県本部 | 379-2147 | 前橋市亀里町1310番地 (県JAビル) | 027-220-2450 |
| | 埼玉県本部 | 330-8559 | さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル) | 048-649-3211 |
| | 千葉県本部 | 260-0031 | 千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (県農業会館) | 050-5556-5530 |
| | 東京都本部 | 190-0023 | 立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル) | 042-528-3300 |
| | 神奈川県本部 | 254-0811 | 平塚市八重咲町3番8 (JA平塚ビル) | 0463-25-0191 |
| | 山梨県本部 | 400-8530 | 甲府市飯田1丁目1番20号 (県JA会館) | 055-223-3570 |
| | 長野県本部 | 380-8639 | 長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル) | 026-236-2325 |
| | 新潟県本部 | 951-8116 | 新潟市中央区東中通一番町86番地 (県農協会館) | 025-230-2310 |
| 東北 海陸地区 | 富山県本部 | 930-8544 | 富山市新総曲輪2番21号 (県農協会館) | 050-5556-2406 |
| | 石川県本部 | 920-0383 | 金沢市古府1丁目220番地 (県農業会館) | 050-5540-5511 |
| | 福井県本部 | 910-8688 | 福井市大手3丁目2番18号 (県農業会館) | 0776-27-8270 |
| | 岐阜県本部 | 500-8367 | 岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館) | 058-276-5511 |
| | 静岡県本部 | 422-8622 | 静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (県農業会館) | 050-3101-3971 |
| | 愛知県本部 | 460-0003 | 名古屋市中区錦3丁目3番8号 (県農林会館第3ビル) | 052-951-3645 |
| | 愛知県本部葵センター | 461-0004 | 名古屋市中区葵3丁目19番7号 (葵センタービル) | 050-5541-7801 |
| | 三重県本部 | 514-0004 | 津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル) | 059-229-9127 |
| | 滋賀県本部 | 520-0044 | 大津市京町4丁目3番38号 (滋賀合同ビル) | 077-521-1700 |
| | 京都府本部 | 601-8585 | 京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館) | 075-681-5041 |
| 近畿 畿地区 | 大阪府本部 | 550-0002 | 大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル) | 050-5541-6560 |
| | 兵庫県本部 | 650-0024 | 神戸市中央区海岸通1番地 (県農業会館) | 078-333-6155 |
| | 奈良県本部 | 630-8131 | 奈良市大森町57番地の3 (県農協会館) | 0742-27-4133 |
| | 和歌山県本部 | 640-8331 | 和歌山市美園町5丁目1番地の1 (JAビル) | 073-426-8073 |
| 中国 四地区 | 鳥取県本部 | 680-0833 | 鳥取市末広温泉町723番地 (JA会館) | 0857-21-2650 |
| | 島根県本部 | 690-0887 | 松江市殿町19番地1 (島根JAビル) | 0852-31-3580 |
| | 岡山県本部 | 700-0826 | 岡山市磨屋町9番18-301号 (県農業会館) | 086-234-6827 |
| | 広島県本部 | 730-8676 | 広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル) | 050-5556-3832 |
| | 山口県本部 | 754-8535 | 山口市小郡下郷2139番地 (県JAビル) | 083-973-3221 |
| | 徳島県本部 | 770-0011 | 徳島市北佐古一番町5番12号 (県JA会館) | 088-634-2555 |
| | 香川県本部 | 760-0023 | 高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル) | 087-825-0300 |
| | 愛媛県本部 | 790-8555 | 松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛) | 089-948-5516 |
| | 高知県本部 | 780-0870 | 高知市本町4丁目1番24号 (JA高知ビル) | 088-821-2401 |
| | 福岡県本部 | 810-0001 | 福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館) | 050-5556-3700 |
| 九州 地区 | 佐賀県本部 | 840-0803 | 佐賀市栄町2番1号 (佐賀県JA会館) | 0952-25-5251 |
| | 長崎県本部 | 850-0862 | 長崎市出島町1番20号 (県JA会館) | 050-3531-2222 |
| | 熊本県本部 | 860-0842 | 熊本市南千反畑町2番3号 (県JA会館) | 096-328-1200 |
| | 大分県本部 | 870-0044 | 大分市舞鶴町1丁目4番15号 (県農業会館) | 097-538-6427 |
| | 宮崎県本部 | 880-0032 | 宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル) | 050-5541-9650 |
| | 鹿児島県本部 | 890-0064 | 鹿児島市鴨池新町15番地 (JA会館) | 099-258-5511 |
| | 沖縄県本部 | 900-0023 | 那覇市楚辺2丁目33番18号 (JA会館) | 050-5541-9750 |
| | 全国本部 | 102-8630 | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル) | 03-5215-9100 |
| | (全共連ビル建築期間中) | 107-8530 | 東京都港区赤坂2丁目17番22号 (赤坂ツインタワー東館) | 03-5215-9100 |
| | 川崎センター | 212-8561 | 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 | 044-543-3500 |
| 大阪センター | 532-0003 | 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号 | 06-6395-5600 | |
| 石岡センター | 315-0035 | 茨城県石岡市南台4丁目10番1号 | 0299-26-9000 | |
| JA共済幕張研修センター | 261-0014 | 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号 | 050-5541-1000 | |

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1. 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

| 共済種類 | 生命総合共済 | | | | | | | | | | 建物更生共済 | 財産形成貯蓄共済 | 長期共済合計 | 年金共済 |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|
| | 終身共済 | 定期生命共済 | 養老生命共済 | こども共済 | 医療共済 | がん共済 | 定期医療共済 | 年金共済 | 計 | | | | | |
| 平成15年度 | 契約件数 | 425,540 | 51,325 | 587,426 | 99,280 | — | 89,480 | 102,015 | (286,562) | 1,255,786 | 1,045,323 | 3,245 | 2,304,354 | 286,562 |
| | 保障共済金額 | 84,404 | 7,942 | 59,167 | 7,678 | — | 637 | 495 | 定期特約共済金額 1,543 | 154,190 | 147,344 | 19 | 301,555 | 年金年額 1,945 |
| | 共済掛金 | 88,442 | 3,218 | 773,468 | 16,281 | — | 3,233 | 1,028 | 670,046 | 1,539,437 | 486,164 | 98 | 2,025,700 | |
| 平成16年度 | 契約件数 | 321,635 | 31,284 | 453,705 | 92,111 | 13,993 | 73,855 | 69,896 | (206,151) | 964,368 | 1,296,002 | 3,635 | 2,264,005 | 206,151 |
| | 保障共済金額 | 62,034 | 4,542 | 43,986 | 6,686 | 1,129 | 505 | 341 | 定期特約共済金額 65 | 112,606 | 205,073 | 11 | 317,691 | 年金年額 1,439 |
| | 共済掛金 | 71,442 | 1,158 | 623,075 | 16,273 | 1,139 | 2,508 | 691 | 473,498 | 1,173,512 | 349,767 | 89 | 1,523,369 | |
| 平成17年度 | 契約件数 | 287,276 | 25,780 | 403,864 | 92,523 | 14,970 | 76,730 | 67,721 | (211,786) | 876,341 | 1,362,184 | 1,819 | 2,240,344 | 211,786 |
| | 保障共済金額 | 52,326 | 3,865 | 37,837 | 6,287 | 1,563 | 552 | 331 | 定期特約共済金額 3 | 96,479 | 220,476 | 12 | 316,969 | 年金年額 1,537 |
| | 共済掛金 | 98,981 | 853 | 581,941 | 16,357 | 1,269 | 2,807 | 672 | 536,404 | 1,222,931 | 349,072 | 92 | 1,572,096 | |
| 平成18年度 | 契約件数 | 274,243 | 21,718 | 328,568 | 92,786 | 55,044 | 67,422 | 120,525 | (211,745) | 867,520 | 1,229,366 | 1,658 | 2,098,544 | 211,745 |
| | 保障共済金額 | 52,120 | 3,816 | 32,895 | 6,101 | 7,682 | 466 | 5,297 | 定期特約共済金額 2 | 102,280 | 195,024 | 11 | 297,316 | 年金年額 1,562 |
| | 共済掛金 | 74,338 | 789 | 374,620 | 15,970 | 4,397 | 2,345 | 2,429 | 556,078 | 1,014,999 | 301,738 | 91 | 1,316,829 | |
| 平成19年度 | 契約件数 | 612,065 | 16,021 | 374,866 | 98,081 | 60,010 | 72,478 | 104,676 | (217,874) | 1,240,116 | 826,524 | 1,397 | 2,068,037 | 217,874 |
| | 保障共済金額 | 120,333 | 2,607 | 43,050 | 6,290 | 6,593 | 473 | 4,614 | 定期特約共済金額 0 | 177,672 | 129,897 | 10 | 307,580 | 年金年額 1,603 |
| | 共済掛金 | 157,692 | 455 | 329,096 | 14,743 | 4,801 | 2,330 | 2,060 | 563,094 | 1,059,532 | 281,734 | 90 | 1,341,358 | |

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 年金共済の平成19年度の保障共済金額(定期特約共済金額)は4,000万円です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。
10. 財産形成貯蓄共済については、平成17年度から件数の算出方法を変更しています。

2. 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

| 共済種類 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|---------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 | 契約件数 | 共済掛金 |
| 火災共済 | 1,446,094 | 15,770 | 1,460,619 | 16,495 | 1,424,708 | 16,327 | 1,400,346 | 16,948 | 1,393,960 | 16,972 |
| 自動車共済 | 8,556,946 | 331,507 | 8,556,913 | 329,137 | 8,562,024 | 324,805 | 8,460,223 | 318,942 | 8,443,909 | 316,364 |
| 傷害共済 | 12,283,355 | 15,110 | 12,245,659 | 14,725 | 12,095,173 | 14,257 | 12,039,077 | 13,776 | 12,341,632 | 13,304 |
| 団体定期生命共済 | 223,232 | 16,193 | 219,184 | 17,734 | 209,905 | 18,746 | 216,587 | 20,323 | 204,646 | 21,735 |
| 自賠償共済 | 3,449,108 | 91,406 | 3,369,463 | 89,857 | 3,436,666 | 86,513 | 3,407,922 | 85,448 | 3,658,627 | 83,471 |
| 保険料等 充当交付金 | — | 14,338 | — | 14,125 | — | 4,657 | — | 2,469 | — | 1,955 |
| その他短期共済 | 531,359 | 6,567 | 511,068 | 6,363 | 497,375 | 6,355 | 480,020 | 6,124 | 470,603 | 6,142 |
| 短期共済合計 | 26,490,094 | 476,554 | 26,362,906 | 474,313 | 26,225,851 | 467,004 | 26,004,175 | 461,563 | 26,513,377 | 457,991 |

- (注) 1. 共済掛金はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、農機具損害共済、定期定期生命共済、賠償責任共済の合計です。なお、平成16年度から平成19年度は農機具損害共済の新契約はありません。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
 ・火災共済、団体建物火災共済、農機具損害共済……………符号(目的)件数
 ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定期定期生命共済……………被共済者数
 ・自賠償共済……………契約台数
4. 自賠償共済の共済掛金は、国から交付される保険料等充当交付金の額を含んだものです。

3. 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

| 共済種類 | 生命総合共済 | | | | | | | | | 建物更生共済 | その他長期共済 | 長期共済合計 | 年金共済 | |
|--------|--------|-----------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|----------------|------------|------------|--------|------------|-------------|
| | 終身共済 | 定期生命共済 | 養老生命共済 | こども共済 | 医療共済 | がん共済 | 定期医療共済 | 年金共済 | 計 | | | | | |
| 平成15年度 | 契約件数 | 5,089,322 | 102,642 | 10,901,968 | 1,285,071 | — | 207,936 | 101,172 | (2,794,059) | 16,403,040 | 13,814,374 | 11,501 | 30,228,915 | 2,794,059 |
| | 保障共済金額 | 1,012,460 | 13,947 | 1,180,656 | 73,894 | — | 1,508 | 491 | 定期特約共済金額 7,737 | 2,216,803 | 1,540,577 | 74 | 3,757,455 | 年金年額 16,927 |
| | 共済掛金 | 939,437 | 7,490 | 1,984,960 | — | — | 8,949 | 1,384 | 914,353 | 3,856,574 | 1,774,575 | 1,390 | 5,632,539 | — |
| 平成16年度 | 契約件数 | 5,182,030 | 107,012 | 10,061,603 | 1,307,195 | 13,805 | 264,772 | 164,698 | (2,898,669) | 15,793,920 | 13,455,975 | 14,937 | 29,264,832 | 2,898,669 |
| | 保障共済金額 | 1,010,882 | 13,437 | 1,092,386 | 77,443 | 1,114 | 1,881 | 802 | 定期特約共済金額 7,460 | 2,127,965 | 1,553,597 | 78 | 3,681,641 | 年金年額 17,665 |
| | 共済掛金 | 916,075 | 6,533 | 1,686,423 | — | 1,689 | 10,906 | 2,351 | 715,366 | 3,339,346 | 1,693,371 | 1,585 | 5,034,302 | — |
| 平成17年度 | 契約件数 | 5,248,139 | 109,705 | 9,296,181 | 1,327,371 | 27,728 | 322,697 | 222,682 | (2,999,127) | 15,227,132 | 13,104,937 | 8,844 | 28,340,913 | 2,999,127 |
| | 保障共済金額 | 1,001,627 | 13,323 | 1,009,050 | 80,560 | 2,588 | 2,290 | 1,088 | 定期特約共済金額 7,118 | 2,037,086 | 1,565,677 | 80 | 3,602,845 | 年金年額 18,451 |
| | 共済掛金 | 946,712 | 6,621 | 1,543,995 | — | 3,416 | 13,438 | 3,249 | 777,122 | 3,294,555 | 1,761,129 | 1,690 | 5,057,375 | — |
| 平成18年度 | 契約件数 | 5,279,692 | 109,582 | 8,522,247 | 1,345,318 | 80,798 | 369,409 | 327,989 | (3,073,815) | 14,689,717 | 12,757,857 | 9,284 | 27,456,858 | 3,073,815 |
| | 保障共済金額 | 986,990 | 13,474 | 922,583 | 83,407 | 10,091 | 2,594 | 6,247 | 定期特約共済金額 6,754 | 1,948,736 | 1,567,993 | 84 | 3,516,814 | 年金年額 19,052 |
| | 共済掛金 | 933,380 | 6,752 | 1,260,879 | — | 9,533 | 15,082 | 6,870 | 791,504 | 3,024,003 | 1,661,317 | 1,953 | 4,687,275 | — |
| 平成19年度 | 契約件数 | 5,339,365 | 102,124 | 7,700,151 | 1,365,633 | 136,050 | 421,001 | 407,756 | (3,131,031) | 14,106,447 | 12,404,486 | 9,323 | 26,520,256 | 3,131,031 |
| | 保障共済金額 | 973,137 | 12,121 | 831,954 | 86,265 | 16,063 | 2,910 | 10,180 | 定期特約共済金額 6,370 | 1,852,738 | 1,556,655 | 86 | 3,409,480 | 年金年額 19,512 |
| | 共済掛金 | 1,264,995 | 6,421 | 1,179,104 | — | 17,030 | 16,871 | 10,326 | 793,702 | 3,288,453 | 1,473,920 | 1,649 | 4,764,023 | — |

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
3. 「その他長期共済」とは、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済の合計です。(財産形成貯蓄共済については、平成17年度から件数の算出方法を変更しています。)
4. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
6. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特約付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
7. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
8. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
9. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
10. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

共済用語の解説

■ 共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までのとりきめなど」を記載したものです。

■ 共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、共済掛金などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■ 共済事故

共済金や給付金が支払われる出来事として共済約款に定められているもので、お申込みの際にその発生が不確定でなければなりません。

被共済者の死亡、第1級後遺障害、建物の火災などがその例です。

■ 共済金

共済事故が発生したときなどに、JAがお支払いするお金のことをいいます。

■ 共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお支払いいただくお金のことをいいます。

■ 共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利(たとえば、契約内容変更などの請求権)を有し、義務(たとえば、共済掛金支払義務)を負う方をいいます。

■ 被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。

損害共済においては、たとえば共済金を受け取る方のことをいいます。

■ 共済金受取人

共済契約者が指定した方で「共済金を受け取る方」のことをいいます。

■ 診 査

生命共済契約のお申込みの際において、JAの指定する医師(診査医)により診察・問診などを受けることをいいます。

■ 契約日

ご契約上の保障(責任)を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。

■ 契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■ 月応当日

月ごとの、契約日に対応する日(対応する日がない場合は、その月の末日)のことをいいます。

■ 払込期月

共済掛金をお支払いいただく月のことで、契約応当日(月払いの場合は月応当日)の属する月の初日から末日までの期間をいいます。

■ 払込猶予期間

第2回以降の共済掛金のお払込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■ 失 効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払込みがない場合に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■ 復 活

共済契約が失効した日から起算して2年以内に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態にもどすことをいいます。

■ 割りもどし金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配されるお金をいいます。(保険では「配当金」といいます。)

■ 責任準備金

将来の共済金の支払いのために共済掛金の中から、毎年決算時に積み立てる積立金のことをいいます。

■ 返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者に支払われるお金のことをいいます。

ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■ 共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以下順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

農業協同組合法施行規則にもとづく索引

*下記の項目は条文および別表を要約したものです。

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号 (単体決算関係)

| | |
|---|--------|
| イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 業務の運営の組織 | 53 |
| (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 | 52 |
| (3) 事務所の名称及び所在地 | 51・114 |
| ロ 組合の主要な業務の内容 | 47 |
| ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 直近の事業年度における事業の概況 | 10 |
| (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | 10 |
| (i) 経常収益 | |
| (ii) 経常利益又は経常損失 | |
| (iii) 当期剰余金又は当期損失金 | |
| (iv) 出資金及び出資口数 | |
| (v) 純資産額 | |
| (vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産 | |
| (vii) 責任準備金残高 | |
| (viii) 貸付金残高 | |
| (ix) 有価証券残高 | |
| (x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率) | |
| *平成17年度決算以降開示を要する | |
| (xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額 | |
| (xii) 職員数 | |
| (xiii) 保有契約高 | |
| (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項(別表第五) | |

◎主要な業務の状況を示す指標

| | |
|---|-------|
| 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、元受共済掛金 | 59 |
| 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高 | 61 |
| 三 共済種類別支払共済金の額 | 62 |
| ◎共済契約に関する指標 | |
| 一 共済種類別保有契約増加率 | 68 |
| 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 | 69 |
| 三 解約失効率 | 70 |
| 四 月払契約の新契約平均共済掛金 | 70 |
| 五 契約者割戻しの状況 | 66 |
| 六 再保険を引受けた主要な保険会社等 | 72 |
| 七 上位5社に対する支払い再保険料の割合 | 72 |
| 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 | 72 |
| 九 未収再保険金の額 | 72 |
| ◎経理に関する指標 | |
| 一 責任準備金の積立方式及び積立率 | 101 |
| 二 共済種類別契約者割戻準備金明細 | 102 |
| 三 引当金明細 | 103 |
| 四 国別特定海外債権残高 | 103 |
| 五 利益準備金及び任意積立金明細 | 100 |
| 六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損 | 92 |
| 七 事業普及費及び事業管理費明細 | 103 |
| ◎財産運用に関する指標 | |
| 一 主要資産の平均残高 | 83 |
| 二 主要資産の構成及び増減 | 83 |
| 三 主要資産の運用利回り | 83 |
| 四 財産運用収益明細 | 84 |
| 五 財産運用費用明細 | 84 |
| 六 利息及び配当金収入等明細 | 84 |
| 七 有価証券種類別残高 | 85 |
| 八 有価証券種類別残存期間別残高 | 85 |
| 九 業種別保有株式の額 | 87 |
| 十 国内企業向け企業規模別残高 | 89 |
| 十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合 | 88・89 |
| 十二 使途別の貸付金残高 | 90 |
| 十三 担保種類別貸付金残高 | 90 |
| 十四 運用不動産残高 | 92 |
| 十五 海外投融資残高 | 93 |
| 十六 海外投融資の地域別構成 | 94 |
| 十七 海外投融資運用利回り | 93 |
| ◎その他の指標 | |
| 一 業務用固定資産残高 | 99 |
| 二 特別勘定資産残高 | 98 |

| | |
|---|-----|
| ニ 契約年度別責任準備金残高及び予定利率 | 101 |
| ホ 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項 | |
| (1) リスク管理の体制 | 24 |
| (2) 法令遵守の体制 | 22 |
| ヘ 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 | 73 |
| (2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | 91 |
| *平成18年度決算以降開示を要する | |
| (i) 破綻先債権に該当する貸付金 | |
| (ii) 延滞債権に該当する貸付金 | |
| (iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 | |
| (iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 | |
| (3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額 | 91 |
| *平成18年度決算以降開示を要する | |
| (i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | |
| (ii) 危険債権 | |
| (iii) 要管理債権 | |
| (iv) 正常債権 | |
| (4) 共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) | 71 |
| *平成18年度決算以降開示を要する | |
| (5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | 95 |
| (i) 有価証券 | |
| (ii) 金銭の信託 | |
| (iii) デリバティブ取引 | |
| (iv) 金融等デリバティブ取引 | |
| (v) 有価証券関連デリバティブ取引 | |
| (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 103 |
| (7) 貸付金償却の額 | 84 |

農業協同組合法施行規則 第205条第1項第2号 (連結決算関係)

| | |
|--|-----|
| イ 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 55 |
| (2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 | 56 |
| (i) 名称 | |
| (ii) 主たる営業所又は事務所の所在地 | |
| (iii) 資本金又は出資金 | |
| (iv) 事業の内容 | |
| (v) 設立年月日 | |
| (vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | |
| (vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | |
| ロ 組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 直近の事業年度における事業の概況 | 105 |
| (2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | 105 |
| *平成18年度決算以降開示を要する | |
| (i) 経常収益 | |
| (ii) 経常利益又は経常損失 | |
| (iii) 当期利益又は当期損失 | |
| (iv) 純資産額 | |
| (v) 総資産額 | |
| ハ 組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 | |
| *平成18年度決算以降開示を要する | |
| (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書 | 105 |
| (2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | 111 |
| (i) 破綻先債権に該当する貸付金 | |
| (ii) 延滞債権に該当する貸付金 | |
| (iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 | |
| (iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 | |
| (3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) | 112 |
| (4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの | 112 |

